

ローカルコンサルタント等
活用に関する基礎研究報告書

平成 3 年 10 月

国際協力事業団
企画部

JICA LIBRARY



1096689(3)

23656

ローカルコンサルタント等
活用に関する基礎研究報告書

平成 3 年 10 月

国際協力事業団
企画部



序

国際協力事業団は、途上国における現地コンサルタント（ローカルコンサルタント）とは、開発調査事業、あるいは無償資金協力事業の実施の中で従来より深く関わって来ている。近年、援助効率促進費による業務を始めとする他の各事業においても、JICAが契約の主体となってこれらのローカルコンサルタントを活用する機会が増えており、この傾向は今後一層高まるものと見られる。

こうした状況の中で、在外事務所等においてはローカルコンサルタントの調達・管理を適正に行うためのガイドラインが必要になってきている。しかしながら、ローカルコンサルタントの発達ぶり、及びコンサルタントの置かれている途上国各国の契約制度、商習慣等は国により千差万別である。これに対し、事業団は未だこれらの情報を十分に把握するに至っておらず、ローカルコンサルタント関連情報を総合的にとりまとめる段階にないのが現状である。

かかる状況の下で、現地コンサルタント活用についてのガイドラインを作成するための第一歩として、アジア地域と中南米地域を対象に、コンサルタントの発達ぶりが異なる5か国（タイ、フィリピン、インドネシア、ボリヴィア、ドミニカ共和国）を抽出し、各国におけるローカルコンサルタントの発達状況、契約に関する各種情報について調査を実施した。

本報告書はこの調査結果をとりまとめたものであるが、各在外事務所等、ローカルコンサルタント調達の現場で活用するために十分な情報を収集し得たとは必ずしも考えていない。今後はこの報告書を基に、さらに各国の情報を収集・分析して執務参考資料として充実させていくべきと考えているが、それまでの間の業務の遂行にあたり、何らかの参考になれば幸いである。

平成3年10月

企 画 部 長

ローカルコンサルタント等活用に関する基礎研究報告書
調査報告書

目 次

	ページ
第1章 調査の目的 -----	1
1-1 マニュアル作成の背景 -----	1
1-2 マニュアルの目的 -----	2
第2章 マニュアル作成の前提条件 -----	3
2-1 コンサルタントの業務 -----	3
2-2 コンサルタントの役割 -----	3
2-3 コンサルタントの職業倫理 -----	4
2-4 契約方式 -----	4
2-5 随意契約の特質 -----	5
2-6 ロングリスト・ショートリストの作成 -----	6
2-7 ショートリスト作成上の注意事項 -----	7
2-8 コンサルタント等選定委員会の役割 -----	8
第3章 ローカルコンサルタント使用マニュアル -----	10
3-1 コンサルタント契約手続きの概要 -----	10
3-2 ローカルコンサルタント契約手続きフローチャート -----	15
3-3 ローカルコンサルタント契約における技術費について --	17
第4章 調査各国の事例 -----	19
4-1 タイ王国 -----	19
4-1-1 現 状 -----	19
4-1-2 契約状況 -----	21
4-1-3 タイ事務所契約時の提言 -----	25
4-2 インドネシア共和国 -----	31
4-2-1 現 状 -----	31
4-2-2 契約状況 -----	35
4-2-3 インドネシア事務所契約時の提言 -----	38
4-2-4 コンサルタントの基本料率に関する通達 -----	40
4-3 フィリピン共和国 -----	62
4-3-1 現 状 -----	62
4-3-2 契約状況 -----	65
4-3-3 フィリピン事務所契約時の提言 -----	68

4-4	ドミニカ共和国	-----	82
4-4-1	現 状	-----	82
4-4-2	契約状況	-----	82
4-4-3	ドミニカ共和国事務所契約時の提言	-----	83
4-5	パラグアイ共和国	-----	101
4-5-1	現 状	-----	101
4-5-2	契約状況	-----	101
4-5-3	パラグアイ事務所契約時の提言	-----	102
第5章 結論と提言			----- 111
5-1	結 論	-----	111
5-2	提 言	-----	114
付属資料			
付属資料-1	コンサルタント推薦依頼(案)	-----	117
付属資料-2	プロポーザル提出依頼(案)	-----	118
付属資料-3	見積り価格交渉案内状(案)	-----	121
付属資料-4	契約書(案)	-----	122
付属資料-5	調査団員経歴書(案)	-----	143
付属資料-6	コンサルタント選定評価基準表(案)	-----	145
付属資料-7	業務指示書(案)	-----	147
付属資料-8	業務指示書(例)：インドネシア協同組合省	-----	150

第 1 章 調査の目的

1-1 マニュアル作成の背景

日本国内におけるコンサルタント調達は、準拠すべき法令や基準などが十分整備されており、また、そのために必要な各種資料も豊富であるので、契約担当者はこれらの情報を収集・整理することにより、一定の基準を設けて実施することができる。

しかし、海外において在外事務所が当該国のコンサルコタント（いわゆるローカルコンサルタント）を調達しようとする場合においては、当該国の法的制約もさることながら、コンサルタント情報の不足もあって、国内における手続きをそのまま適用することは困難な状況にある。これまでには、国際協力事業団（JICA）と契約した本邦コンサルタントが現地ローカルコンサルタントと再委託契約を締結し、現地調査の一部を補完させる等の例もあるが、体系的にローカルコンサルタントを活用するためのノウハウの蓄積が不足しており、また、その活用実績も十分ではない。JICAにおいては、これまでプロジェクト基盤整備費等のごく限定的な予算についてのみ、在外事務所において執行することとされてきたが、平成元年度より在外事務所による評価調査、同二年度より在外事務所によるプロジェクト形成調査、フォローアップ調査等についても在外事務所が実施することとなったことにより、従来に増してローカルコンサルタントの活用の必要性が生じて来ている。日本国内とは社会的にも制度的にも大きく異なる海外において、当該事業をより効率的に、かつ、当該国の事情を十分に反映させて実施するためには、ローカルコンサルタントの活用の拡大を図ることが必須であり、これらローカルコンサルタントの調達方法につき基礎的研究を行ない、一定のガイドラインを設定することができれば、在外事務所の機能強化に資するとともに事業の効率化に大きく寄与するものと思われる。

JICAの在外事務所においては、これまでも種々の事業を実施してきており、また、それらの事業の効率的実施について、いろいろな面から工夫して来ているが、前述のような事情もあってローカルコンサルタント等の現地業者の活用方法にかかる汎用的なガイドラインの作成についての要望は大きなものがある。このことにより、適正な契約管理を行なうこともより適正に資金を利活することも可能となってくる。また、これまで統一された契約手続等の概念や契約書類等の不備によって、国ごとに、また、案件ごとに契約内容に差が生ずる等の事態も発生していたが、これらの状況を改善することも出来る。

今回の調査にあたっては、東南アジアの国々のうちタイ、インドネシア、フィリ

ピンを対象とし、また中南米の国々のうち、ドミニカ共和国、パラグアイを対象としてケース・スタディーを実施したが、標準契約（案）等は類似の社会情勢等を有する近隣国にも適用できるものであり、それぞれの国の積算単価等の個別事情と入れ替えることにより、応用が可能なものとなるよう配慮した。

1-2 マニュアルの目的

本マニュアル作成の目的は、在外事務所が直接実施する事業をより効率的・効果的に実施し得るよう当該国のローカルコンサルタントの活用を一層促進するために、その際のコンサルタントの調達や契約等にかかる手続業務を標準化し、職員用の執務参考書としてとりまとめることにある。

第2章 マニュアル作成の前提条件

2-1 コンサルタントの業務

コンサルタントの業務は、依頼主（client）に対し広範、多様な専門知識、サービスを提供することであるが、その業務を国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC、The International Federation of Consulting Engineers）では下記の5つに大別している。

(1) 相談・助言

常時継続して行われる性質の助言や特定のプロジェクトおよび問題についての助言。その中には、経営、生産、管理、試験、品質管理等への助言も含まれる。

(2) 投資前調査

具体的なプロジェクトの開始に先立って行われる調査で、①投資政策または政策の個別的 content の策定、②プロジェクトの基本的形態と企業化可能性の検討、③投資対象のプロジェクトの実施およびその稼動のために必要な条件や措置の検討を行うなどの調査を行う。

(3) 設計・施工管理

建設プロジェクトの設計および施工管理の業務

(4) 専門設計と開発業務

特定の事項（例えば、原料の処理または製造のプロセス、自動制御応用機械の設計等）についての設計を専門に行う。時には、自己保有の実験室等において、新しい技術を開発する。

(5) プロジェクト・マネジメント

エンジニアリングの調達、管理、施設等の建設の他、プロジェクトに対する融資の確保、社会政策に対する公共的配慮および政府の承認の取り付け等プロジェクトの円滑な実施に係る調整を行う。

2-2 コンサルタントの役割

コンサルタントは、顧客の依頼に基づいて、主として次のような役割を果たす。

(1) 客観的判断が得られる。

コンサルタントは、依頼主および建設業者やメーカー、商社からも独立の立場で、自らの専門知識とプロフェッショナルとしての良心から判断を下すので、その判断結果は、利害関係のある者によるものよりも客観的でかつ信頼できる。

(2) 専門的判断が得られる。

コンサルタントは、それが持つ知識、経験、技術はきわめて高度なものであり、その専門技術を活用出来る。(結果として、時間および経費の節約が図れる。)

(3) 技術移転効果

プロジェクトの企画、設計、発注、施工監理の各段階を通じて、技術の移転が行われる。

2-3 コンサルタントの職業倫理

コンサルタントの社会的役割と責任の重要性に鑑みて、コンサルタントに対しては厳しい職業倫理が求められている。FIDICでは、会員が遵守すべき職業行為規制として、次のような項目を掲げている。

(1) 依頼主の最善の利益への奉仕

(2) 中立的立場を保持

(3) 技術的判断に影響を与え、また依頼主に対する責務を損なう利益享受の禁止

(4) 業務の妨げとなる職務関与の禁止

(5) 依頼主の秘密の保持

(6) 専門外業務等の引受の禁止

(7) 同業者の名誉の尊重

(8) 同業者の業務妨害の禁止

(9) 誇大広告等の禁止

(10) 他の専門家との必要な協力

2-4 契約方式

契約方式は大別して、一般競争入札による契約、指名競争入札による契約および随意契約の3種類があるが、在外事務所が調査業務についてローカルコンサルタ

コンサルタント等と契約する場合の契約方式は、日本国内でJICA本部が契約する場合に
ならない、原則としてプロポーザル方式による随意契約を用いることとする。ただ
し、案件の内容などから判断して業者が特定されるものについては、特命随意契
約によることとする。一般にコンサルタント等から提供される専門知識および
サービスは、施設建設や物品の購入等のように内容の一定のものを要求している
のではなく、一定のノウ・ハウを有する役務そのものであるので、価格で競争させる
のは妥当ではない。このことから会計規程第49条第1項の『契約の性質又は目
的が競争を許さない』に該当することによる。しかしながら、一般競争入札およ
び指名競争入札が有する長所である公平性、公正性、経済性を確保するため、契
約相手方を選定するにあたっては、技術能力等その契約を履行するに足る能力を
有する業者を複数社指名し（ショートリスト）、それらのコンサルタントに対
し、技術提案書（プロポーザル）を提出せしめそのプロポーザルの評価結果によ
り業者を選定するプロポーザル方式の随意契約とする。なお技術内容の評価結果
が僅差の場合には価格要素も加味して契約相手方を選定することとする。このよ
うなコンサルタント契約方式は、随意契約でありながら、契約相手方を選定する
契約準備行為において、公平性、公正性、経済性を確保するため、コンサルタン
トからプロポーザルを求めるといふ競争の原理を加味していることから、コンサル
タントの調達にあたっての契約方式として広く採用されている。

2-5 随意契約の特質

(1) 内容

入札とかせり売り等の価格競争の方法によらず、任意適当と信ずる相手方
と契約を締結する方式である。

(2) 長所

①契約の性質または目的が本来価格競争の余地のない場合、緊急の必要に
よってより広告等の手続を経て競争に付する時間的余裕のない場合、競争に付
くことがかえって不利をもたらす場合に随意契約によることになる。

②手続が容易で、資力、信用等の確実な者を選ぶことができる。

(3) 短所

適正に運用されない時は、契約の相手方が固定し、その取引価格も妥当適
性を失い、いわゆる慣れ合い価格に陥る弊害がある。ただし、随意契約

は、もっぱら品質内容のすぐれたものを要求することもあるので、単に価格が割高であることをもって不当と言えないこともある。

(4) プロポーザル方式随意契約

JICAのコンサルタント契約は、契約相手方の選定にあたり、指名コンサルタントから提出されるプロポーザルを評価することにより行っておりこの点競争要素を加味したものとなっている。

2-6 ロングリスト・ショートリストの作成

コンサルタントを選定する場合、ロングリスト・ショートリストを作成していくわけであるが、その方法として以下の方法が考えられる。

(1) 在外事務所が所有しているローカルコンサルタント一覧表を使用し、その中から担当者が案件の分野に応じてロングリストを作成し、さらに、そのロングリストの中から、選定委員会においてショートリストを作成する。平成元年度にローカルコンサルタント実態把握調査を実施しており、次の在外7事務所において、ローカルコンサルタント一覧表が保管されている。

- バングラデシュ
- インド
- インドネシア
- マレーシア
- パキスタン
- フィリピン
- タイ

(2) 各国のコンサルタント協会にあるデータベース等コンサルタント登録業者リストの中から担当者がロングリストを作成し、選定委員会において、その中から案件の分野に応じてショートリストを作成する。

(3) コンサルタント協会に案件の内容を説明し、その案件に適任なコンサルタントを推薦してもらい、それをショートリストとする。

(4) 相手国政府機関が所有しているデータベース等コンサルタント登録業者リ

ストを利用し、担当者が案件の分野に応じてロングリストを作成し、さらに、そのロングリストの中から、選定委員会においてショートリストを作成する。

- (5) 相手国政府機関から直接コンサルタントを推薦してもらい、それをショートリストとする。

2-7 ショートリスト作成上の注意事項

入札参加者の素質の適否は、直ちに契約履行の成否に影響するものであるため、ショートリスト作成時に原則として以下のように、コンサルタントの資格を審査し制限することにする。

(1) ショートリスト参加資格を与える者

契約の相手方として最適な用件を具している者を選定するため、以下の記載順にショートリスト参加資格の項目を設定する。

- ① 当該調査業務に関し、原則として、プロジェクトリーダー若しくはそれに準ずる責任者となりうる者を含む専任の技術者を有し、当該調査業務を遂行する能力を有する法人、または、当該調査業務に適応する知識、経験、手法および語学等の能力を有し、かつ、健康上その他業務遂行に支障のない個人
- ② 契約を履行するに足りる財産的基礎または金銭的信用を有する者

(2) ショートリスト参加資格を与えない者

- ① 禁治産者・準禁治産者、並びに破産者で復権を得ない者
- ② 在外事務所との契約の履行にあたり、不正な行為をし、または正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- ③ 在外事務所と第三者との契約に関し、不正な行為をし、またはその適正な履行を妨げた者
- ④ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を在外事務所との契約の履行にあたり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

2-8 コンサルタント等選定委員会の役割

コンサルタント等選定委員会は第3章(3-2)のフローチャートに示すように原則として2回開催するものとする。また、その組織・運営については、以下の通りである。

(1) 第1回選定委員会

第1回選定委員会は、コンサルタント等の指名(ショートリスト)等に関する審議を行うものとする。

「選定委員会」は、審議事項を提出書類にもとずいて審議を行う。その内容は、審議結果通知の欄に、審議の経過、結果および意見を簡潔にとりまとめて記載し、委員長としての在外事務所長の承認のサインをうける。なお、「選定委員会」の席において委員構成の欄に委員長はじめ出席した委員のサインを得るものとする。

(2) 第2回選定委員会

第2回選定委員会は、指名コンサルタント等から提出されたプロポーザル等の評価および契約交渉順位の決定に関する審議を行うものとする。

「選定委員会」は、各委員の評価表をとりまとめて一覧表として作成するとともに、各委員が評価した際の問題点および要改善点等について審議のうえ、契約交渉の順位を決定する。その内容は、審議結果通知の欄に、審議の経過および意見を簡潔に記すとともに、下記の評価表に整理して記載し、委員長の承認のサインをうける。なお、「選定委員会」の席において、委員構成の欄に委員長はじめ出席した委員のサインを得るものとする。

評価表

委員 コンサルタント等	A	B	C	D	E	総合評価
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()

(3) 設 置

委員会は、調査業務の案件ごとに設置するものとする。

(4) 組 織

原則として在外事務所員で組織するものとする。またアドバイザーとして相手国政府プロジェクト関係省庁技術部門関係者、大学教授等の参加も考慮することができるものとする。また、所長（委員長）が特に必要と認める場合は、在外事務所員以外に、日本人専門家等を委員に加えることができることとする。総数は、委員長も含めて必ず奇数になることとする。

(5) 委員長

① 委員会に委員長を置き、原則として在外事務所長の職にある者をもってこれに当てる。

② 委員長は委員会の会議を主宰し、議事を整理する。

(6) 議事の手続

① 委員会は委員長が必要と認めるとき、随時開催する。

② 委員会には、参考意見を徴するために必要に応じ委員以外の者の出席を求めることができる。

第3章 ローカルコンサルタント 使用マニュアル

3-1 コンサルタント契約手続きの概要

(1) 契約相手方の選定の原則

在外事務所は、契約の相手方の選定にあたっては、(12) に該当する場合を除き、複数のコンサルタントを指名し技術提案書（以下「プロポーザル」という）を提出せしめ、コンサルタント等の所有する能力等を評価することによって、契約の相手方を選定する方式（以下「プロポーザル方式」という）によるものとする。

(2) プロポーザル方式の手続き

プロポーザル方式により契約の相手方を選定する場合の手順は、次に掲げるところによるものとする。

- ① コンサルタント等に提示する業務指示書の作成
- ② 業務指示書に基づいてコンサルタント等から提出されるプロポーザルを評価する評価基準および評価表の作成
- ③ プロポーザルの提出を求めるコンサルタント等の指名基準および指名（案）の作成（ショートリストの作成）
- ④ 指名コンサルタント等に対する業務指示書の提示とプロポーザルの提出依頼（説明会の開催または郵送による）
- ⑤ 指名コンサルタント等から提出されるプロポーザルの受理
- ⑥ プロポーザルの評価および指名コンサルタント等との交渉順位の決定
- ⑦ 交渉順位に基づく指名コンサルタント等との契約交渉
- ⑧ 契約の相手方となるコンサルタント等の決定と契約の締結

(3) 選定委員会

在外事務所は、コンサルタント等と契約を締結しようとするときは、当該案件に係る次に掲げる事項について、コンサルタント等選定委員会（以下『委員会』という）に付議するものとする。ただし、継続調査業務については、委員会への付議を省略することができる。

- ① 業務指示書に関する事
- ② プロポーザルの評価表に関する事
- ③ プロポーザルの提出を求めるコンサルタント等の指名に関する事

(ショートリストの作成に関すること)

- ④ プロポーザルの評価および契約交渉の順位に関すること
- ⑤ 当該案件が、(12)に掲げる事項に該当すると考えられる場合にあっては、契約の相手方、選定の理由および根拠規定に関すること
- ⑥ その他特に必要な事項に関すること

(4) 業務指示書

コンサルタント等に提示する業務指示書には、当該調査業務について、原則として以下の事項について記載するものとする。

- ① 調査の目的、内容等に関する事項（調査の背景、目的、対象地域、範囲および内容、報告書作成手続等）
- ② 業務実施上の条件（調査の工程、業務量の目途、主要機材、便宜供与、貸与資料目録等）
- ③ プロポーザルに記載される事項
- ④ その他必要な事項（プロポーザル提出の手続、(8)に規定する見積価格とその算出根拠の提出方法、契約の手続等）

(5) 評価表の作成

評価表の作成にあたっては、評価基準を参考として、当該調査業務に係る業務指示書の内容に応じ評価すべき項目（以下「評価項目」という）および評価項目ごとの配点を定めておくものとする。評価項目は、全案件に共通する項目と当該調査業務の内容によって追加する個別項目とで構成する。

(6) 指名基準（ショートリスト）

在外事務所は、コンサルタント等を指名（ショートリスト）しようとするときは、原則として在外事務所が作成したローカルコンサルタント一覧表の中から、または相手国政府機関等の所有するデータベース等コンサルタント登録業者リスト、あるいは地元コンサルタント協会の所有するデータベース等コンサルタント登録業者リストの中から、以下の事項に掲げる基準を総合勘案して指名するものとする。

新聞および案件揭示により公示してコンサルタント等を募集する場合も上記に準ずる。

- ① 当該調査業務に適應する知識、経験および手法等の技術能力
- ② 対象地域における調査業務の経験
- ③ 当該調査業務と類似する調査業務の経験

④過去の受注調査業務の成績および受注状況

⑤経営状況および信用状況

また、相手国政府機関等またはコンサルタント協会等からの推薦による場合も、選定委員会において上記の事項を勘案し、承認を得ることとする。

(7) プロポーザルの提出依頼

在外事務所が、指名コンサルタント等に対し、プロポーザルの提出を依頼する場合は、以下の事項に留意する。

①指名コンサルタント等に対し、当該調査業務に係る業務指示書を提示しかつ提出期限を明示してプロポーザルの提出を求めること。

②業務指示書の提示にあたり、必要に応じ関連資料を提示すること。

③プロポーザルの提出依頼は、原則として、提出期限日から起算して（14）日前までに行うこと。

④指名コンサルタント等に対し、プロポーザルの作成、提出に要する費用は支払われない旨明示すること。

(8) プロポーザル

コンサルタント等から提出させるプロポーザルには、原則として、次に掲げる事項を記載させるものとする。ただし、当該調査の内容によって適宜事項を追加または削除できるものとする。

①コンサルタント等の経験、能力等

過去の業務経歴、類似調査業務の経験、対象地域または対象類似地域での調査業務の経験、当該調査業務に関する情報、技術職員の状況、財務状況およびその他参考となる情報

②調査業務の実施方針等

業務実施の基本方針、業務実施の方法、作業計画、要員計画、業務従事者ごとの分担業務内容、支援体制、現地業務に必要な資機材および便宜供与依頼事項等。

③業務従事予定者の経験、能力等

業務従事者ごとの類似調査業務の経験、対象地域または対象類似地域での調査業務の経験、学歴、取得学位、資格等、および総括責任者については、特に総括責任者としての経験、能力等

プロポーザルの提出にあたっては、原則として当該業務の実施を前提とした見積価格とその算出根拠を記載した書面を別途、密封の上提出させるものとする。ただし、この書面は、（9）の規定による場合を除き、交渉順位が決定するまで開封してはならないものとする。

(9) プロポーザルの評価と交渉順位の決定

在外事務所は、以下の手順に従い、プロポーザルの評価を実施し、交渉順位を決定することとする。

- ① 受理したプロポーザルについて評価表に基づき評価し、評点の高い順に応じ、コンサルタント等の交渉順位を決定するものとする。この場合において、コンサルタント等および業務従事者に係る過去の類似調査の実績等を中心に、プロポーザルの評価を行う。
- ② プロポーザルの評価の結果、各指名コンサルタント等の評点について第1順位と第2順位との差が僅少である場合は、前項の規定にかかわらず(8)の規定により提出された見積価格とその算出根拠を参考として交渉順位を決定するものとする。国際協力事業団本部においては、プロポーザル評価第1順位と第2順位の差が10%以内の場合は、見積価格とその算出根拠を参考にして、交渉順位を決定している。

(10) 通知・契約交渉

在外事務所は、以下の手順に従い、コンサルタント等に評価結果を通知し契約交渉を始めることとする。

- ① 交渉順位を決定したときは、指名コンサルタント等に対し、その結果を通知し、第1順位のコンサルタント等に対しては併せて契約交渉の開始を申し入れるものとする。
- ② 評価結果の通知後、第1順位のコンサルタント等と調査実施方法、契約金額、その他契約の締結に必要な事項について交渉を行うものとする。
- ③ 第1順位のコンサルタント等との契約交渉の結果、契約の締結に至らなかった場合は、第2順位のコンサルタント等に契約の交渉を行う旨通知し、契約交渉するものとする。以下同様の方法による。

(11) 契約の解除

在外事務所は、契約の相手方が次に掲げる事項に該当する場合または調査業務実施上必要がある場合は、契約を解除することができるよう約定しておかなければならない。

- ① 正当な理由によらないで契約の全部または一部を履行しないときまたは約定期限までに債務の履行を完了する見込がないとき。
 - ② 正当な理由により契約の解除を申し出たとき。
 - ③ 前各号に掲げるほか、契約上の責務に違反していると認められるとき。
- 以上の規定により契約を解除した場合において既済部分があるときは、在外事務所が特に必要があると認めるものについて出来高に応じた正当な価

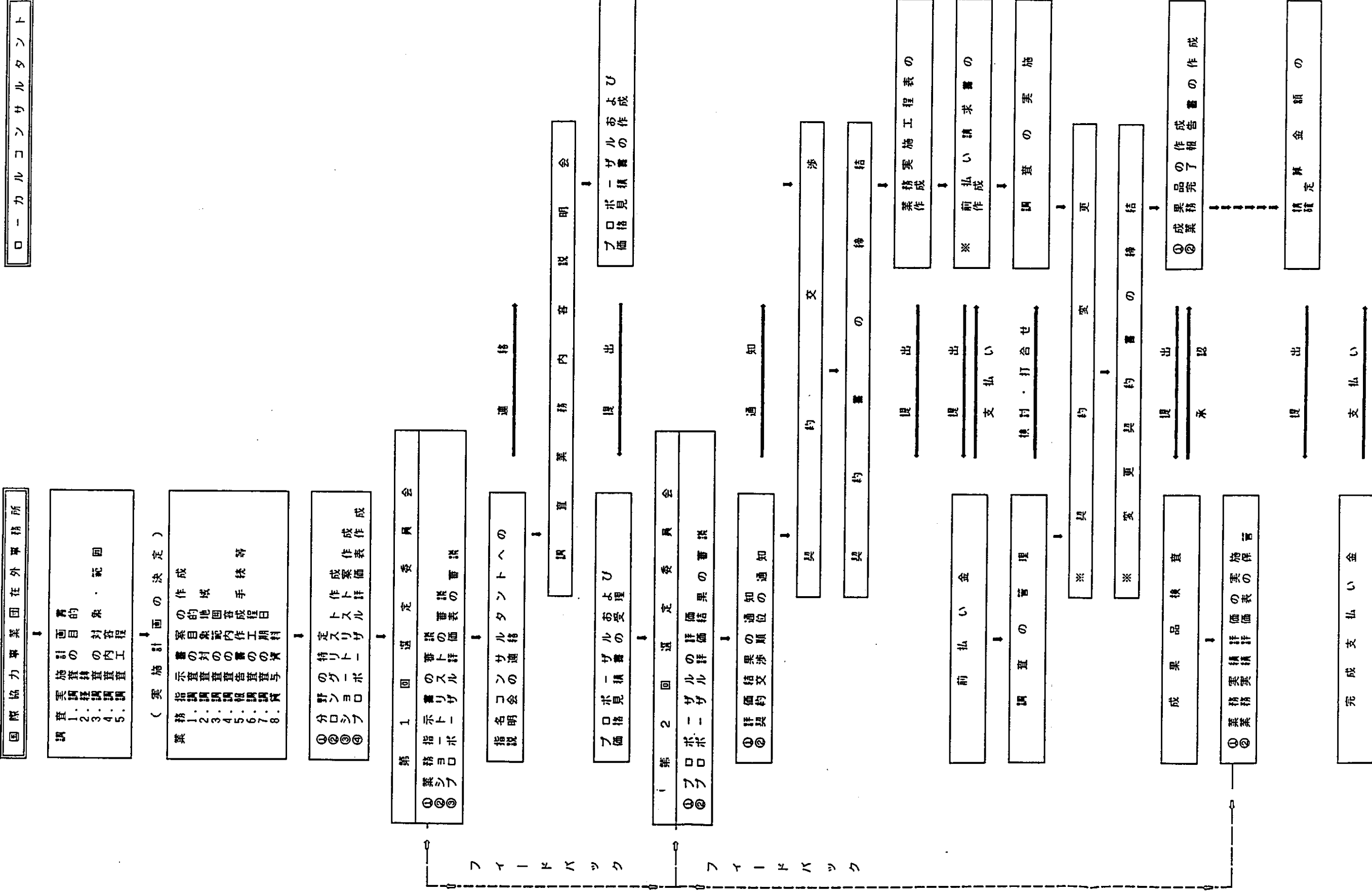
格をもって、これを引き取ることができるものとする。

(12) プロポーザル方式によらない選定方法

在外事務所は、次に掲げる場合においては、(2)に定めるプロポーザル方式によらないで契約の相手方を選定することができる。

- ①当該調査業務に必要な専門的知識、経験、実績、手法、工業所有権、その他これに準ずる特定の能力等が特定のコンサルタント等にしかない場合。
- ②継続調査業務について、引き続き同一コンサルタント等と契約を結ぶことが他のコンサルタント等と契約を結ぶことより有利であると認められる場合。
- ③役務提供契約を結ぶ場合。
- ④プロポーザルの評価の結果、当該コンサルタント等では目的の達成が見込めないと判断される場合
- ⑤緊急を要するためプロポーザル方式により難しい場合
- ⑥その他特別な事由がある場合

以上のいずれかの条件に該当し契約の相手方を特命により選定する場合においても、契約の相手方から(8)に定めるところによりプロポーザルを提出せしめ、当該調査業務に係る遂行能力の評価を行う。



注： ※ 必要な場合のみ

3-3 ローカルコンサルタント契約における技術費について

ローカルコンサルタント契約におけるJICA在外事務所の技術費は、原則として次の算式により積算することを基準とする。ただし、各国政府機関等により確立された算出方法がある場合は、それによることもできる。

$$\begin{aligned} \text{技術費} &= \text{直接人件費} + \text{業務管理費} + \text{一般管理費} + \text{技術経費} \\ [(\text{Billing Rates})] &= (\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) \\ &\quad + (\text{Social Charges}) + (\text{Management Fee}) \end{aligned}$$

なお、業務管理費、一般管理費、および技術経費は以下の式により算出される。

$$\text{業務管理費} = \text{直接人件費} \times \text{業務管理費率}$$

$$[(\text{Overhead Cost}) = (\text{Basic Salaries}) \times (\text{Overhead Factor})]$$

$$\text{一般管理費} = \text{直接人件費} \times \text{一般管理費率}$$

$$[(\text{Social Charges}) = (\text{Basic Salaries}) \times (\text{Social Charges Factor})]$$

$$\text{技術経費} = (\text{直接人件費} + \text{業務管理費} + \text{一般管理費}) \times \text{技術経費率}$$

$$\begin{aligned} [(\text{Management Fee})] &= \{(\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) + \\ &\quad (\text{Social Charges})\} \times (\text{Management Fee Factor}) \end{aligned}$$

(1) 直接人件費

直接人件費とは、当該業務に従事する技術者の人件費であり、基本給、役職手当、資格手当、通勤手当、住宅手当、家族手当、賞与等からなる。この直接人件費の単価は、各国の指導単価がある場合は、その単価を使用し、て構わないものとする。

(2) 業務管理費

業務管理費とは、業務処理に必要な経費のうち直接経費に計上されない雑費的要素のものを指す。

(3) 一般管理費

一般管理費とは、企業経営のためのもので、従事者本人のために、コンサルタント企業が負担する経費およびコンサルタント企業を運営、維持する経費である。具体的には、従事者以外の従業員（役員、事務職員、業務補助職員等）の人件費、退職金（退職給与引当金繰入額を含む）、法定福利費（労災保険料、雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料等の法定の事業主負担額）、福利厚生費（慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞金

等)、修繕維持費(建物、機械装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費)、事務用品費(事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品費、新聞・参考図書等の購入費)、通信交通費(通信費、交通費および旅費)、動力・用水光熱費(電力、水道、ガス等)、地代家賃、減価償却費(建物、車両、機械装置、事務用備品の減価償却額)、租税公課(不動産取得税、固定資産税等の租税および道路占用料等のその他の公課)、保険料(火災保険その他の損害保険)等である。

さらに、一般管理費には付加利益も含まれるものとする。付加利益とは、企業の運営によって付加的に生じる費用であり、その中には、株主配当金、役員賞与金、内部留保金に加え、法人税、都道府県民税、市長村民税が含まれる。

(4) 技術経費

技術経費とは、技術研究費および技術報酬よりなる。

技術研究費とは、コンサルタント企業の技術経験、判断、能力等の維持向上に要する経費であって調査研究費、技術開発費、研修費等である。

技術報酬とは、当該業務において、コンサルタント企業が要求される技術経験、判断、能力等に見合って、支払われる費用であり、提供する技術の難易度により、当然異なる。技術を提供することによって、その対価を得るコンサルタント企業にとっては、この技術報酬が一般企業における付加価値に相当する。

(5) 業務管理費率、一般管理費率、技術経費率

業務管理費率、一般管理費率、技術経費率の算定は、国により定められた率がある場合は、これに準じてその値を採用する事とする。そうでない場合は、各国の状況に応じて在外事務所において、その値を定めることとする。

なお、インドネシアにおいては、BAPPENASにより従事者の資格ごとに、その技術費 (Billing Rate) が定められている。

第4章 調査各国の事例

4-1 タイ王国

4-1-1 現 状

コンサルタント産業に関する政策として、タイ王国政府は1977年10月5日、『外国資金によるプロジェクトについて外国コンサルタントと共同する場合、総人／月の最低40%は国内コンサルタントとすることを義務付ける』法律を承認した（総人／月レートで40%は国内コンサルタント、60%は外国コンサルタント）。さらに、1987年8月25日、閣議は以下の大蔵省の提案を承認した。

- ①政府は、タイ・コンサルタントが主契約企業として提出する提案書を受け入れる。ただし、高度の経験を必要とし、タイ・コンサルタントの技術ではこの要件を満たせないプロジェクトは除外する。
- ②大蔵省、外務省およびDTECは外国援助との交渉で、タイ・コンサルタントがプロジェクトに参加できるように取り計らう。
- ③National Economic and Social Development Board (NEASDB) は、政府がタイ・コンサルタントのサービスの調達を促進するための政策を立案する。
- ④大蔵省は、アジア開発銀行 (ADB) の援助にて、タイ・コンサルタント登録用のデータベース (DACON) を構築する (構築中)。

また育成策の一つとして、官庁の人材を民間に貸与するという方法が採用されている。これはタイ政府灌漑局 (RID)、高速道路局に見られ、特に後者は毎年6人を海外に2～3年留学に出しており、帰国した者を地元のコンサルタントに貸出して、技術の向上を図っている。

また一般的に、外国企業のタイ国内での活動は、①投資奨励法、②外国企業規制法、③外国人職業規制法 の3つの法律によって規制されており、外国コンサルティング企業およびコンサルタント活動も、これにより制限されている。これらは、外国コンサルタントがパーマネントの事務所を持つことを原則的に禁じており、これにより間接的にローカル・コンサルタントの保護、育成に貢献している。

タイにおけるコンサルタント企業の発足は、1960年代に入ってからで、第一次経済開発6カ年計画 (1959～1966) 期間中に4社が設立された。これらの企業のク

ライアントは、大部分が政府関係機関であった。

タイ・コンサルティング・エンジニアリング協会 [THE CONSULTING ENGINEERS ASSOCIATION OF THAILAND (CEAT)] は非営利民間組織として、1977年4月20日に設立された。その主たる組織としての目的は、タイのコンサルティング産業を代表するとともに、職業的法規定を実施するためのもので、協会メンバーおよび客先に対するインフォメーション・センターとして活動している。初期(1978)段階では、CEATのメンバーのコンサルティング会社はわずか12社であったが、現在(1991年2月)は21社にまで拡大した。これらコンサルティング会社の大部分は、タイ国発展への要件に合わせるべく業務範囲の拡大を図っている。

コンサルティング業務の範囲は、基本的にはフィージビリティ・スタディー、基本設計、詳細設計および施工管理であり、土木、環境、機械/電気の工事および水資源開発の各分野を網羅している。

タイのコンサルタントは一時米軍の投資プロジェクトが多かった関係もあり、道路、構造物、建築の分野では比較的経験を積んでいる。しかしながら、ハードな分野に比べて、ソフトな分野はかなり弱い。つまり、詳細設計、施工管理は出来るが、フィージビリティ・スタディーの経済・社会調査、マスタープランなどは弱く、実績もまだ浅い。

実際ローカルコンサルタントの技術力については、政府機関やCEATも自国の技術力の低さを認めており、JICA在外事務所がコンサルタントとして直接調達する場合には、確実な管理・指導が必要と思われる。技術レポートについても、あまり信用できないという声が大多数である。

タイのコンサルタントの特徴としては、まずコンサルタントの絶対数が少なく、主要コンサルティング企業にもパーマネントのキー・エンジニアが少ないことが指摘できる。このため、短期的に官庁の人間や大学のスタッフを借用するケースが多くある。一方、多くのプロジェクトは官庁主導型であり、政府諸機関にはかなり優秀な人材が存在している。そのため、全体の技術レベルは低いものと思われるが、分野によってはある程度のレベルに達していると見られ、特にCEATメンバーは、タイでは比較的高水準の経験と技術を有しているといえる。これは、OECFローン・プロジェクトに参加したローカル・コンサルタントのほとんどがCEATメンバーであることから想像できる。またタイのコンサルタントの特徴として、一方で会社を設立してはすぐに解散する例も多い反面、経営面で健全な企業も多く、一般的に工期はよく守られているようである。

4-1-2 契約状況

(1) コンサルタントの登録

1962年、タイ政府は同国での設計業務を管理する法律を発令した。この法律は、タイ政府との契約で、タイ国内でコンサルティング業務を行う外国コンサルタントにも適用することになっている。その中の「外国企業規制法」の中で、商務省次官を委員長とする外国企業委員会が設置され、企業活動を(A)(B)(C)の3種類に分類して、(A)それぞれ新規の外国企業を認めず、既存のものも2年間のみ存続を認められる分野、(B)既存のものは無制限に継続されうるが、新規の外国企業は認められない分野、(C)外国企業が認められる分野を定めている。なお、コンサルティング企業は(A)に分類されている。

また、「外国企業規制法」は、外国人のタイ国内における就労を、業種および許可制度取得の両面から規制している。なお、コンサルティング業務は外国人就労禁止業種に入っている。

上記のごとく、コンサルティング業務に関しては、外国人の活動が制限されているが、ローン・プロジェクトに関連して一時的に業務を行う場合は、これらの対象とはならない。

タイの技術士制度は、Ministry of Interiorの中にあるOffice of Registered Engineers of Thailandの所管でThe Engineering Profession Actに基づいて1962年に設けられた。技術士の資格はMinistry of Interior内にあるThe Board for the Control of the Engineers Profession(技術士資格委員会)が年2回実施する資格試験(6月と12月)に合格した者に与えられる。委員会は15名で構成され、内訳は委員長がDeputy Under Secretary、2名が政府関係者、2名が大学教授、5名がMinistry of Interiorの推薦者、5名がEITの推薦者となっている。試験は、学歴・職歴の証明書を添付して、受験申請した者に対して口頭試問を行って合否が判定されるもので、合格者は上記Officeに登録される。

登録技術士に対してコンサルティング分野では、次の3種類の免許が交付されている。

- ①準技術士 (Associate Engineer) -- 政府が認める大学での学士の資格を有する者
- ②普通技術士 (Engineer) ----- ①の分類で3年間のコンサルティング業務の経験を有する者

③上級技術士 (Fellow Engineer) --- ②の分類で7年間のコンサルティング業務
の経験を有する者

タイのコンサルティング業界では、コンサルタントとして調査・設計業務のプロジェクト・マネージャーになれるのは上級技術士に限られており、一般技術士、準技術士は業務上の意志決定権は与えられていない。また契約に関しても、上級技術士のみが当事者になることが許されており、この結果最低1名の上級技術者を保有することが、コンサルティング企業にとって必要条件となっている。

タイにおいては、各省庁ごとにコンサルタント契約を実施している。大蔵省においては、現在コンサルタント登録を進めており、アジア開発銀行 (ADB) の援助にてデータベース (DACON) 化中である。1991年2月現在で、127のコンサルティング企業が登録している (表4-1-2)。また、前述のタイ・コンサルティング・エンジニアリング協会 (CEAT) のメンバーも、この大蔵省のデータベースに登録しており、JICA在外事務所として、ローカル・コンサルタントを活用する場合には、このデータベース (DACON) の活用も考えて、大蔵省に協力を要請すべきだと思われる。

大蔵省においては、技術者の分類について以下のように規定している。

表4-1-1 大蔵省における技術者分類方法

分 類	経 験 年 数 (年)			
	A	B	C	D
I号 専 門 家 長 (Chief Expert)	8	12	16	20
II号 上 級 専 門 家 (Senior Expert)	4	8	12	16
III号 専 門 家 (Expert)	2	4	8	12
IV号 技 師 (Junior Expert)	0	0	4	8

- 注： A = 博士課程終了者もしくは同等の学歴を持つ者
Advanced higher education (Ph.D., or equivalent)
- B = 修士課程終了者もしくは同等の学歴を持つ者
Higher education (M.S., M.Eng., M.B.A., or equivalent)
- C = 学士課程終了者もしくは同等の学歴を持つ者
College education (B.S., B.Eng., B.A., or equivalent)
- D = 職業教育終了者もしくは同等の学歴を持つ者
Middle level vocational education (technical school,
trade certificates or equivalent)

大蔵省におけるコンサルタント選定方法としては、現在コンサルタント企業のデータベース化 (DACON) を進めており、将来はこれをロングリストとして使用し、この中からショートリストとして5～6社リストアップして、コンサルタントの調達を実施していく予定であるが、現在は、まだデータベースの構築中 (127社が登録済) であるため、そのコンサルタント選定方法は以下の通りである。

①一般分野

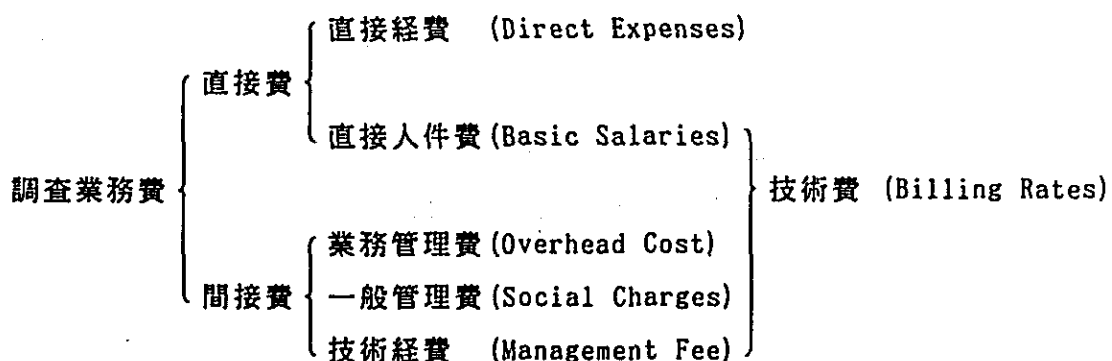
資格条件を示した公告等によりコンサルタントを公募し、これに応じたコンサルタントの中から5～6社リストアップして、ショートリストを作成し、選定する。

②特殊分野

公募によらず、その分野で実績のある著名なコンサルタントを5～6社リストアップして、ショートリストとして指名の後選定する。

(2) 調査業務費

大蔵省における調査業務費の構成は以下の通りであり、タイ政府各省庁の構成も同様であると判断できる。



$$\begin{aligned} \text{技術費} &= \text{直接人件費} + \text{業務管理費} + \text{一般管理費} + \text{技術経費} \\ [(\text{Billing Rates})] &= (\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) \\ &\quad + (\text{Social Charges}) + (\text{Management Fee}) \end{aligned}$$

なお、業務管理費、一般管理費および技術経費は以下の式により算出される。

$$\begin{aligned} \text{業務管理費} &= \text{直接人件費} \times \text{業務管理費率} \\ [(\text{Overhead Cost})] &= (\text{Basic Salaries}) \times (\text{Overhead Factor}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{一般管理費} &= \text{直接人件費} \times \text{一般管理費率} \\ [(\text{Social Charges})] &= (\text{Basic Salaries}) \times (\text{Social Charges Factor}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{技術経費} &= (\text{直接人件費} + \text{業務管理費} + \text{一般管理費}) \times \text{技術経費率} \\ [(\text{Management Fee})] &= \{(\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) + \\ &\quad (\text{Social Charges})\} \times (\text{Management Fee Factor}) \end{aligned}$$

タイにおいては、上式にある業務管理費率は60%、一般管理費率は35%、技術経費率は10%を用いているため、技術費の内訳は以下のようになり、技術費算出時の技術費率 (Billing Factor) は 2.145となる。

①直接人件費 (Basic Salaries)	100	%
②業務管理費 (Overhead Cost)	60	%
③一般管理費 (Social Charges)	35	%
① + ② + ③ =	195	%
④技術経費 (Management Fee)		
(① + ② + ③) × 10 % =	19.5	%
① + ② + ③ + ④	=	214.5 %

よって、技術費は直接人件費の214.5 %となる。

従って、技術費率 (Billing Factor) = 2.145

$$\text{技術費} = \text{直接人件費} \times 2.145$$

タイのコンサルタントはタイ国内で非常に高い評価を受けており、給与は平均賃金を上回り、最高 100,000 バーツ／月から最低 10,000 バーツ／月まで広範囲に及んでいる。政府で決められたような指導単価というものは存在せず、大体において契約時に交渉して決定されている。さらにタイ国の急速な発展のため、コンサルタントの需要は、開発のあらゆる分野にまで関与しており、その結果技術者の不足までおこっている。

4-1-3 タイ事務所契約時の提言

コンサルティング・エンジニアリング協会（CEAT）は御用組合的な組織であり、参加企業数もまだ 21 社と少ないため、在外事務所がコンサルタント調達業務を行う場合の参考にはならないものと思われる。前述した様に、大蔵省においてコンサルタント登録作業を実施しており、データベース化（DACON）を図っているため、在外事務所としてもこれを使用できるよう交渉するのが良いと思われる。直接このデータベースを利用してショートリストを作成するか、あるいは大蔵省に調査概要を説明し、5～6社リストアップし推薦してもらい、ショートリストを作成する方法が、在外事務所としては一番良い方法だと思われる。

また、提出書類は、密封した『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2通の封筒を用意させ、『Technical Proposal』の方を先に評価し、そこで優先順位第1位の業者と価格交渉に入り、そこで同意に至らない場合には、優先順位第2位の業者と価格交渉に入る制度をタイ政府各省庁も採用しており、在外事務所としてもこの方法を採用すべきである。なお、各職種別の人件費等については、詳細な調査が必要であると思われる。

表 4-1-2 大蔵省登録コンサルタントリスト

THAI CONSULTANT DATABASE

REPORT OF REGISTRATION

PRINT BY ENGLISH CONSULTANCY NAME

27/12/90 14:34:05

DP607 : PAGE NO. 1

NUMBER	NAME	CATEGORY	STATUS	ACTIVE
122	A & R Consultants Co., Ltd.		B	Yes
39	A P A Consultants Co., Ltd.		B	Yes
93	A.M.T. & Associates		B	Yes
111	ACT Consultants Co., Ltd.		B	Yes
27	AECM CO.,LTD.		C	Yes
22	ATT Consultants Co., Ltd.		C	Yes
109	Aggie Consult Co., Ltd.		B	Yes
53	Amex Team Advertising Limited		B	Yes
7	Anan Roongruengsiriwat Mr.		B	Yes
105	Anek & Associates Ltd.		B	Yes
59	Approtech Corporation Limited.		B	Yes
37	Architects One Hundred And Ten Co., Ltd.		B	Yes
97	Area Co., Ltd.		B	Yes
16	Asdecon Corporation Limited		B	Yes
76	Asian Engineering Consultants Corp., Ltd.		B	Yes
106	Baker & Mckenzie Lawyers		B	Yes
87	Bangkok First Invistment And Trust Limited		B	Yes
61	Bank of Ayudhya, Ltd.		B	Yes
35	Boonsom & Manoch Interlaw Ltd.		B	Yes
100	C.U. Development And Architecture Co., Ltd.		B	Yes
10	Cape Co.,Ltd.	A	D	Yes
99	Ceda Company Limited		B	Yes
121	Chase Manhattan Bank, N.A.		B	Yes
95	Chira Silpakanok And Associates		B	Yes
33	Chulasai Co., Ltd.		B	Yes
60	Civil Design Co., Ltd.		B	Yes
62	Complement Company Limited		B	Yes
110	Consultants of Technology Co., Ltd.		B	Yes
51	Coopers & Lybrand Associates Co.,Ltd.		B	Yes
77	Design 103 Limited		B	Yes
47	Design+Develop Co., Ltd.		C	Yes

THAI CONSULTANT DATABASE

REPORT OF REGISTRATION

PRINT BY ENGLISH CONSULTANCY NAME

27/12/90 14:34:11

DP507 : PAGE NO. 2

NUMBER	NAME	CATEGORY	STATUS	ACTIVE
86	Dhana Siam Finance and Securities Co., Ltd.		A	Yes
48	Dufrasia Company Limited		B	Yes
30	Ekistics Co., Ltd.		C	Yes
24	Empire Consulting Engineers Co., Ltd.		C	Yes
119	Environmental Engineering Consultants Co., Ltd.		B	Yes
70	Environmental Technologic Thai Co., Ltd.		B	Yes
107	Envirtech Consultant Co., Ltd.		B	Yes
44	Ernst & Young Co., Ltd.		B	Yes
94	Finance One Limited		B	Yes
29	First Bangkok City Bank Ltd.		C	Yes
5	Four Aces Consultants Co.,Ltd.	A	D	Yes
113	General Finance & Securities Co., Ltd.		B	Yes
9	Golden Plan Co.,Ltd.		B	Yes
14	Idemitsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.		B	Yes
78	Index International Group Co., Ltd.		B	Yes
4	Inter - Agrotech Co.,Ltd.	B	D	Yes
42	Inter Consultants Law and Accounting Associates		B	Yes
114	International Legal Counsellors Thailand Ltd.		B	Yes
46	J.P. Rooney & Associates Ltd.		C	Yes
3	Jirayu Switachata Mr.	B	D	Yes
108	K. Engineering Consultants Co., Ltd.		B	Yes
127	KKU. Group Limited Partnership		B	Yes
63	Keen Design Co., Ltd.		B	Yes
67	Land Institution Foundation		B	Yes
32	Macro Consultants Co., Ltd.		B	Yes
17	Mercury SKP Co., Ltd.		C	Yes
74	Metric Co., Ltd.		B	Yes
98	Metropolitan Engineering Consultants Co., Ltd.		B	Yes
31	Multi Risk Consultants (Thailand) Ltd.		B	Yes
117	National Engineering Consultants Co., Ltd.		B	Yes
81	Nevann (THAI) Co., Ltd.		B	Yes

T H A I C O N S U L T A N T D A T A B A S E

R E P O R T O F R E G I S T R A T I O N

P R I N T B Y E N G L I S H C O N S U L T A N C Y N A M E

27/12/90 14:35:01

D P 6 0 7 : P A G E N O . 3

```

=====
;  NUMBER  ;                NAME                ;  CATEGORY  ;  STATUS  ;  ACTIVE  ;
=====
;   43   ; Office of D I A International Auditing ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   36   ; Office of D.S.B Associates Company Limited ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   56   ; Pacific Management Resources Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   15   ; Padeco (Thailand) Ltd. ;           ;   A   ;   D   ;   Yes   ;
;   21   ; Pal Consultants Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   18   ; Panya Consultants Co., Ltd. ;           ;   C   ;   Yes   ;
;   13   ; Pathairuk and Land Business Co.,Ltd. ;           ;   B   ;   D   ;   Yes   ;
;  125   ; Permsook Patarkijvanich Mr. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  120   ; Phatra Real Estate Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   80   ; Philos Creative Products (1984) Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  124   ; Plan Architect Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  126   ; Plan Consultants Co., -Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;    6   ; Planning & Research Consultant Co.,Ltd. ;           ;   A   ;   D   ;   Yes   ;
;   82   ; Pongsa Sritada Mr. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;    2   ; Prasat Consultant Co.,Ltd. ;           ;   A   ;   D   ;   Yes   ;
;   92   ; Price Sanond Prabhas & Wynne Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   88   ; Pro-En Consultant And Management Co., Ltd. ;           ;   A   ;   Yes   ;
;  123   ; Project Planning Services Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   19   ; Quality Team Consultant Co.,Ltd. ;           ;   C   ;   Yes   ;
;   83   ; Resources Engineering Consultants Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;    1   ; Roengyuth Bhumiratna Mr. ;           ;   B   ;   C   ;   Yes   ;
;  103   ; SGV-Na Thalang & Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  102   ; SGVN Tax & Corporate Services ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  104   ; SGVN-Andersen Consulting Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;    8   ; SS Management Service ;           ;   B   ;   D   ;   Yes   ;
;   34   ; Saangsun Consultants Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;  112   ; Sala & Associates Company Limited ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   12   ; Santhaya & Associates Co.,Ltd. ;           ;   A   ;   D   ;   Yes   ;
;  128   ; Sarenco Company Limited ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   57   ; Sarr Architects, Engineers And Planners Co., Ltd. ;           ;   B   ;   Yes   ;
;   26   ; Securities One Limited ;           ;   C   ;   Yes   ;
=====

```

THAI CONSULTANT DATABASE

REPORT OF REGISTRATION

PRINT BY ENGLISH CONSULTANCY NAME

27/12/90 14:36:33

DP607 : PAGE NO. 4

```

=====
; NUMBER ; NAME ; CATEGORY ; STATUS ; ACTIVE ;
=====
; 96 ; Siam City Credit Finance & Securities Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 20 ; Siam DHV Consultancy Services ; ; C ; Yes ;
; 85 ; Siamtec International Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 41 ; Sindhu Pulsirivong Consultants ; ; B ; Yes ;
; 49 ; Sirida Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 89 ; Southeast Asia Technology Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 25 ; T A & E Consultants Co., Ltd. ; ; C ; Yes ;
; 38 ; T.J.S Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 40 ; TEAC LTD. ; ; B ; Yes ;
; 55 ; Tandem Architects Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 65 ; Tara Siam Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 118 ; Tara Widnells ; ; B ; Yes ;
; 23 ; Team Consulting Engineers Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 11 ; Team Information Systems Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 79 ; Tekton International Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 84 ; Telbiz Company Limited ; ; B ; Yes ;
; 50 ; Tesco Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 64 ; Thai DCI Company Limited. ; ; B ; Yes ;
; 69 ; Thai Engineering Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 28 ; Thai Professional Engineering Consultants Co.,Ltd; ; C ; Yes ;
; 71 ; Thamavit Consulting Office Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 68 ; Thamavit Marketing Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 52 ; Thananant Finance & Securities Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 115 ; The Chada Thong Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 75 ; The Siam Commercial Bank Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 73 ; Tortrakul & Associates Consulting Engineer Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 66 ; Uniplan Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 91 ; Universal Engineering Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 58 ; Universal Technology And Management Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 101 ; V.I.& Associates Ltd., Partnership ; ; B ; Yes ;
; 54 ; Vissavaphum Consultants Co., Ltd. ; ; B ; Yes ;
=====

```

T H A I C O N S U L T A N T D A T A B A S E

R E P O R T O F R E G I S T R A T I O N

P R I N T B Y E N G L I S H C O N S U L T A N C Y N A M E

27/12/90 14:38:05

DP607 : PAGE NO. 5

```

=====
; NUMBER ; NAME ; CATEGORY ; STATUS ; ACTIVE ;
=====
; 72 ; W I T International Corp., Ltd. ; ; C ; Yes ;
; 116 ; Wardley Thailand Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 90 ; Water & Environment Consultant Corp., Ltd. ; ; B ; Yes ;
; 45 ; Yontkit Engineering Development Ltd., Part. ; ; C ; Yes ;
=====
    
```

4-2 インドネシア共和国

4-2-1 現 状

インドネシア共和国のコンサルティング産業は、初期段階では、調査、計画、設計の各作業は政府機関や公共事業団体において主として内部の専門家によって実施されていたが、その後、主に内部専門家による調査、計画、設計のコストが上昇したことにより民間部門でのコンサルタント活動が活発となっていった。この期間に政府機関、公共事業団体や企業の専門家の多くは政府所有のコンサルタント企業に移ったり、独立してコンサルタント会社を設立していったのである。

インドネシアのコンサルティング産業発展の初期においては、コンサルタント会社の数は非常に少なく、そのほとんどがオランダ系の企業であった。これら民間コンサルタント会社が提供するコンサルティング業務の範囲は、建物の設計と建設の施工管理に限られており、他の分野のエンジニアリングやコンサルティング・サービスの大部分は政府機関や公共企業体の内部専門家に依存していた。

インドネシアのコンサルティング企業出現のパターンを類型化すると、1人または複数の設計技術者がまとまってコンサルタント業を始めるタイプから、企業が多角化の一環としてコンサルタント業に進出するタイプ、そして政府機関や巨大な公共事業主が慎重な計画のもとに大規模なコンサルタント会社を設立するという最近のタイプまで各種ある。最も一般的な設立パターンは個人企業または数人の専門家がまとまってつくるパートナーシップ形態のようである。

個人が設立したコンサルティング会社は設立者の性格によって以下のように分類できる。

- ①コンサルタント個人の所有
- ②大学教授所有
- ③企業（コンサルタント企業以外）所有
- ④政府機関所有
- ⑤上記4カテゴリーの組み合わせ

個々の特徴は、以下のようになっている。

- ①コンサルタント個人の所有

コンサルタント自身がコンサルティング企業を所有し経営することは最も理想的な形態で、これによってコンサルティング業の遂行において専門家としての高い地位と独立性を保持できる。

②大学教授所有

かなり多くの大学教授が、単独または大学内の同僚または学外の専門家と組んでコンサルティング業を行っている。臨時的に雇われている者、コンサルティング会社の常勤顧問、専属スタッフまたはパートナーとして働いている者などがいる。

大学教授の集まりから発足して一流のコンサルティング企業に成長した成功例もかなりある。

一般に大学は単に科学技術のセンターではなく、コンサルティング業界への人的（知的）資産の主要供給源となっている。大学との強力な結び付きは技術の取得、有能な人材の雇用、特別講座等を通じてのスタッフ教育等の面でコンサルティング産業の発展にとって有益である。大学自身にとっても、コンサルティング業界からフィードバックを受け、市場のニーズに合うようカリキュラムを改善できるという利点が得られる。

③企業所有

建設業、製造業、貿易などを主要業務とする企業が設立したコンサルタント企業は、数の上では少ないが、親会社の資金的バックアップによって強力な組織となっている。この種のコンサルティング会社は、設立者の経営しているメインの事業を補完するサービスとしての必要性から発展したものであった。彼らは、「社内」プロジェクトからの経験の蓄積と親会社組織との結び付きから得られる利点により、やがて有力なコンサルタント企業に発展していった。

④政府機関所有

政府機関が所有または設立したコンサルタント会社の数は少ないが、ほとんどが成功している。これら企業は通常名目的には政府関係者の近親者や友人による所有または経営という形態をとっている。ひとつのコンサルタント企業が他のグループまたは複数のグループと所有者（設立者）が同じという場合もある。

設立者の性格による企業の分類とは別に、特殊状況で設立されたコンサルティング企業もある。この種の企業としては、②政府所有、⑤公社所有および⑥外国企業のコンサルティング企業がある。

②政府所有コンサルティング企業

インドネシアの政府所有コンサルティング企業は、ほとんどが1958年以降国有化されたオランダのコンサルティング会社および設計局を起源としている。1960年代に入って公共事業省は道路、橋梁、灌漑、その他工事に対する省内コンサルタントの活動を徐々に減らしはじめた。そして結果的

に、公共事業の各部門の技術スタッフは政府所有のコンサルティング会社に移っていき、経験ある技術者を中心としてかなりの数の公共事業プロジェクトを直接受注し、これらコンサルティング会社は成長、発展を続けていくことになった。

⑤ 公社所有コンサルタント会社

ここ数年の間に政府機関所有の大規模会社が出現した。設立されてすでに数年になるこれら少数の公社所有コンサルティング会社は石油化学、化学、精油工業、電力、エネルギー、鉄鋼その他関連工業等の特殊分野にサービスが集中している。

⑥ 外国企業所有コンサルタント会社

この種の会社は通常インドネシア人の友人またはビジネス関係者を数人雇用して公式の設立者または株主として会社を設立し、そのうちの一部の者または他の者を経営陣に指名して現行の法律要件に適合させている。会社の正式な設立後間もなく親会社である外国企業と技術提携または経営契約を締結して、いわゆる内国会社と外国のスポンサー会社との結び付きを密接に、外国グループが現地法人の経営に直接関与できるようにするということが行われているようだ。

インドネシア政府は、コンサルティング産業育成に関して比較的積極的であるといえる。政府自身開発の主体でありコンサルタントサービスの大手ユーザーであるため、開発投資での資本リスクの軽減と国家開発事業に対する最適技術の選択、および技術とノウハウの移転の戦略的な媒体としてコンサルタントの役割の重要性が認識されている。1974年にはインドネシア政府とオランダ政府の協力により「インドネシア・コンサルタント育成プロジェクト」が開始された。このプロジェクトの下に、国立銀行融資による各種プロジェクトでのOJT研修協力を通じて、技能開発プログラムとセミナーが全国のコンサルタントおよびユーザーを対象に実施された。また既存コンサルタント会社の調査を行うことによって各会社の活動範囲と専門分野についてデータが収集された。

1976年になると政府は「コンサルタント育成チーム」を組織した。その目的はプロジェクトを指導、管理すること、およびコンサルタント・サービスに対する活発な市場、有利な資金的環境、コンサルタント・サービスと新技術の導入のための適切な手順の開発といったコンサルティング産業をとりまく環境要素を整備することであった。チームはコンサルタントのユーザーである政府各省庁の代表と、コンサルタント・サービスの提供としてインドネシアコンサルタント協会（INKINDO）の理事より構成されている。

国家チームが達成した成果の中で特に注目に値するのは、(7) コンサルタントの

料率を改訂する政令を1982年に発布したこと、(イ) 価格ではなく技術を重視した選定手順の設定、および (ウ) 登録委員会、研修機関の機能実施である。

「インドネシアコンサルタント育成プロジェクト」は国家資金での各種プロジェクトにおけるOJT研修を通じて技能開発プロジェクトを実施すること、およびコンサルタントやユーザーを対象として全国的なセミナーの開催という形で活動を開始した。現在は研修プログラムにその活動が集中している。そしてこれら種々のコースは年間を通してコンサルティング企業が集中しているジャカルタを中心に行われている。この研修プログラムはインドネシアの育成に最も効果的で、教育的制度のひとつと考えられる。

インドネシアにおけるコンサルティング企業の協会は、1979年6月IKIDO (Ikatan Konsultan Indonesia) とPKTPI (Persatuan Konsultan Teknik Pembaguran Indonesia) が合併して設立されたINKINDO (National Association of Indonesian Consultants) が最大の組織であり、同国コンサルティング業界の権威ある代表として認められている。設立当初のメンバーはわずか100社程度であったが、以来、メンバー企業数はコンサルタント市場の成長、新組織による各種の実績および政府の強力な支援により順調に増加している。今日、INKINDOのメンバーは東チモールを除くインドネシアのほぼ全州に存在する。コンサルティング会社が最も集中しているのは依然ジャワ島でメンバー企業総数の約67.3%を占めている。ジャカルタだけで598社、全体の36.7%を占めているという状況である。INKINDO本部で集計した最新メンバー企業データによると、1990年1月末のメンバー企業数は1,628社で、次の通り全国に分布している。

表4-2-1 コンサルティング企業の地域的分布

州名	メンバー企業数	州名	メンバー企業数
1. アチエ	40	15. 中部カリマンタン	9
2. 北スマトラ	53	16. 南カリマンタン	28
3. 西スマトラ	33	17. 東カリマンタン	15
4. リアウ	30	18. 北スラワジ	20
5. ジャンビラ	14	19. 中部スラワジ	22
6. 南スマトラ	35	20. 南東スラワジ	18
7. ベンクル	17	21. 南スラワジ	41
8. ラングナ	24	22. バリ	36
9. ジャカルタ	598	23. 西ヌサテンガラ	33
10. 西ジャバ	228	24. 東ヌサテンガラ	19
11. 中部ジャバ	115	25. マルク	4
12. ジョグジャカルタ	37	26. イリアンジャ	18
13. 東ジャバ	117		
14. 西カリマンタン	24	合計	1,628

4-2-2 契約状況

(1) コンサルタントの登録

インドネシアで営業しているコンサルティング企業の登録と指導・管理を行うためインドネシア・コンサルタント育成チームは、1984年に国家登録委員会を設立した。登録の目的は次の通りである。

- ①インドネシア・コンサルタント企業に関するデータを作成すること。登録企業のサービス分野、専門および実績に関して信頼できる総合的な情報を政府および民間のクライアントに提供する。
- ②高水準の専門技術を要する厳しい登録基準とコンサルタントの倫理規定を通じてコンサルタント職業に対する名声と信頼性を強固にする。
- ③コンサルタント自らが強力かつ権威ある全国的組織を通じて効果的に自主規制できるよう、その手段を提供する。

登録は当初インドネシア・コンサルタント育成チームがその開発プロジェクトを通じて実施していた。将来INKINDOが強力となり全国的な代表となった時には、この協会が現在の登録機能を引き継ぎ、維持していくものと現地では予想されている。

登録委員会は「インドネシア・コンサルタント育成プロジェクト」の一部であり中央登録機関の機能を果たしている。委員会は登録基準と手続き、登録申請のコンサルタント会社の登録許可について決定を下す。登録委員会の決定に対しての異議はインドネシア・コンサルタント育成国家委員会が審議し、その決定を最終とする。

登録委員会は当初政府各省からの代表7名とINKINDOの代表3名で構成されていた。現在委員会は7名で構成され、その内訳はINKINDO代表5名と政府代表2名である。

許可登録済のコンサルタント会社の数字を次の表に示す。

表4-2-2 INKINDO登録コンサルタント数の推移

年	申請数	許可数
1987	890	596
1988	1,018	653
1989	1,130	721
1990(1月)	1,136	729

このうち 600～700社が世界銀行やアジア開発銀行にも登録承認されている。

1989年、インドネシア政府は国際競争入札におけるインドネシア・コンサルタントの基本料率に関する通達を発令した。基本料率は基本給与に係数を掛けて算出する。この係数は技術費を算出するためのもので、技術経費、業務管理費、一般管理費をカバーするために、基本給与に対する率として適用する。

1989年に通達された基本料率は、表4-2-3の通りである。

なお、技術経費、業務管理費、一般管理費、技術経費等の内訳については、表4-2-4、表4-2-5の様に定義されており、他の国において、技術費を算出する際の参考になるものと思われる。

基本料率に関しては、コンサルティング会社が雇用する各種専門家スタッフを5級等に分類している。スタッフの各級等への分類は大学での資格と実務経験年数に基づいている。

また、外国人コンサルタントを調達する場合の基本料率についても、表4-2-6のように指導されており、さらに外国人コンサルタントの技術費等の算出内訳についても、表4-2-7に示す通り細かく定義されている。JICAインドネシア事務所として、外国人コンサルタントを調達する場合も、この基本料率および単価算出方法を使用すべきだと思われる。

コンサルタント産業に関する政策としては、インドネシア政府は外国資金によるプロジェクトについて外国コンサルタントと共同する場合、総人・日の最低70%は国内コンサルタントとすることを義務付けている。また契約時の付加価値税(VAT)は契約総額の10%となっている。

(2) ロングリスト・ショートリスト作成方法

インドネシアのコンサルティング会社が提供できるサービスはほとんど全ての範囲、即ち、予備調査およびフィージビリティ調査、コスト検討、測量、地図作成、プランニング、エンジニアリング設計、仕様、契約書類、入札審査、建設工事管理、建設工事監督、コミッショニング、保守サービス等を網羅しているが、強い分野は設計と施工管理である。現段階では、完全なコンサルティング・サービスを提供できるのは組織の優れた大規模な少数の会社だけである。

国家登録データに基づく専門分野は次の通りである。

1. 農業および農村開発
2. 建設工事開発
3. 教育
4. エネルギー
5. 環境
6. 保健
7. 産業
8. 人口
9. 電気通信
10. 観光
11. 運輸
12. 都市開発
13. 上水道と衛生

インドネシアにおいては、実施省庁においてプロジェクトごとに入札委員会を設置し、登録コンサルタントの中から5～6社リストアップし、ショートリストとしている。リストアップされたコンサルタント会社に対してインビテーションを出し、説明会に招待したうえでプロジェクトの概要等の説明を行い、プロポーザルの提出を要請する。提出書類は、『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2種類であり、『Technical Proposal』を評価表に基づき評価し、評価の低い順に並び、評価の高い順に応じコンサルタントの交渉順位を決定している。優先順位第1位のコンサルタントにその結果を通知し契約交渉に入ることになるが、そこで初めて『Financial Proposal』を開封している。優先順位第1位のコンサルタントと契約交渉の結果、契約の締結にいたらなかった場合は、優先順位第2位のコンサルタントと契約交渉に入るになっている。なお、技術費の基本料率はBAPPENASによって指導単価(Billing Rate)が出されているが、人・月

(Man Month Rate) である。インドネシア国内では人・日 (Man Day Rate) も一般的に用いられているため、以下にその算出方法を示しておく。

$$\text{人・月 (MMR)} = \frac{\text{人・年 (MDR)}}{12} = 150 \text{ MHR}$$

$$\text{人・週 (MWR)} = \frac{\text{MYR}}{45} = 5 \times \text{MDR}$$

$$\text{人・日 (MDR)} = \frac{\text{MDR}}{225}$$

$$\text{人・時間 (MHR)} = \frac{\text{MYR}}{8} = \frac{\text{MYR}}{1,800}$$

MYR = Man Year Rate

MMR = Man Month Rate

MWR = Man Week Rate

MDR = Man Day Rate

MHR = Man Hour Rate

4-2-3 インドネシア事務所契約時の提言

前述したようにインドネシアコンサルタント協会 (INKINDO) は、その組織はしっかりしており、登録業者数も現在約1700社にのぼっている。その登録資格要件は大変厳しいため登録業者の質は高く、将来は国家登録もINKINDOが引き継ぐことが予想されている。各コンサルタント会社のデータはINKINDOのコンピュータにデータベース化されており、何時でも検索・プリントアウトが出来るシステムになっている。

以上のようにINKINDOの登録システムはインドネシア政府もその機能について高く評価しているものであり、JICA在外事務所がローカルコンサルタントを調達する場合も、INKINDOの協力を得ることが必要となると思われる。つまり、INKINDOの登録データベースをそのまま活用すべきだと思われる。データベースからロングリストを作成し、さらにそこから推薦もしくは独自に5~6社リストアップしショートリストを作成する方法を採用することが、コンサルタント契約業務の円滑な実施につながると思われる。INKINDOもJICA在外事務所のローカルコンサルタント活用に期待しており、ショートリスト作成等の協力を約束している。

また提出書類は、密封した『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2つの封筒を用意させ、『Technical Proposal』の方を先に評価し、そこで優先

順位1位の業者と価格交渉に入り、そこで同意にいたらない場合は『Technical Proposal』優先順位2位の業者と価格交渉に入る制度をインドネシア政府省庁も採用しており、在外事務所としてもこの方法を採用すべきである。

また、インドネシア政府省庁におけるコンサルタント選定に関しては、省庁独自に実施しているが、その選定評価基準表もプロジェクトごとに作成している。参考として、表4-2-8に、協同組合省において過去に実施した評価基準表(例)を示しておく。

なおローカルコンサルタントの技術力については、非常に高いものがあり、作業監理さえしっかりと指示してやれば、問題はないものと思われる。

4-2-4 コンサルタントの基本料率に関する通達

インドネシア共和国
国家開発企画庁
ジャカルタ

番号：1952/K/4/1990

ジャカルタ、1990年 4月17日

別添：1 ページ

件名：国際競争入札における人件費調整に関する
国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/
1989号の実施の概要

1. 第5次5カ年開発計画内閣全大臣殿
2. 各庁長官殿
3. 国家最高機関長官殿

通 達

1989年9月26日より有効の国際競争入札におけるインドネシアコンサルタントのコンサル業務の人件費調整に関する国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の決定に基づき実施概要を下記の如く通知する。

1. 総 則

- 1-1. 国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の人件費調整に関する決定は、下記の条件を満たすプロジェクトに有効である。

(a) 資金源が二国間、あるいは複数の国、および援助といえども外国からの借款であること。

(b) コンサルタントの選考は、インドネシアのコンサルタント、外国のコンサルタントといえども、メインコンサルタント、あるいはサブコンサルタントとして、その機会を与えるものとする。

- 1-2. 国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の人件費調整に関する決定は、例えメインコンサルタント、あるいはサブコンサルタントでも、下記の条件を満たすプロポーザル方式による選考の手続きが有効である。

(a) コンサルタント・サービスとは、二国間でも、複数の国の借款のローン契約に規定されている方法、規律／範囲に基づき、国際競争入札過程の分類を意味する。

(b) 上記コンサルタント・サービスは、外国援助からの費用であり、その出資者より直接の同意が必要である。

1 - 3. 国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の人件費調整に関する決定は、現契約が、この通達の1 - 1. から1 - 2. の項目の意味する条件を満たすならば、契約延長、契約続行にも有効である。

2. 人件費調整の金額の決定（ピリング・レート）

2 - 1. 国家開発企画担当大臣決定第021/1985号の決定の中で規定されている、学歴および背景、業務経歴については、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の意味する等級の決定に有効である。

2 - 2. 専門家の業務経歴の等級を決定するための計算は、その専門家の有する全ての業務経歴に基づく。

これに関連して、上記部門／規律および経験による専門家の活動の集約的業務経歴、また上記専門家の能力を向上させるための追加教育（セミナー、研究発表会、講演、講習等）について考慮する必要がある。

2 - 3. 最高教育（S1、S2、S3）の専門家で、低い義務教育を卒業した後、専門業務の経験を有する者については、その分類について、上記専門家にとって一番有益になる評価をもって決定する。

2 - 4. コンサルタント・サービスを提供するインドネシアのコンサルタント会社の社長あるいは取締役の人件費については、その全業務経歴に基づき分類する。

2 - 5. 特殊／特別な職種の専門家の人件費については、この通達2 - 9. の人件費一覧表の中の標準額より最高10%の増加を認める。

この特殊／特別な職種の専門家の参加については、国家開発企画担当大臣に相談後、関連の大臣の認定のもとに上記プロジェクトの第1階級の役職にある者が決定する。

- 2-6. 環境劣悪な僻地に派遣されるコンサルタントの人件費については、この通達2-9. の人件費一覧表の中の標準額より最高10%の増加を認める。
- 2-7. チーム・リーダーと副チームリーダーの役職にあるコンサルタントの人件費については、この通達2-9. の人件費一覧表の中の標準額より最高10%の増加を認める。
- 2-8. 1年以上の契約期間のあるコンサルタントの人件費についての解釈は、この通達2-9. の表の中にある算出表で、年間の自動的調整が可能である。
非常勤務（パート・タイム）のコンサルタントについては、上記契約の中でフル・タイムで勤務したということと同等の経歴の証明があれば、年間の調整が可能である。
- 2-9. この通達の1-1. から1-3. で意味する月極コンサルタントの人件費については、この通達の別添である人件費表の中で有効である。

3. 人件費の調整

国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達（1989年9月26日付）で、人件費調整に関する決定は有効である。この通達が施行された日付以降の種々の問題、調整の解決については、下記に如く3-1. から3-7. の中で規制している。

- 3-1. コンサルタント選考過程において、コンサルタントがまだ決定されていない場合、全コンサルタントは、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて新規費用の申請を提出すること。
- 3-2. コンサルタント選考過程において、コンサルタントは決定したが、まだネゴを開始していない場合、そのコンサルタントは国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて新規費用の申請を提出すること。
- 3-3. 契約／新規契約／契約延長が未調印であるが、すでにネゴを終了をした場合、その選考されたコンサルタントは、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて新規費用の申請を提出すること。

- 3-4. 契約／新規契約／契約延長を1989年9月26日現在、まだ未調印であるが、しかし、意向書状に基づいてすでに業務が開始された場合、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて、1989年9月26日以降全体的に月／日に関して調整すること。
- 3-5. 契約／新規契約／契約延長が調印され、1989年9月26日より業務が開始されている場合、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて、1989年9月26日以降、全体的に月／日に関して調整すること。
- 3-6. 契約／新規契約／契約延長が調印されたが、1989年9月26日になっても業務が開始されていない場合、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号とこの通達に基づいて月／日に関して調整すること。
もしこの延滞がコンサルタントの責任である場合は、この問題の調整については、契約の中で記述されている人員配置計画の予定に基づいて1989年9月26日以降の人／日につき実施する。
- 3-7. この通達の1-1. から1-3. の中で意味する条件を満たすインドネシア・コンサルタント業務の人件費負担に関する決定については、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の施行された日付よりこの通達が発令されるまでに発表され、この通達の意図するところは、この通達において調整することである。

以上、国家開発企画担当大臣決定第105/KET/9/1989号の決定の実施の概要は、上記の通りであり、ご了承願います。

国家開発企画担当大臣
国家開発企画庁長官

サレ アフィレ

写：

1. EKVIN/WASBANG 大臣
2. 大蔵大臣
3. BPK 庁長官
4. BPKP 庁長官
5. 各省 Sekjen, Irjen Dirjen 局長
6. 全インドネシア第1級地方自治体長
7. ファイル

表4-2-3 インドネシア・コンサルタントの基本料率表 (BILLING RATE SCALE)

(国際競争入札におけるコンサルタント人件費指導単価)

[1989年度BAPPNAS通達]

(単位：ルピア)

分 類	経 験 年 数					人件費 (Billing Rate) × 1,000	
	等 級	S 2 / S 3 (年)	S1 (年)	S 0 / S M (年)	高等学校 (年)		
専 門 家 長 (Chief Expert)	A-4	11.0	15.0			5,830	最大
	A-3	10.0	14.0			5,557	
	A-2	9.0	13.0			5,287	
	A-1	8.0	12.0			5,010	
主 要 専 門 家 (Key Expert)	B-4	7.0	11.0	16.0		5,010	最大
	B-3	6.0	10.0	15.0		4,795	
	B-2	5.0	9.0	14.0		4,579	
	B-1	4.0	8.0	13.0		4,364	
専 門 家 (Expert)	C-4	3.0	7.0	12.0	19.0	4,364	最大
	C-3	2.5	6.0	11.0	18.0	3,887	
	C-2	2.0	5.0	10.0	17.0	3,410	
	C-1	1.5	4.0	9.0	16.0	2,993	
準 専 門 家 (JR. Expert)	D-4	1.0	3.0	7.5	15.0	2,993	最大
	D-3	0.5	2.0	6.0	13.5	2,519	
	D-2	0.0	1.0	4.5	12.0	2,105	
	D-1		0.0	3.0	10.5	1,691	
技 師 (Technician)	E-5			2.0	9.0	1,691	最大
	E-4			1.5	7.5	1,469	
	E-3			1.0	6.0	1,248	
	E-2			0.5	4.5	1,026	
	E-1			0.0	3.0	805	

S2/S3 : 修士課程終了者

[Master of Science]

S1 : 大学課程終了者 (5年生)

[University Graduate (5 years)]

S0/SM : 単科大学終了者 (3年生)

[Academic (3 years)]

表4-2-4 インドネシア・コンサルタント調査業務費内訳
(BAPPENAS: 1990年1月)

直接人件費 (Basic Salary)	一般管理費 (Social Charge)	業務管理費 (Overhead)	技術経費 (Fee)	国内技術費 (Billing Rate Home Office)	海外手当 (Overseas Allowance)	海外技術費 (Billing Rate Field Office)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
Gross salary before deduction of taxes	<ol style="list-style-type: none"> 1. Vacation 2. Official holidays 3. Overseas home leave (excl. local leave) 4. Sick leave 5. Military leave 6. Incentive compensation 7. Retirement income 8. Social security 9. Professional dues 10. Medical insurance 11. Life insurance 12. Postgraduate education and training 13. Unemployment allowance 14. Family supporting fund 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Office and office running expenses 2. Administrative expenses such as management administration staff, etc. 3. Fees for lawyers, auditors, etc. 4. Research and systems development 5. Guarantee premiums, interest on late payment transfer costs 6. Professional indemnity insurance 7. Public assessment/ social activities of the firm 8. Insurance premiums for personal accident travel, belonging abroad, etc. 9. Employment of new personnel (advertisement interviewer) 10. Advertising expenses (brochures) 11. Costs of representation & hospitalities 12. Commission 13. Depreciation, interest 14. General transportation and travel 15. Conference expenses 16. Loan interest 17. Library expenses 	to cover risks service (professional knowhow and expertise) equity capital contribute to reserves and profit	(1) + (2) + (3) + (4)	Payment to the personnel on extended stay abroad	(5) + (6)

表4-2-5 インドネシア・コンサルタント直接経費内訳
(BAPPENAS:1990年1月)

(単位: US \$, Rupiah)

No	項目	契約期間			備考
		6カ月以下	6カ月～12カ月	12カ月～36カ月	
1	Inland Travel Cost in the Home Country	At Cost/At Agreed Rate S.S.: Max. \$ 100/RT./Person	At Cost/At Agreed Rate S.S.: Max. \$ 100/RT./Person	At Cost/At Agreed Rate S.S.: Max. \$ 100/RT./Person F.S.: Max. \$ 200/RT./Family	Cost of travel from Home Office to the nearest International Air port (V.V.)
2	Travel Documents and Miscellaneous Costs	Status First Trip Subsequent Trip (S) S.S. \$.150/ Pers. \$.50/ Pers. F.S. \$.140/ Pers. \$.40/ Pers.	Status First Trip Subsequent Trip (S) S.S. \$.150/ Pers. \$.50/ Pers.	Status First Trip Subsequent Trip (S) S.S. \$.150/ Pers. \$.50/ Pers. F.S. \$.140/ Pers. \$.40/ Pers.	Costs for obtained Passport, Visa, Health Certificate (Fixed Unit Rate)
3	Establishment Allowance	Status Fixed Unit Rate S.S. Rp 150,000/ Pers.	Status Fixed Unit Rate S.A. Rp 200,000/ Pers. and Rp 200,000/ Pers. for necessary Permit Extension.	Status Fixed Unit Rate S.S. Rp 200,000/ Pers. and Rp 200,000/ Pers. for necessary Permit Extension. F.S. Rp 200,000/ Pers. and Rp 200,000/ Pers. for necessary Permit Extension (Annually)	Expenses for legal Document in Indonesia
4	Air Fare	At Cost	At Cost	At Cost	IATA Rate-Normal Economy Class: Following the most direct practical route from the Home Country of the Company to Indonesia (V.V.)
5	Air Fare for Dependent	Not Applicable	Not Applicable	At Cost	One Wife and Max 2 Unmarried Children under 18 years of age (Same conditions as Item No. 4)
6	Excess Baggage Allowance	At Cost	At Cost	At Cost	Max. 10 kgs./Person/Trip
7	Un-Accompanied Baggage Allowance	Not Applicable	At Cost	At Cost	S.S.: 25 kgs/Person/Trips. F.S.: 40 kgs/Family/Trips. Valid for Mob. and Demob. only
8	Leave	Not Applicable	Not Applicable	S.S.: (2 years continuous assignment). F.S.: (2.5 years or more continuous assignment).	Status Conditions S.S.: After every 18 months of continuous services and 6 months to serve thereafter. F.S.: After every 24 months of continuous services and 6 months to serve thereafter. S.S./F.S.: Round Trip Air Fare

No	項目	契約期間			備考
		6カ月以下	6カ月～12カ月	12カ月～36カ月	
9	Relocation/Storage Allowance	Not Applicable	Not Applicable	Assignment: Up to 2 Years ----- S.S.: \$ 1,500/Assignment. F.S.: \$ 3,000/Assignment. Assignment: More than 2 Years ----- S.S.: \$ 2,000/Assignment. F.S.: \$ 4,000/Assignment.	Storage household effect and valuable in the Home Country: - Allowance for North America and Europe 100%. - Allowance for Asia, Australia and New Zealand 75%.
10	Domestic Travel	At Cost	At Cost	At Cost	Air and surface transportation where ever appropriate. Other transportation depend on location.
11	Temporary Lodging/Per Diem Allowance during Mobilization and Demobilization	Not Applicable (Housing Allowance)	Status Fixed Unit Rate ----- S.S.: \$.50 - \$.60/Day/Pers. -----	Status Fixed Unit Rate ----- S.S.: \$.50 - \$.60/Day/Pers. F.S.: \$.60 - \$.85/Day/Pers.	2 Days upon Arrival ----- 2 Days before Departure ----- Different rate for S.S. depend on location in Indonesia. Different rate for S.S. depend on location and size of family.
12	Per Diem Allowance Short-Term Expatriate	(Applicable for Non Resident Staff without Lodging/Housing Allowance Arrangement) S.S.: Jakarta) \$.85/Day/Pers. Max. Dati I) Dati II) \$.50/Day/Pers. ----- Dati II) \$.50/Day/Pers. ----- Stated and Paid in Rupiah.	Not Applicable	Not Applicable	
13	Housing Allowance	(Applicable for Non-Resident Staff without Per Diem Allowance Arrangement) S.S.: - Jakarta S.S.: - Dati I S.S.: - Dati II	Max Rp 1,250,000/Mth Max Rp 900,000/Mth Max Rp 700,000/Mth	S.S. : Maximum Jakarta Rp 1,250,000 /Month Dati I Rp 900,000 /Month Dati II Rp 700,000 /Month F.S. : Maximum Jakarta Rp 1,350,000 /Month Dati I Rp 1,000,000 /Month Dati II Rp 800,000 /Month	- Housing Allowance includes furnitures, running & maintenance costs. - Payable yearly in advance - Amount of Allowances may differ depend on location and size of family (for FS) - For Short-Term (Max 6 months continuously) Personnel. If no Housing Allowance a Per Diem of \$.50 - \$.60/Day/Person could be granted (stated and paid in Rp)

No	項目	契約期間			備考
		6 ヵ月以下	6 ヵ月～1 2 ヵ月	1 2 ヵ月～3 6 ヵ月	
14	Per Diem Allowance for Out of Duty Station Travel	Applicable for Non-Resident Staff with Lodging/Housing Arrangement For Traveling to -Jakarta: Rp 68,000/Day - Dati I: Rp 68,000/Day -Dati II: Rp 55,000/Day -Site(s): With Overnight: Rp 25,000/Day Without Overnight: Rp 15,000/Day	Applicable for Resident Staff with Housing Arrangement for Traveling to : -Jakarta: Rp 68,000/Day - Dati I: Rp 68,000/Day -Dati II: Rp 55,000/Day -Site(s): With Overnight: Rp 25,000/Day Without Overnight: Rp 15,000/Day	Unite Rates depend on destinations of travel which is related to purpose of the project activities.	
15	Transport Facilities	Transport facilities of the Project could be arranged as follows : a. In Kind : (I) By the Project Office (In Kind) (II) Through Purchase (At Cost) b. Rental basis: Fixed Unit Rate per Car-Month (Incl. O & M and Driver) Max. Rp 950,000/Month For Motor Cycle : Rp 150,000/Month Transportation facilities can not be provided to every Professional Expert of the Consultant. One vehicle should be used for more than one Professional		- O & M Cost depend on location and nature of the Project (Negotiable) - Maximum rental rate depend on location.	
16	Exit Charge	Not Applicable	Rp 250,000/Person	Rp 250,000/Person	For the First and each authorized subsequent trip.

表4-2-6 インドネシア・外国人コンサルタントの基本料率表 (BILLING RATE SCALE)

(外国人コンサルタント人件費指導単価：1990年)

(単位：ルピア)

経験年数	オーストラリア AUD	カナダ CAD	デンマーク DKK	フィンランド FIM	フランス FRF	ドイツ DEM	イタリア ITL x 1000	日本 JPY x 1000	韓国 KRW x 1000	マレーシア MYR	ノルウェー NOK
20	14,148	14,940	103,625	59,280	80,340	27,000	16,990	2,500	6,308	18,584	90,022
19	13,838	14,409	101,490	57,994	78,616	26,410	16,619	2,443	6,024	17,909	88,068
18	13,582	13,879	99,287	56,735	77,009	25,825	16,246	2,392	5,811	17,259	86,157
17	13,271	13,343	97,137	55,504	75,089	25,240	15,882	2,335	5,606	16,633	84,288
16	12,959	12,813	95,029	54,299	73,323	24,655	15,508	2,284	5,408	16,029	82,459
15	12,654	12,282	92,967	53,121	71,556	24,065	15,144	2,200	5,217	15,447	80,670
14	12,236	11,849	90,949	51,968	69,206	23,285	14,640	2,153	5,033	14,886	78,919
13	11,825	11,404	88,976	50,840	66,853	22,500	14,145	2,080	4,846	14,346	77,206
12	11,407	10,970	87,045	49,737	64,503	21,720	13,644	2,011	4,675	13,826	75,530
11	10,990	10,531	81,333	48,657	62,152	20,940	13,156	1,938	4,510	13,324	73,891
10	10,579	10,097	79,485	47,602	59,796	20,150	12,671	1,864	4,351	12,840	72,287
9	10,478	9,738	77,761	46,569	56,858	19,180	12,046	1,847	4,197	12,374	70,719
8	9,862	9,374	76,072	45,559	53,916	18,200	11,420	1,739	4,049	11,924	69,185
7	9,245	9,015	74,421	44,597	50,974	17,220	10,815	1,625	3,906	11,492	67,653
6	8,615	8,655	72,806	43,604	48,031	16,245	10,198	1,517	3,768	11,075	66,215
5	7,999	8,296	71,226	42,658	45,089	15,265	9,582	1,409	3,634	10,673	64,778
4	7,382	7,971	69,680	41,732	41,562	14,100	8,846	1,301	3,506	10,289	63,372
3	6,765	7,651	68,169	40,826	38,034	12,920	8,099	1,188	3,383	9,911	61,997
2	6,143	7,337	66,689	39,931	34,502	11,745	7,362	1,080	3,263	9,552	60,652
1	5,520	7,018	65,242	39,063	30,974	10,610	6,615	972	3,147	9,205	59,335
0	4,904	6,704	63,826	38,216	27,448	9,400	5,879	864	2,772	8,871	59,048

経験年数	オランダ NLG	ニュージーランド NZD	フィリピン PHP	シンガポール SGD	クウェート SEK	スイス CHF	台湾 NTD	タイ THB	イギリス GBP	アメリカ USD
20	27,200	16,865	152,500	14,521	78,805	27,000	257,754	187,745	7,691	13,500
19	26,605	16,490	146,965	14,220	77,095	26,415	244,424	180,930	7,529	13,031
18	26,105	16,117	141,630	13,704	75,422	25,835	235,796	174,362	7,366	12,579
17	25,425	15,751	136,489	13,208	73,785	25,245	227,472	168,033	7,203	12,125
16	24,830	15,383	131,535	12,729	72,184	24,500	219,443	161,934	7,035	11,672
15	24,240	15,022	126,760	12,267	70,618	24,080	204,223	156,055	6,872	11,219
14	23,450	14,523	122,158	11,821	69,085	23,295	203,228	150,390	6,648	10,820
13	22,995	14,024	117,723	11,392	67,586	22,515	197,014	144,931	6,437	10,423
12	21,870	13,530	117,265	10,979	66,120	21,740	190,059	139,670	6,209	10,025
11	21,085	13,031	113,008	10,581	64,603	20,955	183,350	134,600	6,208	9,627
10	20,295	12,549	108,905	10,197	63,201	20,180	176,878	129,714	5,786	9,228
9	19,305	12,435	104,952	9,827	61,829	19,205	170,634	125,005	5,503	8,898
8	18,325	11,706	101,142	9,471	60,488	18,230	164,626	120,468	5,226	8,567
7	17,335	10,967	97,471	9,127	59,176	17,255	159,799	116,095	4,949	8,237
6	16,350	10,233	93,933	8,795	57,892	16,285	153,194	111,881	4,672	7,900
5	15,365	9,493	90,523	8,613	56,636	15,305	147,786	107,820	4,400	7,569
4	14,180	8,754	87,237	8,435	55,407	14,140	142,570	103,906	4,075	7,300
3	12,995	8,025	84,070	8,260	54,205	12,970	137,536	100,134	3,737	7,030
2	11,810	7,285	81,019	8,089	53,029	11,800	132,595	96,500	3,412	6,761
1	10,625	6,556	78,078	7,922	51,879	10,630	127,915	92,997	3,087	6,491
0	9,450	5,816	75,244	7,758	46,738	9,465	123,400	89,625	2,755	6,222

表4-2-7 インドネシア・外国人コンサルタントの単価算出方法 (BILLING RATE SCALE)
 (外国人コンサルタント人件費算出方法：1990年)

(単位：%)

番号	国名 (Country)	直接人件費 (Basic Salary)	一般管理費 (Social Charge)	業務管理費 (Overhead)	合計 (Subtotal)	技術経費 (Fee)	国内技術費 (Billing Rate)	海外手当 (Overseas Allowance)	海外技術費 (Billing Rate)
1	オーストラリア	100	35	75 ~ 90	210 ~ 225	20 ~ 25	230 ~ 250	25 ~ 35	255 ~ 285
2	カナダ	100	35	75 ~ 90	210 ~ 225	20 ~ 25	230 ~ 250	25 ~ 35	255 ~ 285
3	フランス	100	35	75 ~ 105	210 ~ 240	20 ~ 25	230 ~ 265	25 ~ 35	255 ~ 300
4	北欧諸国、ドイツ	100	35	75 ~ 105	210 ~ 240	20 ~ 25	230 ~ 265	25 ~ 35	255 ~ 300
5	オランダ、ベルギー	100	35	75 ~ 105	210 ~ 240	20 ~ 25	230 ~ 265	25 ~ 35	255 ~ 300
6	日本	100	15	35 ~ 100	150 ~ 215	20 ~ 25	170 ~ 240	35 ~ 30	205 ~ 270
7	マレーシア	100	20	90	210	25	235	15	250
8	ニュージーランド	100	30	65 ~ 80	195 ~ 210	25	220 ~ 235	25	245 ~ 260
9	フィリピン	100	25	80	205	25	230	20	250
10	スイス	100	35	75 ~ 105	210 ~ 240	20 ~ 25	230 ~ 265	25 ~ 35	255 ~ 300
11	シンガポール	100	20	80	200	25	225	15	240
12	台湾、韓国	100	25	80	205	25	230	20	250
13	アメリカ合衆国	100	30	95 ~ 100	225 ~ 230	20 ~ 25	245 ~ 255	25 ~ 35	270 ~ 290
14	イギリス	100	35	75 ~ 90	210 ~ 225	20 ~ 25	230 ~ 250	25 ~ 35	255 ~ 285

表4-2-8(a) コンサルタント選定にかかる評価基準表(案)

協 同 組 合 省

EVALUATION ITEM	MATTERS FOR EVALUATION	WEIGHT (%)	RANGE OF POINTS
1. FIRMS EXPERIENCE	①Infrastructure Implementation	25	20 (5.0)
	②Rural Electrification	25	(5.0)
	③Rural Development Project Implementation	20	(4.0)
	④Socio-Economic Studies	10	(2.0)
	⑤Management Information Systems	10	(2.0)
	⑥Training	10	(2.0)
2. UNDERSTANDING	①Comments on Terms of Reference	100	10 (10.0)
3. WORK PLAN	①Approach to Project	15	10 (1.5)
	②Working Method	20	(2.0)
	③Working Schedule	15	(1.5)
	④Staff Assignment Schedule	15	(1.5)
	⑤Organization	20	(2.0)
	⑥Logistics	15	(1.5)
4. PERSONNEL (Key Team Members only to be included in vetting)		Min. Yrs. Exp	50
	①Development/Coop/Rural Institution Specialist	15	15 (7.5)
	②Socio-Economic/Rural Community Development Specialist	10	10 (5.0)
	③Electrical Engineer	10	10 (5.0)
	④Planning Economist	10	9 (4.5)
	⑤Project Management and Coordination Specialist	10	8 (4.0)
	⑥Settlement Development Advisor	10	8 (4.0)
	⑦Project Management Specialist	10	8 (4.0)
	⑧Rural Electrification Extension	10	8 (4.0)
	⑨Rural Development/Cooperatives/Credit Specilaist	10	8 (4.0)
	⑩M. I. S. Specialist	10	8 (4.0)
⑪Community Development	10	8 (4.0)	
5. TRANSFER OF KNOWLEDGE	①Training Personnel	30	10 (3.0)
	②On the Job Training	50	(5.0)
	③Seminars	10	(1.0)
	④Overseas Training *)	10	(1.0)
TOTAL			100

*) If included proposal

表 4 - 2 - 8 (b) 評估基準細則

1. FIRMS EXPERIENCE

a) Experience in Infrastructure Implementation.

Years	0	1-2	2-4	4-6	6-8
Value (max)	0	40%	60%	80%	100%

b) Rural Electrification

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

c) Rural Development Projects - Implementation

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

d) Socio Economic Studies

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

e) Management Information Systems

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

f) Training

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

g) Experience in Indonesia (S.E. ASIA)

Years	0	1-2	2-4	4-6	6-8	8+
Value (max)	0	40%	60%	80%	90%	100%

2. UNDERSTANDING OF PROJECT

Comments on Terms of Reference

Evaluation	None	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	60%	80%	100%

3. WORK PLAN

- a) Approach to Project { - Project objective understood }
 { - Essential activities identifies }
 { - Interrelation of activities understood }

Approach	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

- b) Working Method

Activity Plan Diagram prepared/ Interrelation of Activities	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

- c) Working Schedule (Total Project)

Activity Barchart Sequence of Activities	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

- d) Staff Assignment Schedule { - Barchart }
 { - No of Manmonths }
 { - Staff chart related to activity chart }

Staff Schedule	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

- e) Organization { - Chart }
 { - Job description of each discipline }

Organization	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

- f) Logistics { - Project office location }
 { - Equipment }
 { - Transport }

Appreciation/ Solution to Problems	Poor	Adeauate	Good	Excellent
Value (max)	0	40%	80%	100%

4-1. PERSONNEL (ALL TO HAVE DEGREES)

a) AGE (10%)	Max
35 - 50	100%
50 - 55	90%
55 - 65	80%
Less than 35	40%
b) EDUCATION (5%)	
DEGREE	
POST GRADUATE DEGREE	50%+
PROFESSIONAL QUALIFICATION	50%+
c) NO. OF YEARS WITH FIRM/FIRMS (10%)	
Over 10	100%
8 - 10	90%
6 - 8	80%
4 - 6	60%
2 - 4	40%
0 - 2	20%

4-2. EXPERIENCE (55%)

a) NO OF YEARS WITH APPROPRIATE EXPERIENCE FOR POSITION (20%)

Over 10	100%
8 - 10	90%
6 - 8	80%
4 - 6	60%
2 - 4	40%
0 - 2	20%

b) EXPERIENCE IN RURAL ELECTRIFICATION/RURAL DEVELOPMENT (15%)

More than 6 Projects	100%
4 - 6	80%
2 - 4	60%
0 - 2	40%

c) EXPERIENCE IN INFRASTRUCTURE IMPLEMENTATION (20%)

Over 6	100%
4 - 6	90%
2 - 4	80%
0 - 2	50%
0	0%

4-3. ENGLISH LANGUAGE (10%)

MOTHER TONGUE	100%
FLUENT	80%
WORKING KNOWLEDGE	40%
NONE	0%

4-4. BAHASA INDONESIA LANGUAGE

MOTHER TONGUE	100%
FLUENT	80%
WORKING KNOWLEDGE	40%
NONE	0%

5. TRANSFER OF KNOWLEDGE

a) Training Personnel (30%)

Experience	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

b) On the Job Training { - Clear understanding of requirements }
 { - Individual & management training }

Training	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

c) Seminars (20%) { - Validity to project and overall training }
 { - Management training }

Seminars	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

d) Overseas Training * (10%)

Training	None	Some	Good	Excellent
Value (max)	0	30%	80%	100%

4-3 フィリピン共和国

4-3-1 現 状

1976年10月、フィリピン共和国で営業しているコンサルティング会社のうち、実績の高い9社が集まり、The Consulting Engineering Council of the Philippines (CECOP) を組織した。創設会員は以下の通りである。

- ① DCCDエンジニアリング会社
- ② フィリピン・エンジニアリング・開発会社 (EDCOP)
- ③ F. F. クルズ・アンド・カンパニー, Inc. (FF)
- ④ テクニカル・プラナーズ, Inc. (TECHNICKS)
- ⑤ エイドリアン・ウイilson・インターナショナル・アソシエーツ (AWIA)
- ⑥ ベイシック・テクノロジー・アンド・マネジメント, Corp. (BASIC TEAM)
- ⑦ セルテザ開発会社 (CERTENZA)
- ⑧ デベロップメント・アンド・テクノロジー・コンサルタント, Inc.
- ⑨ トランス・エイシア (フィリピン) Inc. (TAP)

しかしCECOPの会員の中には、オーナー会社である建設会社のイン・ハウス・コンサルタントとしての業務を行っているため、国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) の加入資格を完全に満たさないものがあり、FIDICに加盟するために The Council Engineering Consulting Firms of the Philippines (CECOPHIL) が結成された。

現在、CECOPHILがFIDICに加盟しているフィリピン唯一のエンジニアコンサルタント連盟である。

大統領令第 223号 (大統領令第 657号にて修正) のもとに専門職規制三人委員会 (PRC) が設立され、各種職業に関する現行の法律に沿って、フィリピン国内で実施される業務について規制を行った。現在では35の職種がその対象となっており規制を受けているが、コンサルティング業務はそれ自体ではひとつの職業として分類されておらずそのため既存の法律や政令の規制を受けない。

しかし、後述する国家経済開発庁 (NEDA) が発行している「コンサルタント調達ガイドライン」により、各部門のコンサルタント団体は「当該産業に関し政府が諮問し問題に対処するための連合機関を設立する」ことが求められていた。

これを受けて、1988年9月5日フィリピンコンサルティング協会連合 (COFILCO) が組織された。当協会は各種コンサルタント団体の取りまとめ役的機関でありNEDAにより認可されている。COFILCOの現在の会員団体は以下

の通りである。

- ㊸ フィリピン建築家・設計者協議会 (CCAPP)
- ㊹ フィリピン・エンジニアリング・コンサルタント協議会 (CECOPHIL)
- ㊺ フィリピンコンサルタント協議会 (COFIC)
- ㊻ フィリピン経営コンサルタント協会 (IMPHIL)
- ㊼ フィリピン公認コンサルタント協会 (SPAC)
- ㊽ フィリピン建築エンジニア協会 (AEAP)

1989年12月にCOFILCOの登録簿が完成しており、JICA在外事務所としてコンサルタントを調達する場合は、ロングリスト・ショートリスト作成時に参考になるものと思われるが、COFILCOは1990年12月に火災で資料等を焼失してしまっており、直接の協力はしばらくの間期待できない。ただし、登録名簿は入手済のためロングリスト・ショートリスト作成時には使用できる。

COFILCOに登録するためには、個人のコンサルタントまたはコンサルティング会社は、以下の条件を満たさなくてはならない。

1. COFILCOの会員団体の会員であること。
2. 所定の登録フォームを全て記入すること (COFILCOは、ADBおよび世銀登録フォームを採用することを決定している)。
3. 自らが会員として所属している会員団体の認可をうけること。認可をうけるためには、コンサルタント (個人または法人組織) は、以下の条件を満たさなくてはならない。
 - ア) ガイドラインに従い、フィリピン人コンサルタントの要件を、満たしていること。
 - イ) コンサルティング会社の場合設立から最低3年を経ており、認可を受けた個人コンサルタントの資格を持つ常勤の主要スタッフが少なくとも5人いること。
 - ウ) 個人コンサルタントの場合は、特定の主要専門分野で、少なくとも3年の業務経験があること。

4. 承認を受けた登録フォームは、最終の検査および受理のためCOFILCO認定委員会に提出される。

登録簿はNEDA、コンサルタントを雇う各政府機関や外国援助機関および国際

機関に提出され、以下の目的で利用される。

1. 特定のプロジェクトのためのロングリスト作成
2. 資格を持つフィリピン人コンサルタントの専門技術の分野および業務の種類を決める際の基礎資料

コンサルティング産業に対する政府の政策としては、1987年フィリピン国憲法が採択される以前は特定のものはなかった。

1987年にフィリピン国憲法が制定され国内のコンサルティング産業を統括するための原則が決定された。その内容は現在では、国家経済開発庁（NEDA）が修正して公表した『政府プロジェクトにおけるコンサルタント調達ガイドライン』の中に組み込まれている。

ガイドラインの中で示されている重要な主旨には、以下のようなものがある。

1. 国家経済および国有財産に関わる、権利、特権、委託業務においては、国は資格のあるフィリピン人を優先させる。
2. 国はフィリピン人科学者、企業家、専門家、高水準の技術者およびあらゆる分野における熟練労働者、職人等の国の人材の持続的な開発を推奨する。
3. フィリピン国内でのあらゆる職業の開業は、法律が定めた場合を除き、フィリピン国民に限られる。
4. 国は、研究開発、発明、革新、およびそれらの利用、また、科学技術の教育、訓練、サービス等を優先事項とする。これによりフィリピン固有の適切で自主的な科学技術の開発を支援し、国の経済活動や国民生活にそれらを適用することができる。

地方政府機関や政府が所有あるいは管理する公社等を含め、すべての政府機関が使用するガイドラインに規定されている政策目標は次の通りである。

1. 産業基盤プロジェクトの開発と実施およびそれに関連する活動に際しては、最大の効率性と経済性を達成する。
2. 国内のコンサルタント産業の育成を強化し、国内の専門技術、原料その他の資源を最大限利用する。
3. フィリピンに、新しい科学技術の移転または導入をもたらす。

このガイドラインには、コンサルタントを雇用するための手続や基準も示されている。それらは、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）等の国際金融機関が規定

しているものと類似している。外国からの援助プロジェクトについては、コンサルタントの選定は国際的に認められた手続きに従わなくてはならない。

フィリピンにおいては、コンサルタント指導料率というものは存在せず、各省庁および各企業独自に算出しているのが現状であるが、国内コンサルタントの報酬を改善するためのより建設的な動きとして、CECOPHILは、公共事業・高速道路省（DPWH）に対して、コンサルタント個人料率を提案した。

CECOPHILが提案した料金表は、1989年7月1日から9月30日までの期間のCECOPHIL会員会社の報酬体系を研究調査した結果である。「フィージビリティ調査設計」および「施工管理」に関してはそれぞれの立場を考慮し、また、経験年数の違いなども考慮している（表4-3-1の通り）。

CECOPHIL料金案は、DPWHが1989年12月から1990年2月までの期間に、国内のコンサルタントと契約交渉を行なった際に使用された。同意された金額は、CECOPHILが提案した範囲内のものであった。

4-3-2 契約状況

コンサルタント業務がフィリピンにおいて発足した当時、割り当てられた大部分の業務は、契約管理と施工管理だった。しかし、新しいプロジェクトの実施が構想され、計画が始まったため、コンサルタントのサービスは国家・民間部門でのプロジェクトの発掘、フィージビリティ・スタディ、詳細設計とエンジニアリング、施工管理、コミッシュニングおよび事後評価へと拡大した。世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）のような国際金融機関の資金援助による大型プロジェクトにおいては、外国のコンサルティング会社は、求めに応じて国内のコンサルタントと提携し、または提携せずに、共同経営者または元請けとして業務に従事した。

1960年代の中期から1980年代の初期にかけて政府は、世界銀行、アジア開発銀行および政府開発援助（ODA）の無償供与と借款による資金で、主としてエネルギーおよび公共事業部門で多くのプロジェクトに着手した。これが国内のコンサルタントの役割と参加の機会増大をもたらした。

新規の国内コンサルティング会社が、順次エンジニアリング部門だけでなく、経済、農業、環境、財務、マーケティング、社会面、人的資源および関連する分野の増大する需要に応じるべく設立されたのは、この時期だった。

以前は、その他の専門的分野でコンサルタントの業務ができる個人のエンジニアまたは専門家は、非常に少数だったが、現在は、短期または長期の契約で、単独または国内あるいは外国のコンサルタント会社と共同作業ができる専門家の数は

かなり増えてきている。

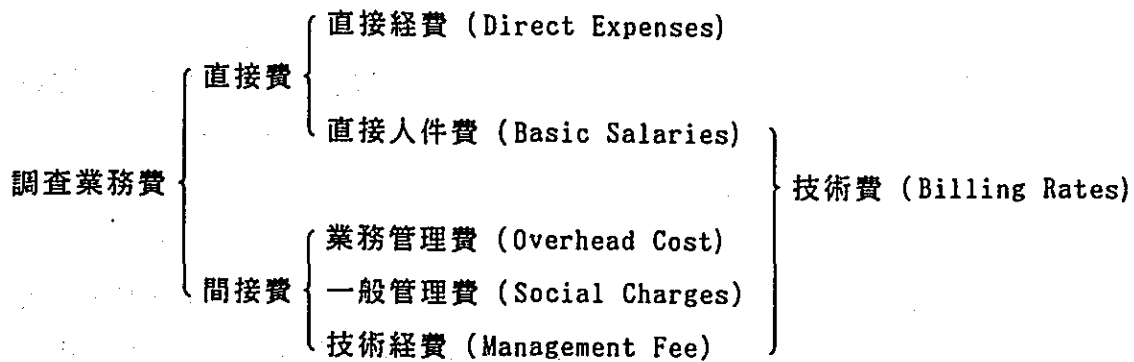
政府関係機関がプロジェクトの実施に際してコンサルタント調達業務を行なう場合は、基本的にNEDA発行の「政府プロジェクトにおけるコンサルタント調達ガイドライン」を順守するように指導されている。また、プロジェクトに参画したいコンサルタント企業は事前に各政府関係機関に対して審査申請し、合格した企業は登録することが義務付けられており、毎年更新することになっている。

また、現在NEDAにおいてアジア開発銀行の援助によりコンサルタントのデータベース(DACON)の構築計画中であり、JICA在外事務所がコンサルタントを調達する際のショートリストの作成の参考となるものである。

コンサルタント選定にあたっては、ガイドラインの中で詳しく指導しているが、図4-3-1のようなフローチャートになっている。

また、ADBにおいても、コンサルタント選定にあたっては同様の手順を踏んでおり、その手続きは図4-3-2のようなフローチャートになっている。

調査業務費に関しては以下のように規定されている。



なお、業務管理費、一般管理費、および技術経費は以下の式により算出される。

業務管理費 = 直接人件費 × 業務管理費率

$$[(\text{Overhead Cost}) = (\text{Basic Salaries}) \times \underline{(\text{Overhead Factor})}]$$

一般管理費 = 直接人件費 × 一般管理費率

$$[(\text{Social Charges}) = (\text{Basic Salaries}) \times \underline{(\text{Social Charges Factor})}]$$

技術経費 = (直接人件費 + 業務管理費 + 一般管理費) × 技術経費率

$$[(\text{Management Fee}) = [(\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) + (\text{Social Charges})] \times \underline{(\text{Management Fee Factor})}]$$

フィリピンにおいては、上式にある業務管理費率は 120% 以下、技術経費率は 15% 以下と規定されている。一般管理費については特に規定はないが、一般に 30% ~ 40% が使用されている。

技術費 = 直接人件費 + 業務管理費 + 一般管理費 + 技術経費

$$[(\text{Billing Rates}) = (\text{Basic Salaries}) + (\text{Overhead Cost}) + (\text{Social Charges}) + (\text{Management Fee})]$$

$$= \text{直接人件費} \times \underline{\text{技術費率 (Billing Factor)}}$$

技術費の簡易算出方法として、フィリピンでは上式を用いることが多いが、技術費率については、技術スタッフで 2.0 ~ 3.0、事務スタッフで 1.8 以下と規定されている。

工事進捗に際して契約金額の支払いに関しては月別の出来高払い制度が用いられる場合が多いが、特に規定はない。ただし前渡金については契約金額の15%以内に設定するように指導している。

契約時の付加価値税（VAT）については、契約総額の10%となっている。

4-3-3 フィリピン事務所契約時の提言

在外事務所として、コンサルタントを調達する場合にプロポーザル方式を採用するときは、NEDAのガイドラインを基本的に踏襲すべきだと考える。

ロングリスト・ショートリスト作成にあたり、在外事務所独自に登録制度を制定するのは、事務所員の数の問題もあり、無理があるものと思われるため、他の機関の登録制度の利用を考えるべきである。利用可能なものとしては、各コンサルタント協会の登録名簿およびNEDAで現在構築計画中のコンサルタント・データベースが考えられる。NEDAのデータベースはまだ完成していないものと思われるため、NEDAに登録してある業者リストの中から調査内容に合致するコンサルタントを5～6社推薦してもらう方法もある。

コンサルタント協会の利用としては、コンサルタント業界全体の取りまとめ的組織であるCOFILCOは、昨年12月の火災で資料を焼失したため、すぐには協力を依頼するのは無理かもしれないが、その下部組織である各種コンサルタント協会も登録制度をとっており、COFILCOまたはその下部コンサルタント協会に5～6社ピックアップしてもらい、ショートリストを作成することが考えられる。

技術費算出方法に関しては、前述したような計算方法になっているが、技術費率等数値は決められておらず、ある範囲の数値を採用するように指導されている。また、参考としてCOFILCOの基本料率案（表4-3-1）およびフィリピンのあるコンサルタントの実際の算出額（表4-3-2）を示しておく。この点については詳細な調査が必要と思われる。なお、技術費の基本料率等は人・月（Man-Month Rate）であるが、人・週（Man-Week Rate）、人・日（Man-Day Rate）あるいは人・時間（Man-Hour Rate）を用いることもある。ちなみにADBおよび前述した「コンサルタント調査ガイドライン」においては、1カ月間を176時間、22日として算出している。

また、プロポーザル方式を採用する時は、そのプロポーザル提出書類には『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2つの封筒を用意させ、『Technical Proposal』の方を先に評価し、そこで優先順位1位の業者と価格交渉に入り、そこで同意に至らない場合はTechnical優先順位2位の業者と価格交渉に入る制度をフィリピン政府省庁も採用しており、JICA在外事務所として

も、この方法を採用すべきである。

フィリピン政府省庁におけるコンサルタント選定に関しては、基本的に N E D A のガイドラインのコンサルタント選定評価基準表（表 4 - 3 - 3）に従っており、J I C A フィリピン事務所がコンサルタントを調達する場合も、N E D A の評価基準表（案）を考慮に入れて作成する必要がある。また参考として、A D B のコンサルタント選定評価基準表（表 4 - 3 - 4）を示しておく。

表4-3-1 フィリピン・コンサルタントの基本料率表 (BASIC SALARY SCALE)
(CECOPHIL案)

調査案件 (ENGINEERING STUDY/FEASIBILITY STUDY)

(単位：ペソ)

分 類	経 験 年 数			
	4～5	6～10	11～15	16～20
KEY STAFF				20年以上
1. Project Manager			16,000~18,000	20,000~25,000
2. Economists (transport)			13,000~20,000	20,000~25,000
3. Sr. Highway Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
4. Sr. Bridge/Structure Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
5. Sr. Soils/Materials Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
6. Sr. Hydro/Drainage Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
7. Sr. Quantity/Cost Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
8. Sr. Spects/Dec. Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
9. Sr. Location/Survey Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000
10. Sr. Traffic Engineer		10,000~12,000	12,000~16,000	16,000~20,000
TECHNICAL SUPPORT STAFF				
1. Road/Bridge Designer	6,000~8,000	3,000~12,000		
2. Drainage Engineer	6,000~8,000	8,000~12,000		
3. Assistant Engineer	1年 ~	4年 =	3,500~6,000	9,000 以上
4. Supervising Draftsman			7,000~9,000	
5. Sr. Draftsman	4,000~5,000	5,000~7,000		
6. Jr. Draftsman	1年 ~	4年 =	2,800~4,000	
7. Computer Programmer	5,000~7,000	7,000~10,000	10,000 以上	

注： 学士課程以上の教育課程終了者は、実際の経験年数に以下の年数を加算して算出するものとする。

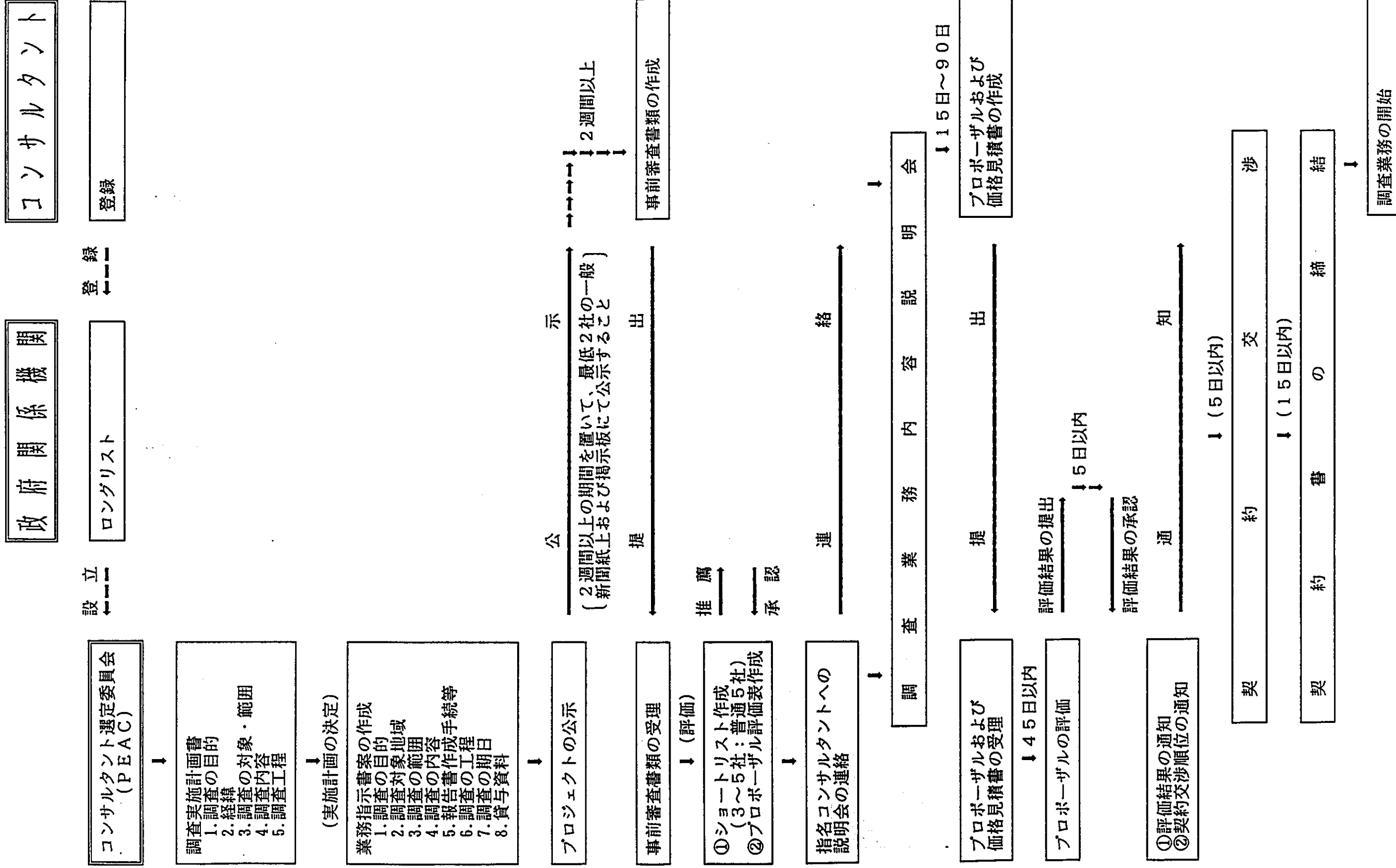
- a) 工学修士 (Master of Science) 2年
- b) 哲学博士 (Doctor of Philosophy) 3年

施工管理 (CONSTRUCTION SUPERVISION)

(単位：ペン)

分 類	経 験 年 数				
	3～5	6～10	11～15	16～20	20年以上
1. Project Manager			16,000~18,000	20,000~25,000	25,000 以上
2. Resident Engineer			14,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
3. Sr. Highway Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
4. Sr. Soils/Materials Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
5. Sr. Bridge/Structure Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
6. Sr. Drainage Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
7. Sr. Quantity/Cost Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
8. Sr. Location/Survey Engineer			12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
9. Office Engineer	6,000~ 8,000	8,000~10,000	12,000~16,000	16,000~20,000	20,000 以上
10. Engineer Inspector	4,000~ 5,000	8,000~10,000	10,000~14,000	16,000~20,000	20,000 以上
11. Laboratory Technician	4,000~ 5,000	5,500~ 7,000	7,000以上		
12. Draftsman	4,000~ 5,000	5,000~ 7,000			

図4-3-1 NEDAガイドライン・コンサルタント契約手続きフローチャート



実施項目

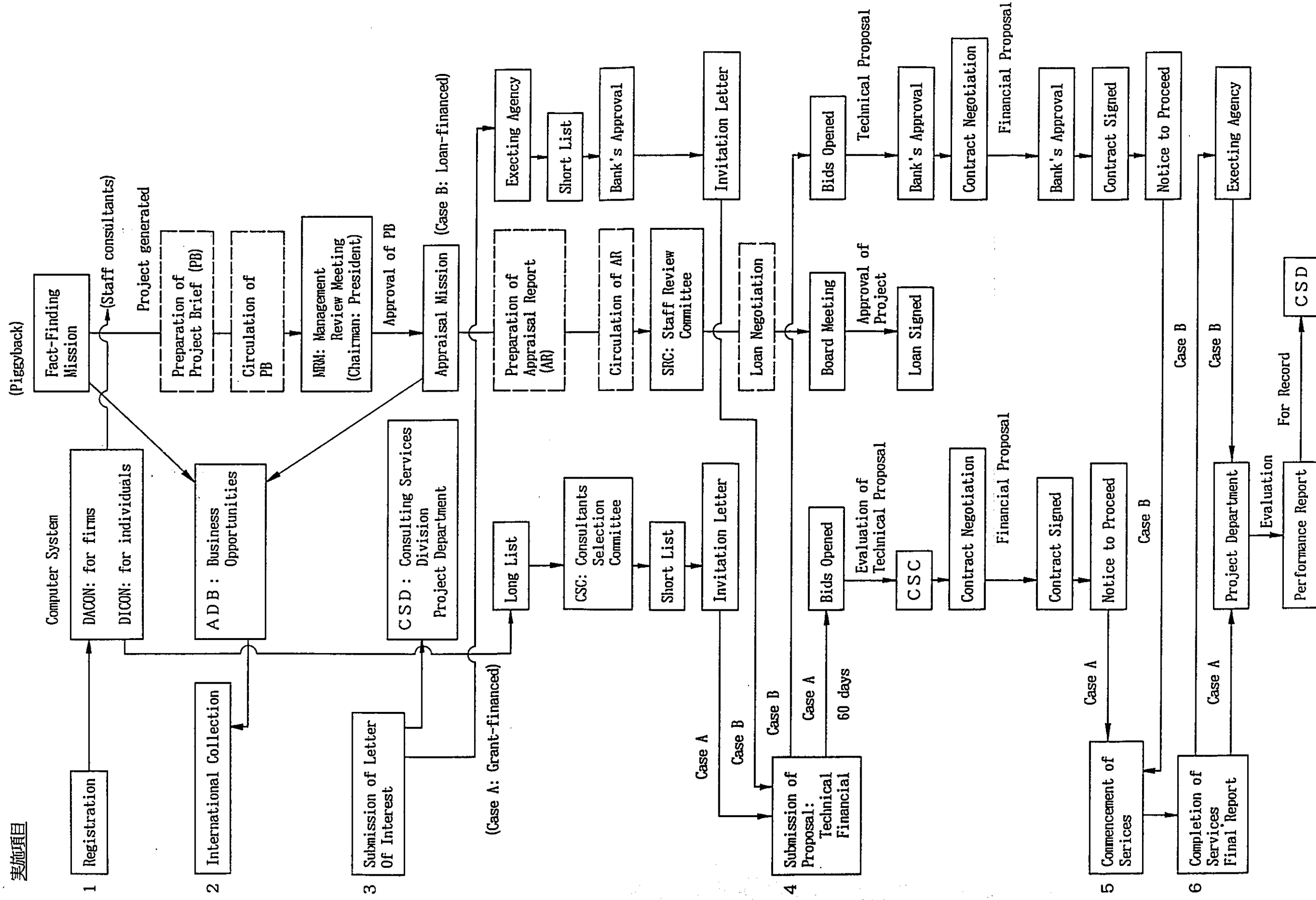


表4-3-2 フィリピンにおけるコンサルタント会社の基本料率表(例)

(単位:ペソ)

No	職 種 Positions	直接人件費の範囲 Ranges of Basic Salary	技術費の範囲 Ranges of Billing Rate
1	Group Heads/ Proj. Director Other Officer Specialist "A"	28,120 ~ 42,660	77,900 ~ 118,170
2	Seniors/Section Heads Specialist "B"	15,010 ~ 27,230	41,580 ~ 75,430
3	Associates/COE V Architect/Engineer VI Specialist "C" Chief Accountant Administration Officer "A"	11,590 ~ 14,900	32,090 ~ 41,280
4	Architect/Engineer V COE Accounting Staff III	7,900 ~ 11,970	21,890 ~ 33,160
5	Architect/Engineer IV COE III Accounting Staff II Researcher "A"	6,540 ~ 9,930	18,120 ~ 27,490
6	Architect/Engineer III COE II Senior Dtaft Accounting Staff I Researcher "B"	6,260 ~ 8,120	17,340 ~ 22,490
7	Architect/Engineer II COE I Dtaft III	4,580 ~ 5,810	12,670 ~ 16,080
8	Architect/Engineer I Draft II Clerk/Typist Driver	3,600 ~ 4,270	9,970 ~ 11,830

注: 技術費率 = 2.77

例: $28,120 \times 2.77 = 77,900$

表 4 - 3 - 3 コンサルタント選定評価基準表
(NEDAガイドライン)

CRITERIA FOR SELECTION OF CONSULTANTS*

1. EXPERIENCE AND CAPABILITY OF FIRM

- A. Record of previous engagement, and quality of performance in similar project(5 Points)
 - B. Record of previous engagement in other project (2 Points)
 - C. Relationship with previous and current clients, considering repeat engagements as consultants, disputes arising out of past work or extent of liigations, if any (1 Point)
 - D. Overall work commitments, geographical distribution of current/impending projects and attention to be given by the consultant (2 Points)
- SUB-TOTAL (Maximum of 10 Points)

2. PLAN OF APPROACH AND METHODOLOGY

- A. Substance of the proposal as to plan of approach and interpretation of project problems and solutions (15 Points)
 - B. Completeness of the proposal, compliance with mandatory requirements and no omission as to how any of the work shall be carried out as outlined in the Terms of Reference (5 Points) ..
 - C. Clarity of methods and approaches to be used; their soundness and practicability to Philippine condition (5 Points)
 - D. Total man-months proposed for the services in relation to government estimates (5 Points)
- SUB-TOTAL (Maximum of 30 Points)

3. QUALITY OF PERSONNEL TO BE ASSIGNED

A. Project Manager

- General qualifications and competence including education and training, nature and length of experiences, types of position held, time with the firm (Range of 10 to 15 Points) _____
- Suitability to perform the duties of the particular assignments (Range of 10 to 15 Points) _____

B. Other Key Staff

- General qualifications and competence including education and training (Range of 15 to 20 Points) _____
- Suitability to perform the duties of the particular assignments (Range of 15 to 20 Points) _____

SUB-TOTAL (Maximum of 60 Points) _____

T O T A L (Maximum of 100 Points) _____

THE RATING SYSTEM TO BE USED SHALL BE AT THE DISCRETION OF THE DEPARTMENT/ OFFICE/ AGENCY/ CORPORATION/ LOCAL GOVERNMENT UNIT CONCERNED DEPENDING ON THE COMPLEXITY AND REQUIREMENTS OF THE PROJECT. THE POINTS SHOWN HEREIN SERVE ONLY AS AN ILLUSTRATIVE EXAMPLE. THE ACTUAL RATING SYSTEM TO BE ADOPTED IN THE SELECTION OF CONSULTANTS SHALL BE AS INDICATED IN THE LETTER OF INVITATION.

表4-3-4(a) アジア開発銀行(ADB)コンサルタント選定評価基準表

評価項目	最高配点	会社A		会社B		会社C	
		配点	得点	配点	得点	配点	得点
<p>1. コンサルタントの経験・能力 (150～300点)</p> <p>a. 類似プロジェクトの経験</p> <p>b. 対象類似地域での調査業務の経験</p> <p>c. その他の要員</p>							
<p>2. 調査業務の実施方針 (200～400点)</p> <p>a. 業務指示書の理解度</p> <p>b. 調査方針の的確性</p> <p>c. 調査方法の整合性、現実性 独創性</p> <p>d. 作業計画の妥当性</p> <p>e. 要員計画の妥当性</p> <p>f. 必要とされる施設・機材計画</p> <p>g. フォローアップの指示方法の適確性</p>							
<p>3. 調査団員の経験・能力 (500～600点)</p> <p>a. リーダーの経験・能力</p> <p>b. 団員の経験・能力</p> <p>c. 団員の経験・能力</p> <p>d. 団員の経験・能力</p>							
TOTAL							

表4-3-4 (b) アジア開発銀行 (ADB) 調査団員評価基準表

専 門 分 野	最高 配点	団員名	年令	学歴・職歴・ 学歴・資格・他		プロジェクトの 経験		語学力・その他		合 計 ウイト 1+2+3
				評価の ウイト	得点 1	評価の ウイト	得点 2	評価の ウイト	得点 3	

表4-3-4 (c) コンサルタント選定評価総括表

	最高配点	会 社 A		会 社 B	
		評価のウイト (%)	得点 (点)	評価のウイト (%)	得点 (点)
項 目	70	85	59.5	90	63.0
合 計	1000		(最終得点)		(最終得点)

例) A : 評価配点 = 最高配点 × 評価のウイト (%) ÷ 100
 = (70) × (85) ÷ 100
 = 70 × 0.85 ÷ 100
 = 59.5

B : 評価配点 = 最高配点 × 評価のウイト (%) ÷ 100
 = (70) × (90) ÷ 100
 = 70 × 0.90 ÷ 100
 = 63.0

4-4 ドミニカ共和国

4-4-1 現 状

ドミニカ共和国においては、日本を含む先進国のようなコンサルティング産業はまだ出来上がっていない。公共事業等に関する設計等については、建設業者の設計部が担当している。コンサルタント企業の登録については、公共事業省入札課において公共事業に関する業者の登録制度が有り、他の省庁（水利省、農牧省等）も活用している。しかし、実際にはカウンターパートの推薦によりショートリストを作成していく方式が多い。

米州開発銀行（IDB）においてもコンサルタント企業登録データベース（DACON）を所持しており、登録している業者の詳しいデータがいつでも検索できるようになっている。IDBにおいてはこのデータベースを利用して、ロングリストからショートリスト作成に活用している。

また、ドミニカ共和国にはドミニカ建設企業協会（CADOCON）が活動している。CADOCONは下記のような組織になっており、全体で118社が参加し活発に活動している（表4-4-1）。

CADOCON	建設業（設計部門）	82社
	製造業	23社
	金融業	13社

ただし、今回在外事務所としてコンサルタント調達に関して活用できるのは、建設業の中の設計部門と考えられる。

他に政府系の組織でCOIDA（ドミニカ技術士会）が技術者をまとめているが、技術士の登録のみで今回考えられる業務には活用できない。ただしドミニカ共和国においての唯一の技術者としての登録機関である。

4-4-2 契約状況

ドミニカ共和国においては先進国のようなコンサルティング企業はまだ存在しないため、その契約についても各省庁ごとに独自の方法を実施しており、統一されたものはない。そのため技術費の算出についても指導単価というものも存在せず、各省庁ごとに決定しているものと考えられる。

そのため、在外事務所がコンサルタント調達を実施する場合は、独自に直接人件費を決定しそれに技術費率を掛けて技術費を算出する方法を採用することになるだろう。

直接人件費はその職歴により各個人の単価を在外事務所において設定し、技術費率は更なる調査を経て決定されるべきである。大体の技術費率は他の国の値を参考にして 2.0～ 3.0程度になるであろう。

$$\begin{array}{l} \text{技術費} \qquad \qquad = \text{直接人件費} \qquad \times \text{技術費率} \\ \text{(Billing Rate)} \quad \text{(Basic Salary)} \quad \text{(Billing Factor)} \end{array}$$

参考として、ドミニカ共和国において指導されている最低賃金と実際に支払われている賃金表を示しておく（表 4-4-2）。

ドミニカ共和国の政策としては、外国企業がドミニカ共和国国内にて、施工および活動する場合には政令 322条により、30%～50%の割合においてジョイント・ベンチャー（JV）を組むように規制されている。

4-4-3 ドミニカ共和国事務所契約時の提言

今回の調査の結果ドミニカ建設企業（CADOCON）の活用が一番利用しやすい方法だと考えられる。登録業者は現在 118社でそのうち在外事務所が活用できると思われるコンサルタント関連企業は82社である。ドミニカ共和国国内において、コンサルタント企業はまだ確立されていないため、在外事務所がロングリストおよびショートリスト作成に際しては業務内容をCADOCONに説明し、登録業者の中から5～6社推薦してもらう方法がコンサルタント活用の円滑な実施につながると思われる。

米州開発銀行（IDB）もコンサルタント登録制度をもっているが、在外事務所として活用させてもらえるかどうかは、確認すべき点である。ただし、IDBの場合は、ロングリストはアメリカ合衆国ワシントンにおいて作成することである。もし活用可能であるならばCADOCONより詳しいデータを持っていると考えられ、コンサルタント活用に関して大変有効なものになるであろう。

上記の方法が不可能な場合は、公共事業省からのコンサルタント推薦を受け、契約交渉に入る方法をとることになるが、この場合は相手業者の経歴等を詳しく調べ細かく監理していくことが必要となるであろう。

ショートリストを作成しプロポーザルを提出させる場合は、まだ国内にコンサルティング業が確立されていない面を考慮に入れ、まずはじめに技術面で評価していくべきである。

提出書類は『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2つの封筒を用意させ、『Technical Proposal』の方を先に評価し、そこで優先順位1位の業者と価格交渉に入り、そこで同意に至らなかった場合は、『Technical Proposal』優先順位2位の業者と価格交渉に入る制度を採用すべきである。

なお、ローカルコンサルタントの技術力等については、相当疑問の残るところであり在外事務所としては、しっかりと作業監理を実施することが必要となる。

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

6 de Febrero de 1991.-


Señor
Ing. Everaldo Roa
Ave. Winston Churchill
Ciudad.-

Distinguido Ing. Roa:

Por este medio le estoy enviando el listado de nuestra membresía y un juego de los Boletines emitidos por CADOCON, según instrucciones del Ing. Diego de Moya Canaán.

Sin otro particular por el momento, queda de usted,

Muy atentamente,


Rafaelina Coste Coronado
Gerente

RCC/fn
ANEXO CITADO.-

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, República Dominicana

"LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

LISTA DE LOS MIEMBROS ACTIVOS DE LA CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

- | | |
|---|---------------------------|
| 1.- ABREU HAINN Y ASOCIADOS, S.A.
Independencia No. 43 (altos)
Santiago de los Caballeros, Rep.
Dominicana. Tel. 581-0224/25 | ING. FERNANDO F. ABREU |
| 2.-ACROPOLIS, S.A.
Centro Comercial Hotel Embajador
2do. Piso, Ciudad.-Tel. 532-7704 | ARQ. JOSE R. MINIÑO |
| 3.-ACUEDUCTOS Y ALCANTARILLADOS, C.X.A.
Euclides Morillo No. 37
Ciudad.-Tel. 565-2990 | ING. EMILIO ALMONTE |
| 4.-ALFA 2000, S.A.
Ave. Central No. 8
Ensanche Naco, Ciudad.-
Tel. 566-1088 | ING. JOSE O. SERULLE |
| 5.-AROSTEGUI MERA Y ASOCIADOS, S.A.
Mahatma Gandhi
Ciudad.- Tel. 682-6023 | ING. VICTOR MANUEL SAGIÑO |
| 6.-ARQUITECTOS CIVILES Y ASOCIADOS, S.A.
Rafael A. Sánchez No. 16, Urbanización
Fernández, Ciudad.- Tel. 541-3616 | ING. LUIS BADIA TILIAN |
| 7.-BACIA Y ASOCIADOS, S.A.
Ave. Nuñez de Cáceres, Esq. Gustavo
Mejía Ricart, Plaza Saint Michell
Ciudad.- Tel. 542-5900 | ING. MIGUEL BACIA PEÑA |
| 8.-BOGAERT Y ASOCIADOS
Gustavo Mejía Ricart No. 53
Ciudad.- Tel. 541-2801 | ING. EDUARDO BOGAERT |
| 9.-BRACHE Y ASOCIADOS, S.A.
Mahatma Gandhi No. 200
Ciudad.- Tel. 687-3877 | ARQ. ANSELMO BRACHE A. |

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 2

"LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

10.-C.H.D. CONSTRUCTORES ASOCIADOS, C.X.A.
Ave. Independencia No. 1815
Ciudad.- Tel. 533-6227

ING. CARLOS A. BELLO F.

11.-CARLOS MEJIA LANTIGUA Y ASOCIADOS, S.A.
Mahatma Gandhi No. 258 (altos)
Ciudad.- Tel. 682-6612

ARQ. CARLOS MEJIA LANTIGUA

12.-CARVAJAL POLANCO Y ASOCIADOS
Ave. Abraham Lincoln, Plaza Lincoln
K-35. Ciudad.-Tel: 565-5550

ARQ. ROBERTO CARVAJAL

13.-CHARLES M. REID CABRAL Y ASOCIADOS, S.A.
Avenida Francia No. 42
Ciudad.- Tel. 689-8377

ING. CHARLES M. REID C.

14.-CONSORCIO MARTINEZ BUERGOS, (COSAPI)
Euclides Morillo No. 5, Edif. Gala, 1er. piso
Arroyo Hondo, Ciudad.- Tel. 562-3831

ING. JOSE R. MARTINEZ B.

15.-CONSTRUCCIONES URBANAS Y RURALES, C.X.A.
Avenida Sarasota No. 89, Apto. 101
Ciudad.- Tel. 532-4937

ARQ. DIONISIO SANCHEZ G.

16.-CONSTRUCTORA BISONO, C.X.A.
Avenida Luperón, Plaza Rosmíl, 2do. piso
Ciudad.- Tel. 530-3454

ING. RAFAEL V. BISONO G.

17.-CONSTRUCTORA BRESAN, C.X.A.
Avenida Francia No. 103 (bajos)
Ciudad.- Tel. 688-0410

ING. VIRGILIO BREA

18.-CONSTRUCTORA CRIS-CAR, C.X.A.
Correa y Cidrón No. 9
Ciudad.- Tel. 532-4502

ING. MAXIMO CAMBIASO

19.-CONSTRUCTORA DE OBRAS NACIONALES, S.A.
Ave. John F. Kennedy No. 10, 3er. piso
Edificio Banco Hipotecario Miramar
Ciudad.- Tel. 565-4708

ARQ. RAFAEL R. SANTONI

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 3

"LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

20.-CONSTRUCTORA F.A.S., C.X.A.
Ave. 27 de Febrero No. 265
Ciudad.- Tel. 567-6176

ING. FERNANDO SANTANA

21.-CONSTRUCTORA FERNANDEZ, C.X.A.
Calle 6, Esq. 5-A, Urb. Fernández
Ciudad.- Tel. 566-3766

ING. CESAR FERNANDEZ S.

22.-CONSTRUCTORA GINAKA, S.A.
Ave. Nuñez de Cáceres No. 25
Ciudad.- Tel. 532-9206

ARQ. PEDRO HACHE

23.-CONSTRUCTORA PEÑA C., C.X.A.
Ave. Roberto Pastoriza No. 16, Edif.
Diondy, 6to. piso. Ciudad.- Tel. 544-3320

ING. DIANDINO PEÑA CRIQUE

24.-CONSTRUCTORA TAVERAS, S.A.
Abraham Lincoln No. 410, Edif. Machado
Ciudad.- Tel. 566-2757

ING. ZOILO R. TAVERAS G.

25.-DESARROLLO URBANÓ, C.X.A.
Ave. Rómulo Betancourt, Esq. Calle D
Zona de Herrera, Ciudad.- Tel. 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN

26.-DEVEAUX Y BREA, S.A.
Danae No. 4, Gascue
Ciudad.- Tel. 689-9717

ING. DASIO DEVEAUX

27.-DICONFO, S.A.
José Contreras No. 102
Ciudad.- Tel. 535-5535

ING. VICTOR J. MACARRULLA

28.-DISEÑOS MECANICOS Y CONSTRUCCIONES, S.A.
Ave. 27 de Febrero No. 500
Ciudad.- Tel. 530-8305

ING. BARON VICTORIA M.

29.-EDUARDO SELMAN Y ASOCIADOS, C.X.A.
Ave. 27 de Febrero, Edif. Galerías
Comerciales, Ciudad.- Tel. 567-8489

ARQ. EDUARDO SELMAN H.

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 4

"LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

30.-ELECTROM, S.A.

Ave. Pedro H. Urefia No. 145
Ciudad.- Tel. 686-7994

ING. CARLOS DI-VANNA GAUD

31.-ESPAILLAT MACKINNEY, C.X.A.

Ave. 27 de Febrero No. 297, 3er. piso
Edif. Guridi. Ciudad.- Tel. 565-0242

ING. MARIO ESPAILLAT DE PEÑA

32.-G.B.C. INGENIERIA, S.A.

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro
2da. planta. Ciudad.- Tel. 685-5868

ING. CESAR GONZALEZ BRITO

33.-GUIA CONSTRUCCIONES, S.A.

Conjunto Habitacional Anacaona II
Adif. 13, Apto. 302, Calle 13, Esq.
Ana Terésa, Parada Mirador del Sur
Ciudad.- Tel. 530-4767

ING. EMILIO PIMENTEL HUED

34.-HAZA Y PELLERANO, C.X.A.

Enrique Valverde No. 11, Ensanche
Miraflores, Ciudad.- Tel. 566-5831

ING. LUIS R. PELLERANO

ING. LUIS O. HAZA DEL CASTILLO

35.-DISEÑOS Y CONSTRUCCIONES, C.X.A.

Hermanos Deligne No. 6
Ciudad.- Tel. 682-6998

ING. HERIBERTO DE CASTRO

ING. LUIS ABREU PEYNADO

36.-HERMANOS YARULL T. & CO., C.X.A.

Isabel Aguiar No. 12, Zona de Herrera
Ciudad.- Tel. 533-7877

ING. PEDRO YARULL

37.-HENCO, S.A.

Benigno F. de Rojas No. 154
Ciudad.- Tel. 685-2487

ING. RAFAEL COROMINAS PEPIN

38.-HISPANO DOMINICANA DE CONSTRUCCIONES, S.A.

Ave. Rómulo Betancourt, Esq. Calle D
Zona Industrial Herrera. Ciudad.-Tel. 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN

39.-ICA INTERNACIONAL, S.A.

José Amado Soler No. 74, Urb. Fernández
Ciudad.- Tel. 565-7198

ING. ESPELETA

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 5

"LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

40.-IEMCA, CONSTRUCCION DE OBRAS CIVILES
Avenida Nuñez de Cáceres
Ciudad.- Tel. 567-1041

ING. ABRAHAM SELMAN H.

41.-IEMCA, DIVISION DE DISTRIBUCION, C.X.A.
Calle 5 No. 26, Esq. San Juan Bautista
de la Salle, Urb. Real. Ciudad.- Tel.

ING. ABRAHAM SELMAN HASBUN

42.-IMBERT DOMINGUEZ Y ASOCIADOS
Ave. 27 de Febrero, Edif. Galerías
Comerciales, Suites 301 - 302
Ciudad.- Tel. 567-1658

ING. EDUARDO DOMINGUEZ I.

43.-ING. CRISTIAN CICCONE Y ASOCIADOS, S.A.
Virgilio Díaz Ordoñez, Esq. Porfirio Herrera,
No. 2, Ensanche Evaristo Morales
Ciudad.- Tel. 541-1431

ING. CRISTIAN CICCONE

44.-ING. ELIAS DE JS. RODRIGUEZ, S.A.
Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro No.4
Zona 7, Ciudad.- Tel. 682-7052

ING. ELIAS DE JS. RODRIGUEZ

45.-ING. FRANCISCO JOSE OTAÑEZ
Calle Caonabo No. 64
Ciudad.- Tel.

46.-ING. IGNACIO GARCIA DUCOS Y ASOCIADOS
Calle Guacanagarix, Esq. Presa de Río Bao,
Edif. El Millón A-3. Ciudad.-Tel. 562-1958

ING. IGNACIO GARCIA DUCOS

47.-INGENIERIA, C.X.A.
Calle Central, Esq. Calle E
Zona Industrial de Herrera
Ciudad.- Tel. 530-7992 / 3

ING. VICTOR PIZANO T.

48.-INGENIERIA ELECTROMECHANICA, C.X.A.
Avenida Nuñez de Cáceres
Ciudad.- Tel. 567-1041

ING. ABRAHAM SELMAN H.

49.-INGENIERIA DISEÑOS Y CONSTRUCCIONES, C.X.A.
Fantino Falco No. 48 (bajos), Ens. Naco
Ciudad.- Tel. 562-3733

ING. MARINO E. CACERES T.

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 6

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

50.-INGENIERIA SENIOR, S.A.
Federico Gerardino M. No. 91
Ensanche Paraíso. Ciudad.-
Tel. 567-8990

ING. RAFAEL A. SENIOR

51.-INGENIEROS CONSTRUCTORES ASOCIADOS, S.A.
Calle Estancia Nueva, Esq. Calle 4
San Gerónimo, Ciudad.-Tel. 567-8202

ING. HECTOR HOLGUIN-VERAS

52.-INGENIEROS TECNICOS ASOCIADOS, S.A.
Ave. 27 de Febrero No. 18, 3er. piso
Ciudad.- Tel. 689-8191

ING. GUSTAVO ALBA

53.-INTESA, S.A.
José Contreras No. 28
Ciudad.-Tel. 687-2172

ING. MANUEL O. DE LOS SANTOS

54.-INVERSIONES MOYA Y FERNANDEZ, C.X.A.
Ave. Rómulo Betancourt, Esq. Calle D
Zona de Herrera. Ciudad.- Tel 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN
ING. CESAR FERNANDEZ S.

55.-INVERSIONES Y CONSTRUCCIONES DAMER, C.X.A.
Calle Máximo Cabral No. 3
Ciudad.- Tel. 687-3316

ING. SALVADOR B. DAJER

56.-JAVIER Y ASOCIADOS, S.A.
Ave. 27 de Febrero, Plaza Central
1er. piso, Ciudad.- Tel.

ING. TEOFILO MICHEL JAVIER

57.-K.G. CONSTRUCTORA, C.X.A.
Tomás Mejía y Cotes, Casa No.11
Residencial Camino Chiquito,
Arroyo Hondo, Ciudad.-Tel: 544-0115/6

ING. JOSE MIGUEL KHOURY

58.-LE CORBUSIER, CIA., DE ARQUITECTOS
Ave. Pasteur No. 256, 3er. piso, Apt. 3B
Edif. Hidalgo I, Ciudad.- Tel. 686-7131

ARQ. DIOMEDES RIVERA

59.-M.M. INGENIERIA Y ARQUITECTURA, S.A.
Manuel de Js. Troncoso No. 3, Edif. Borrell
Apto. 502, Piantini, Ciudad.-Tel. 562-1896

ARQ. MARCIAL MARTINEZ LL.

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Pifeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables : C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 7

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

60.-MANUFACTURA INDUSTRIAL, C.X.A.
Autopista Duarte Km. 20
Santo Domingo, D.N.. Tel. 567-1041

ING. ABRAHAM SELMAN H.

61.-MATESA INDUSTRIAL, C.X.A.
Agustín Lara, Esq. José A. Soler
Edif. Marina, 3er. piso, Apto. 301
Ens. Serrallés, Ciudad.-Tel. 566-3294

ARQ. JOSÉ LUIS RODRIGUEZ B.

62.-MAPEK, S.A.
Mustafá Quemal Ataturk No. 2
Ens. Naco, Ciudad.- Tel. 566-7001

ING. JUAN CRISTIAN MALUF

63.-MARTINEZ BURGOS, S.A.
Ave. Sarasota No. 24
Ciudad.- Tel. 530-8926

ING. JOSÉ R. MARTINEZ BURGOS

64.-MARTINEZ Y FERNANDEZ, S.A.
Juan Enrique Dumant No. 18
Ens. Miraflores, Ciudad.-Tel.686-6117

ING. PEDRO FCO. FERNANDEZ B.

65.-MATOS Y ARZENO, S.A.
Ave. Sarasota, Edif. No. 39, Apto.101
Ciudad.- Tel. 533-8926

ING. J. DANILLO ARZENO

66.-NACIONAL DE CONSTRUCCIONES, C.X.A.
Ave. Tiradentes, Edif. La Cumbre
Ciudad.- Tel. 567-5281

ING. JUAN BERNAL

67.-P.R. DE LOS SANTOS Y ASOCIADOS, C.X.A.
Calle del Rincón No. 3, Bella Vista
Ciudad.- Tel. 541-8397

ING. PABLO R. DE LOS SANTOS

68.-PARDI, S.A. EMPRESA CONSTRUCTORA
Bahoruco No. 48, Ciudad.- Tel. 532-9071

ARQ. NANCY RISK CASADO

69.-PERALTA Y MILAN, S.A.
Abraham Lincoln, Esq. José Contreras
Apto. 1A1, Ciudad.- Tel. 533-6110

ING. ANIBAL J. PERALTA B.

70.-PROCONSA, EMPRESA CONSTRUCTORA, S.A.
Manuel de Js. Troncoso, Esq. Calle 2-A
Piantini, Edif. El Alcazar Plaza
Ciudad.- Tel. 567-5505

ING. ROBERTO PERALTA UREÑA

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág: 8

" LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO "

.../...

71.-PROYECTOS DEL CARIBE, S.A.
Abraham Lincoln No. 410, Suite 609
Ciudad.- Tel. 567-5697

ING. J. R. LEANDRO GUZMAN

72.-RAMON L. PIMENTEL Y ASOCIADOS
Calle Cub Scout No. 3, 3er. piso, NACO
Ciudad.- Tel. 562-5616.

SR. FRANCISCO PIMENTEL

73.-RODRIGUEZ SANDOVAL Y ASOCIADOS, C.X.A.
Ave. 27 de Febrero No. 325
Ciudad.-Tel. 567-0121 566-8543

ING. JESUS RODRIGUEZ S.

74.-ROQUES BAEZ CONSTRUCCIONES, S.A.
Jesús T. Piñeyro No. 213
Ciudad.- Tel.

ARQ. MIGUEL O. ROQUES BAEZ

75.-SAMUEL S. CONDE Y ASOCIADOS, C.X.A.
Ave. Refinería, Zona Inds. de Haina
Ciudad.- Tel. 542-2880

ING. SAMUEL A. CONDE A.

76.-SANZ Y GUZMAN, C.X.A.
José Amado Soler, Esq. Agustín Lara
Edif. Adolfo 1, Apto. C-2, 2do. piso
Ciudad.- Tel.

ARQ. MARIANO SANZ

77.-SERVICIOS DE INGENIERIA, C.X.A.
Calle Hatuey No. 735, El Millón
Ciudad.- Tel. 542-6767

ING. CARLOS A. CABRERA M.

78.-SERVICIOS CIENTIFICOS Y TECNICOS
Jardines del Embajador, Edif. Comercial
2do. piso, Ciudad.-Tel.532-7116

ING. HUGO N. BALBUENA V.

79.-URBANIZACIONES NACIONALES, S.A.
Roberto Pastoriza No. 435, Residencial
HERALBA, Ciudad.- Tel. 566-0210

ARQ. RAFAEL TOMAS HERNANDEZ
ING. EDUARDO RODRIGUEZ

80.-URBANIZADORA MARIA JOSEFINA, C.X.A.
Prol. Independencia Km. 9
Ciudad.- Tel. 533-4333

ING. RAFAEL AYBAR DE CASTRO
ARQ. EDUARDO RODRIGUEZ

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana.

Pág. 9

"LA CONSTRUCCION , ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

81.-URBANIZADORA PRIMAVERAL, C.X.A.
Calle 6, Esq. Angel Severo Cabral
Urbanización Fernández, Ciudad. Tel. 567-6752

ING. CESAR FERNANDEZ

82.-VALLEJO Y ASOCIADOS, S.A.
Jacinto Ignacio Mañón, Apto. C-5
2do. piso, Ensanche Paraíso
Ciudad.- Tel. 567-0759

ING. RAFAEL A. VALLEJO

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro; Edif. Marcos IV • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables : C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

LISTA DE MIEMBROS ADHERENTES DE LA CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

1.-ANTONIO P. HACHE, CIA., C.X.A.
Ave. John F. Kennedy, Edif. HACHE
Ciudad.- Tel. 566-1111

SR. ANTONIO P. HACHE

2.-ASFALTOS DOMINICANOS, S.A.
Carretera Duarte Km. 10 1/2
Santo Domingo, D.N. Tel. 560-0174

3.-ASOCIACION DE PROPIETARIOS DE EQUIPOS
PESADOS PARA LA CONSTRUCCION, INC.
Fantino Falco, Edif. "A", 3er. piso
Plaza Naco, Ciudad.-Tel. 562-7511

4.-BLOQUES HAINA, C.X.A.
Carretera Sánchez Km.6
Ciudad.- Tel. 533-7665

ING. MANUEL ALSINA DE CASTRO

5.-CEMENTOS NACIONALES, S.A.
Ave. Charles Summer, Los Prados
Ciudad.- Tel. 567-8811

ING. OSVALDO OLLER

6.-CERAMICA INDUSTRIAL DEL CARIBE, C.X.A.
Autopista Duarte Km. 17 1/2, Apartado Postal
222-9, Los Jardines, Ciudad.- Tel.560-5618

ING. ALEJANDRO PEÑA E.

7.-DO-VEN IMPORT & EXPORT CO., S.A.
Ave. Nuñez de Cáceres No. 701, Esq.
Reforma Agraria, Urbanización El Millón
Ciudad.- Tel. 567-2736

SR. LEON M. RUBIO

8.-HORMIGONERA DEL CARIBE, S.A.
Carretera Manoguayabo Km.1
Ciudad.- Tel. 560-2525

DR. RICARDO HAZOURY

9.-HORMIGONERA DOMINICANA, S.A.
Ave. Luperón No.10
Ciudad.- Tel. 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN

10.-HORMIGONES MOYA, S.A.
Ave. Rómulo Betancourt, Esq. Calle D
Zona Industrial de Herrera
Ciudad.- Tel. 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION (INDOCAMA)

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (IFICC)

Pág. 2

Santo Domingo, Republica Dominicana

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

11.-INDUSTRIAS DOMINICANA DE CEMENTO FRANCO
Ave. Eómulo Betancourt, Esq. Calle 1ª
Zona Industrial de Herrera
Ciudad.- Tel. 530-5454

ING. DIEGO DE MOYA CANAAN

12.-IMPLEMENTOS Y MAQUINARIAS, C.X.A.
Carretera Duarte Km.5
Ciudad.- Tel. 562-6711

ING. RAFAEL A. PIMENTEL

13.-INDUSTRIAS AGUAYO DE CONSTRUCCION, C.X.A.
Carretera Sánchez Km. 5
Ciudad.- Tel. 533-1400

SR. ALFONSO AGUAYO

14.-INDUSTRIAS DE AGREGADOS, C.X.A.
Mahatma Gandhi No. 12
Ciudad.- Tel. 685-8639

SR. MIGUEL NADAJ. G.

15.-INDUSTRIAS DE PINTURAS POPULAR, C.X.A.
Ave. 27 de Febrero, Esq. Isabel Aguiar
Zona Ind. de Herrera, Ciudad.- Tel.530-2847

SR. ACEVEDO

16.-LOSAS ALIGERADAS, S.A.
Manganagua, Esq. Olegario Tenare
Los Restauradores, Ciudad.- Tel. 541-2102

LIC. HECTOR ROJAS CANAAN

17.-MERCANTIL DEL CARIBE, C.X.A.
Ave. John F. Kennedy
Ciudad.- Tel. 567-3241

SR. SEBASTIAN MORA HEJO

18.-METALIM
Carretera Sánchez Km. 6 1/2
Ciudad.- Tel. 533-5151

SR. ARMANDO FERNANDEZ

19.-OMEGA ELECTRICA DE SANTO DOMINGO, C.X.A.
Calle B, No. 6 El Vergel, Ciudad.- Tel. 567-9196

ING. AUGUSTO JUPITER

20.-PAVIMENTOS ASEALTICOS, S.A.
César Nicolás Penson
Ciudad.- Tel. 688-2409

ING. ELADIO VICTORIA

21.-PRODUCTOS QUIMICOS INDUSTRIALES, S.A.
Isabel Aguiar No. 3, Esq. 27 de Febrero
Ciudad.- Tel. 530-0303

ING. JAIRO MAJIA

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Jefe: O. Frier, Esp. Dr. Píneyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 1112 * Cables: C. A. D. O. C. O. H. I. C. O. S.

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 3

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

.../...

22.-TALLERES CIMA, C.X.A.
Calle Nicolás de Ovando, Esq.
Ortega y Gasset, Ciudad.- Tel. 565-7791

SR. MAXIMO PADILLA TONOS

23.-TAVARES INDUSTRIAL, C.X.A.
Ave. Independencia No. 399
Ciudad.- Tel. 533-2121

SR. MANUEL E. TAVARES S.

"La República Dominicana debe ser construida por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Bñeyro, Edif. Marcos IV. • Teléfono: 682-3414 • Telex: 4112 • Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

LISTA DE LOS MIEMBROS CORRESPONDIENTES DE LA CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION

- | | |
|---|---------------------------|
| 1.-ASOCIACION DOMINICANA DE AHORROS Y PRESTAMOS
Ave. 27 de Febrero No. 18, Ciudad.- Tel. 685-2171 | ING. OSCAR GUAROA GINEBRA |
| 2.-ASOCIACION LA NACIONAL DE AHORROS Y PRESTAMOS
Isabel La Católica, Esq. Mercedes
Ciudad.- Tel. 688-6631 | DR. FREDDY REYES PEREZ |
| 3.-BANCO HIPOTECARIO BANCOMERCIO, S.A.
Ave. Máximo Gómez, Esq. San Martín
Ciudad.- Tel. 541-6231 | SR. JOSE UREÑA |
| 4.-BANCO HIPOTECARIO DOMINICANO, S.A.
Ave. 27 de Febrero, Esq. Winston Churchill
Ciudad.- Tel. 541-7281 | SR. ANTONIO P. HACHE |
| 5.-BANCO HIPOTECARIO FINANCIERO, S.A.
Ave. 27 de Febrero, Esq. Tiradentes
Ciudad.- Tel. 566-5151 | LIC. JOSE DE POOL D. |
| 6.-BANCO HIPOTECARIO MIRAMAR, S.A.
Ave. John F. Kennedy No. 10
Ciudad.- Tel. 566-5681 | ING. GUILLERMO ARMENTEROS |
| 7.-BANCO HIPOTECARIO POPULAR, S.A.
Ave. 27 de Febrero
Ciudad.- Tel. 567-5511 | LIC. MANUEL A. JIMENEZ |
| 8.-BANCO NACIONAL DE LA VIVIENDA
Avenida Tiradentes
Ciudad.- Tel. 565-6621 | LIC. OPINIO ALVAREZ |
| 9.-BANCO NACIONAL DE LA CONSTRUCCION
Alma Mater, Esq. Pedro H. Ureña
Ciudad.- Tel. 686-6795 | LIC. HUGO GUILLIANI CURY |
| 10.-CENTRAL DE CREDITOS, C.X.A.
Ave. 27 de Febrero No. 308
Ciudad.- Tel. 562-1510 | DR. JUAN RAFAEL PACHECO |

.../...

"La República Dominicana debe ser construída por los Dominicanos"

Julio O. Frier, Esq. Dr. Piñeyro, Edif. Marcos IV * Teléfono: 682-3414 * Telex: 4112 * Cables: C A D O C O N

CAMARA DOMINICANA DE LA CONSTRUCCION, INC.

MIEMBRO DE LA FEDERACION INTERAMERICANA DE LA INDUSTRIA DE LA CONSTRUCCION (FIC)

Santo Domingo, Republica Dominicana

Pág. 2

"LA CONSTRUCCION, ES LA INDUSTRIA DEL BIENESTAR HUMANO"

11.-INMOBILIARIA B.H.D., S.A.
Ave. Lope de Vega, Esq. Max Ureña
Henriquez, Ciudad.- Tel. 562-1551

ING. LUIS SABATER

12.-INMOBILIARIA GARCIA ARGENTEROS, S.A.
Gustavo Mejía Ricart No. 93
Ensanche Plantini, Ciudad.- Tel. 567-2211

LIC. JOSE GARCIA ARGENTEROS

13.-INMOBILIARIA J.R., C.X.A.
Abraham Lincoln No. 410, Suite 609
Ciudad.- Tel. 562-2424

ING. J.R. LEANDRO GUEJAN

00.000	30.000	00.000
00.000	00.000	00.000
00.000	00.000	00.000

...no debe ser construido por las D. "teléfono"

...Teléfono: 622-3414 • Tel: 112 • ... C.A.B. 70-1

表4-4-2 ドミニカ共和国国内・指導最低賃金および賃金支払実績表

1969~1990

(単位: RD\$)

年・月	指導賃金	大企業	無税地域	中企業	小企業	農業従事者	公務員
1969	87.62	60.00		60.00	—	47.66	60.00
1970	90.94	60.00		60.00	—	47.66	60.00
1971	94.88	60.00		60.00	—	47.66	60.00
1972	102.33	60.00		60.00	—	47.66	60.00
1973	117.76	60.00		60.00	—	47.66	60.00
1974	133.27	95.00	76.00	95.00	—	59.58	60.00
1975	152.53	95.00	76.00	95.00	—	59.58	60.00
1976	164.53	95.00	76.00	95.00	—	59.58	60.00
1977	185.57	95.00	76.00	95.00	—	59.58	60.00
1978	190.13	95.00	76.00	95.00	—	59.58	60.00
1979	207.56	125.00	125.00	125.00	125.00	83.40	125.00
1980	242.34	125.00	125.00	125.00	125.00	83.40	125.00
1981	260.60	125.00	125.00	125.00	125.00	83.40	125.00
1982	280.50	125.00	125.00	125.00	125.00	83.40	125.00
1983	299.94	125.00	125.00	125.00	125.00	83.40	125.00
1984	373.25	175.00	175.00	175.00	150.00	119.15	175.00
1985	513.32	250.00	250.00	250.00	175.00	142.98	250.00
1986	563.33	250.00	250.00	250.00	175.00	142.98	250.00
1987	652.90	350.00	350.00	350.00	250.00	190.64	250.00
1988	942.99	500.00	500.00	500.00	350.00	285.96	400.00
1989	1,371.28	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
1990							
1月	1,680.40	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
2月	1,691.48	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
3月	1,726.00	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
4月	1,772.76	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
5月	1,810.30	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
6月	1,853.58	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
7月	?	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
8月	?	700.00	650.00	500.00	450.00	357.45	500.00
9月	?	1,120.00	1,040.00	800.00	720.00	571.92	650.00

4-5 パラグアイ共和国

4-5-1 現 状

パラグアイ共和国は、ドミニカ共和国同様日本を含む先進国のような、コンサルティング産業はまだ確立されていない。コンサルティングの仕事量も多くないため、米国および欧州の技術コンサルタントが活躍しているのが現状である。

コンサルタント協会 (CAMARA PARAGUAYA DE CONSULTORES) が存在はするが、まだまだその登録業者数は25社と少なく (表4-5-1)、その活動も御用組合的組織である。

パラグアイ商工省に営業のための登録制度がある。しかしながら、これは営業活動の許可だけでコンサルティング産業のための登録制度ではないため、現在各省庁 (特にUNDPおよび農牧省) は友人・知人を中心にロングリスト (ショートリスト) を作成し、業務指示書 (TOR) を指示し見積り (この場合JICA方式で言う簡易プロポーザル方式) を取り付け、契約交渉によって決定している。一部新聞にて公示しているが、一般的にはこの方法が採用されている。

4-5-2 契約状況

パラグアイにおいては、コンサルタント契約に関しては各省庁ごとに独自の方法を取っており、パラグアイ政府の指導契約方法というものは存在しない。

そのためコンサルタント評価方式に関しても、各省独自にプロジェクトごとに作成している。

参考として、農牧省における評価採点基準表を示しておく (表4-5-2)。

また、技術費の算出等についても指導単価というものはなく各省庁ごとに決定しており、Lump Sum (総額払い) 契約である。

そのため在外事務所がコンサルタント調達を実施する場合は、独自に直接人件費を設定し、それに技術費率を掛けて、技術費を算出する方法を採用することになるであろう。直接人件費はその職歴により各個人の単価を在外事務所において設定し、技術費率は更なる調査を経て決定されるべきである。大体の技術費率は他の国の値を参考にして 2.0~3.0 程度であろう。

$$\begin{aligned} \text{技術費 (Billing Rate)} &= \text{直接人件費 (Basic Salary)} \times \frac{\text{技術費率 (Billing Factor)}}{2.0 \sim 3.0} \end{aligned}$$

参考として、パラグアイにおける国連機関従事者の最低賃金表を示しておく（表4-5-3）。

パラグアイにおいてコンサルタント契約をする時は、契約税とサービス税を考慮に入れておかなければならない。パラグアイでは契約に対する税金（契約税：日本で言う契約書を有効にするための印紙）があり、契約金額の1.50%を納入しなければならないことになっている。この1.5%は実際には監督官庁と業者が半分づつ分担して納入しており（日本の場合は官庁および特殊法人の場合は必要としない）、総額の半分としても0.75%の契約税として印紙を納入するのはODA援助金のわりに大きくなるのではと思われる。現在パラグアイ各地にて無償および有償において業務を行っているのは、そのつどのE/Nおよび法律748条の技術協力にかかわる協定によって印紙は納入していないが、今後在外事務所が直接ローカルコンサルタントを調達する場合、この0.75%の取り扱いについて研究をする必要がある。在外事務所の予算はすべて法律748条にて取り決められるのであれば、在外事務所は納入する必要がないと考えられる。

また技術を伴うサービス（コンサルタント・弁護士等）を行う場合は4%のサービス税が必要となることになっている（法律1003条）。

そのため在外事務所がローカルコンサルタントを調達する場合は、契約時に4%の税金（技術費に対する4%が必要となる。材料費にはこのサービス税はかからない）を加算し契約することが必要となる。

4-5-3 パラグアイ事務所契約時の提言

今回の調査の結果、パラグアイにおいてはまだコンサルティング産業は発展途上であることから、在外事務所がローカルコンサルタントを調達する場合は、関係省庁の担当者に業務内容を説明し数社推薦してもらい、簡易プロポーザルを提出させて契約する方法が一番実施可能な方法であり、パラグアイの実情に合っていると思われる。ただしこの場合は、相手業者の経歴等を詳しく調べ、細かく業務管理していくことが必要となる。

パラグアイコンサルタント協会（CAMARA PARAGUAYA DE CONSULTORES）はその活動を開始しているが、まだ登録業者数25社と少なく、今すぐに活用できるかは疑問の残るところであるが、将来的にはコンサルタントの技術力の向上、およびコンサルタント調達の公正性は図るうえでもこの協会を利用すべきだと思われる。またプロポーザルは、まだ国内にコンサルティング業が確立されていない面を考慮に入れ、まずはじめに技術面で評価していくべきである。この場合提出書類は、『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2つの封筒を用意さ

せ、『Technical Proposal』の方を先に評価し、そこで優先順位第1位の業者と価格交渉に入り、そこで同意に至らなかった場合は、『Technical Proposal』優先順位第2位の業者と、価格交渉に入る制度を採用すべきである。

CÁMARA
PARAGUAYA DE
CONSULTORES

Afiliada a la Asociación Latinoamericana de Asociaciones de Consultores FELAC

Asunción - Paraguay

NOMINA DE EMPRESAS ASOCIADAS A LA
CAMARA PARAGUAYA DE CONSULTORES

1. **CONSULTEC S.R.L.**
Av. Artigas, 1375 c/Gral. Santos
Teléfonos: 207-111/112
Representante: Ing. Raúl Montiel
2. **CONSULTORIA DE OBRAS Y REALIZACIONES S.A.**
O'Leary, 515 - Edif. Ytá Ybaté - 7º piso
Teléfono: 443-980
Representante: Ing. Carlos A. Aguilera S.
3. **CONTEC S.R.L.**
14 de Mayo, 150 - 5º piso - Of. 511/512
Teléfono: 446-483
Representante: Ing. Ramiro Gutiérrez Yegros
4. **CHASE Y ASOCIADOS S.R.L.**
Av. Artigas, 960 c/Cusmanich
Teléfonos: 207-245/246
Representante: Ing. Miguel Angel Chase
5. **E.I.T. S.R.L. Ingenieros Consultores**
Azara esq. 22 de Setiembre - 3er. piso
Teléfono: 202-055
Representante: Ing. Osvaldo Gauto
6. **ELECTROCONSULT DEL PARAGUAY S.A.**
Benjamín Constant, 973 - 4º piso
Edificio Arasá 2
Teléfonos: 95-106/108
Representante: Ing. José J. Cardona
7. **ELECTROMON S.A. CONSULTORA**
Benjamín Constant, 973 - 7º piso
Edificio Arasá 2
Teléfonos: 96-416/19
Representante: Ing. Juan Alfonso Borgognon A.
8. **ELECTROPAR S.R.L. Ingenieros Consultores**
Nstra. Sra. de la Asunción, 719 - 3er. piso
Teléfonos: 96-753/54
Representante: Ing. Pedro A. Cataldo F.
9. **FORAGRO CONSULTORA S.R.L.**
Alberdi esq. Palma, 2º piso, Of. A y B
Edificio Alfonsi
Teléfono: 91-187
Representantes: Ing. Luis Fernando Dumot
Ing. Agr. Víctor Caniza

CÁMARA
PARAGUAYA DE
CONSULTORES

Afiliada a la Asociación Latinoamericana de Asociaciones de Consultores FELAC

Aaunción - Paraguay

10. HIDROLAND INGENIERIA S.R.L.
Av. Brasilia, 786
Teléfonos: 25-360 / 210-091
Representante: Ing. César Rolandi
11. HIDROPAR Consultores Asociados
Gral. Bruguez, 1083 - 3er. piso - Of. 7
Teléfono: 26-857
Representante: Dr. Cornelio Caballero
12. ICAP Consultores e Ingenieros S.R.L.
Av. Mcal. López esq. Saravi - 2º piso
Teléfono: 662-769
Representante: Ing. Néstor Brites Airaldi
13. INCONPAR S.R.L.
Manuel Domínguez, 849 e/Tacuari y Parapiti
Teléfono: 447-355
Representantes: Ing. Julián Báez Benítez
Ing. Angel Romañach
14. INFORMATICA S.A.
Benjamin Constant, 973 - 8º piso
Edificio Arasá 2
Teléfonos: 96-128 / 441-137
Representante: Ing. Hugo C. Cataldo F.
15. ING. JUAN JOSE BOSIO CIANCIO
Bélgica, 1315 casi Aviadores del Chaco
Teléfonos: 24-292 / 606-117
16. INTEC S.R.L.
Humaitá, 145 - 10º piso
Edificio Planeta
Teléfonos: 97-462/3
Representante: Ing. Benigno Ortega Negri
17. M & C Ingenieros Consultores
Av. Artigas, 2060 casi San Estanislao
Teléfonos: 290-320
Representantes: Ing. Carlos Couchonal
Ing. Héctor Calcagno
18. MODELOS Y SISTEMAS S.A.
Cruz del Chaco, 1185 c/Las Palmeras
Teléfono: 607-971
Representante: Ing. Hugo Troche R.
19. MONITOR S.A.
Mcal. Estigarribia, 1731
Teléfonos: 207-391/395
Representante: Dr. Alfredo Ratti J.

CÁMARA
PARAGUAYA DE
CONSULTORES

Afiliada a la Asociación Latinoamericana de Asociaciones de Consultores FELAC

Asunción-Paraguay

20. NAVICONSULT S.R.L.
O'Leary, 402 esq. Estrella
Teléfono: 90-376
Representante: Ing. Miguel A. Añazco
21. PARACONSULT S.R.L.
Gral. Díaz, 471 - 4º piso - Ed. Ahorros Paraguayos
Teléfono: 94-310/12
Representantes: Ing. Ramón Mallén
Ing. Blás Morinigo
22. TEDNIPAR S.R.L.
Oliva, 393 - 7º piso - Of. 708
Edificio SEGESA
Teléfono: 443-426
Representante: Ing. Vidal Galeano Burgos
23. TEDNO CONSULT S.R.L.
Acá Carayá, 560
Teléfonos: 600-307
Representante: Ing. Francisco Griño
24. TEDNODINAMICA S.R.L.
14 de Mayo esq. Gral. Díaz - 6º piso - Of. 2
Edificio La Encarnación
Teléfono: 95-197
Representantes: Ing. Bernardino Chavez
Ing. Julio César Ullón
25. YACYRETA S.A.
14 de Mayo, 150 - 4º piso - Of. 417/418
Teléfono: 94-384
Representante: Ing. José Domingo Ocampos

表4-5-2(a) コンサルタント選定評価基準表(例)：和文

農 牧 省
 プロジェクトの調整管理・国立事務所
 アルトパラナの地域開発計画-北イタブア
 コンサルタント・評価基準表：教育

評 価 項 目	評価配点	1)	2)	3)
学 位	25			
1. 大学卒業後の資格	5			
2. 大学卒業後の講座	10			
3. 大学の資格	10			
専門的経歴	75			
1. 地域開発計画もしくは全体 開発計画に於ける教育的計 画形成に関する実績	50			
2. テーマに関連した業務にお ける調整、指導の経験	25			
合 計	100			

一採点システム

一各項目に対する評価配点は、学問的知識と各コンサルタントの専門的経験による。

一評価カテゴリー

Excellent	90点以上
Very good	75～89点
Good	60～74点
Regular	45～59点
Poor	45点以下

コンサルタントの選考方法：教育の専門分野においてのコンサルタント選考は、評価の結果による。

表 4 - 5 - 2 (b) コンサルタント選定評価基準表 (例) : 西文

MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA
 OFICINA NACIONAL DE COORDINACION Y ADMINISTRACION DE PROYECTOS
 PROYECTO DE DESARROLLO REGIONAL DE ALTO PARANA - ITAPUA NORTE
 HOJA SUMARIO DE EVALUACION (Sobre lista corta) Consultoria: "EDUCACION"

NOMBRE Y APELLIDO DE CONSULTORES	PUNTAJE MINIMO	1)	2)	3)
GRADO ACADEMICO	25			
1. TITULO DE POST GRADO	5			
2. CURSOS DE POST GRADO	10			
3. TITULOS UNIVERSITARIOS	10			
EXPERIENCIA PROFESIONAL	75			
1. Trabajos realizados en formulación de Proyectos Educativos en el marco de Proyectos de Desarrollo Regional y/o Proyectos de Desarrollo Integrado	50			
2. Cargos de Dirección y Coordinación en actividades relacionados con el tema	25			
TOTAL	100			

- SISTEMA DE PUNTAJE

- La distribución de peso para cada aspecto se hace en función a la relación de la formación académica y la experiencia profesional con los Términos de Referencia para cada Consultoria

- Las categorías de calificación serán:

Excelente	90 y más puntos
Muy Bueno	75 - 89 puntos
Bueno	60 - 74 puntos
Regular	45 - 59 puntos
Pobre	Menos de 45 puntos

Consultor seleccionado: conforme al resultado de la evaluación, el consultor seleccionado para ser contratado en la especialidad de "EDUCACION"

表4-5-3 パラグアイ共和国国連機関従事者最低賃金表 (年棒)
(1990年10月1日発令)

(単位: 1,000 グアラニー)

号	等級																
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	XIII				
1-A	Gross Net 4,325 4,121	4,522 4,300	4,720 4,479	4,918 4,658	5,116 4,837	5,314 5,016	5,512 5,195	5,709 5,374	5,907 5,553	6,105 5,732	6,303 5,911	6,506 6,090	6,711 6,269				
1-B	Gross Net 5,507 5,191	5,757 5,417	6,007 5,643	6,256 5,869	6,512 6,095	6,771 6,321	7,030 6,547	7,289 6,773	7,548 6,999	7,807 7,225	8,067 7,451	8,326 7,677	8,587 7,903				
2	Gross Net 6,783 6,332	7,100 6,608	7,416 6,884	7,733 7,160	8,048 7,436	8,366 7,712	8,687 7,988	9,012 8,264	9,337 8,540	9,661 8,816	9,986 9,092	10,310 9,368	10,635 9,644				
3	Gross Net 8,377 7,722	8,771 8,059	9,167 8,396	9,564 8,733	9,960 9,070	10,356 9,407	10,753 9,744	11,149 10,081	11,545 10,418	11,941 10,755	12,338 11,092	12,735 11,429	13,141 11,766				
4	Gross Net 10,375 9,423	10,858 9,834	11,342 10,245	11,825 10,656	12,308 11,067	12,794 11,478	13,290 11,889	13,786 12,300	14,282 12,711	14,778 13,122	15,274 13,533	15,770 13,944	16,266 14,355				
5	Gross Net 12,811 11,492	13,416 11,994	14,022 12,496	14,628 12,998	15,234 13,500	15,840 14,002	16,446 14,504	17,054 15,006	17,677 15,508	18,299 16,010	18,921 16,512	19,543 17,014	20,166 17,516				
6	Gross Net 15,865 14,023	16,604 14,635	17,353 15,247	18,112 15,859	18,870 16,471	19,629 17,083	20,388 17,695	21,146 18,307	21,924 18,919	22,704 19,531	23,484 20,143	24,264 20,755	25,043 21,367				
7	Gross Net 19,656 17,105	20,582 17,852	21,517 18,599	22,468 19,346	23,420 20,093	24,372 20,840	25,324 21,587	26,275 22,334	27,227 23,081	28,196 23,828	29,175 24,575	30,154 25,322	31,133 26,069				
NO-A	Gross Net 23,555 21,497	24,764 22,507	25,973 23,517	27,182 24,527	28,415 25,537	29,658 26,547	30,902 27,557	32,146 28,567	33,389 29,577	34,654 30,587	35,934 31,597	37,214 32,607	38,494 33,617				
NO-B	Gross Net 28,204 25,366	29,672 26,558	31,140 27,750	32,607 28,942	34,080 30,134	35,590 31,326	37,101 32,518	38,612 33,710	40,123 34,902	41,675 36,094	43,232 37,286	44,788 38,478	46,345 39,670				
NO-C	Gross Net 33,825 29,931	35,606 31,338	37,389 32,745	39,172 34,152	40,976 35,559	42,814 36,966	44,651 38,373	46,488 39,780	48,326 41,187	50,207 42,594	52,102 44,001	53,997 45,408	55,892 46,815				

Staff assessment is calculated on the basis of the 36-month average exchange rate of 1060 Guaranes to US\$ 1.00. The official UN exchange rate for a given month will continue to be used for operational and Pension Fund purposes. Long-service step:

The qualifying criteria for in-grade increases to the long-service step are as follows:

- (a) The staff member should have had at least 20 years of service within the United Nations Common System and five years of service at the top regular step of the current grade.
- (b) The staff member's service should have been satisfactory.

The net salary figures are inclusive of a non-pensionable component of 13.81 per cent of the figures. The gross salaries were therefore derived based on 86.19 per cent of these net salary figures.

職種
アシスタント

号	職種
1-A	Cleaner
1-B	Messenger
2	Telephon Operator, Junior Clerk, Driver
3	Clerk/Typist
4	Clerk/Stenographer, Bilingual Typist, Senior Clerk
5	Bilingual Secretary, Junior Administrative/Finance/Programme Assistant
6	Administrative/Finance/Programme Assistant
7	Senior Administrative/Finance/Programme Assistant

扶養手当 児童手当 : 児童一人当たり年間 335,388グアラニー (最大6人)

語学手当
第1外国語 : 年間 435,500グアラニー
第2外国語 : 年間 218,150グアラニー

号	職種
NO-A	Assistant Administrative Officer, Assistant Programme Officer
NO-B	Associate Administrative Officer, Associate Programme Officer
NO-C	Administrative Officer, Programme Officer

扶養手当 児童手当 : 児童一人当たり年間 335,388グアラニー (最大6人)

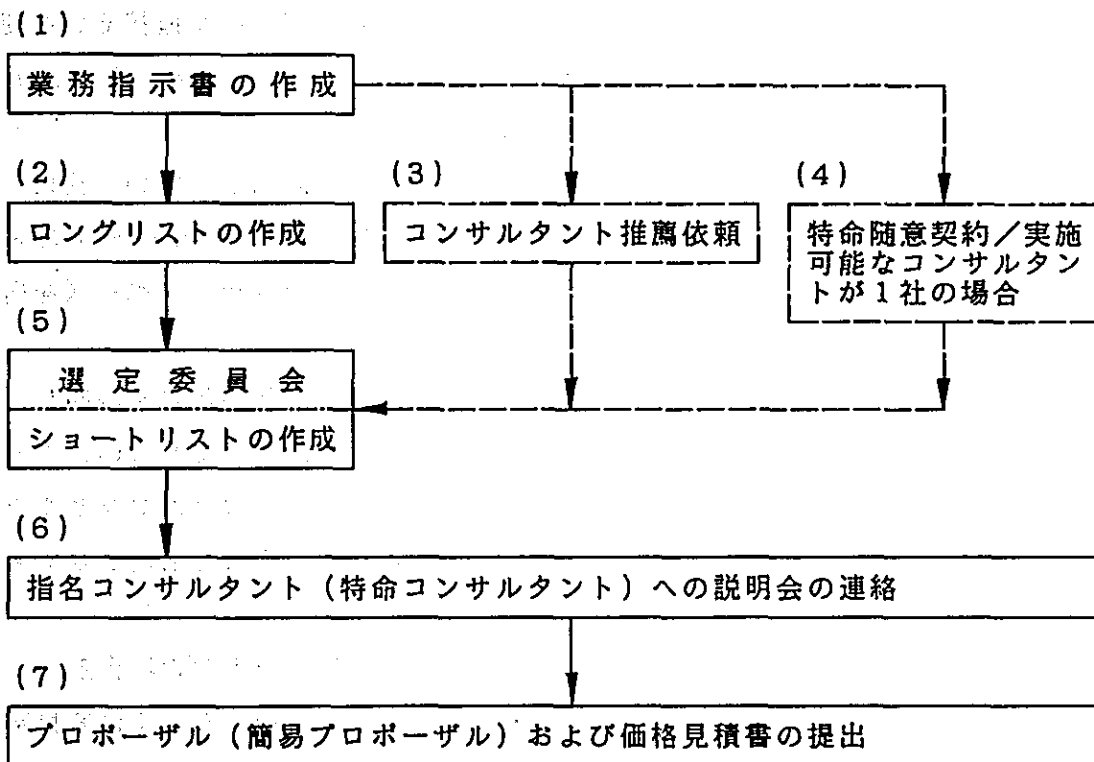
第5章 結論と提言

5-1 結論

国際協力事業団在外事務所が、ローカルコンサルタント等を調達する場合は、基本的にプロポーザル方式を採用することとする。特命随意契約もしくは実施可能なコンサルタント業者が1社しかなく、プロポーザル方式により難しい場合は、簡易プロポーザル方式を採用することができる。

プロポーザル方式を採用する場合、各国事情により異なってくるが、一番問題になるのは『プロポーザルおよび価格見積書の提出』までの手続きになると思われる。

『プロポーザルおよび価格見積書の提出』までの手順をフローチャートにまとめると以下のようなになる。



(1) 『業務指示書の作成』

業務指示書については、業務担当在外事務所員が作成する。

(2) 『ロングリストの作成』

ロングリスト作成方法として、以下の方法が考えられるため、各在外事

務所において、一番適合性のある方法を採用する。

①在外事務所が作成したローカルコンサルタント一覧表の中から、ロングリストを作成する。

②政府関係省庁の所有するデータベース等コンサルタント登録業者リストの中から、在外事務所が独自にロングリストを作成する。

③各国のコンサルタント協会等の所有するデータベース等コンサルタント登録業者リストの中から、在外事務所が独自にロングリストを作成する。

①②の場合はいずれも、政府関係省庁およびコンサルタント協会に対して、事前にコンサルタント登録データベース等の使用許可の依頼が必要となる。

(3) 『コンサルタント推薦依頼』

在外事務所が、独自にコンサルタント登録名簿を所持していない場合、また政府関係省庁もしくは各国コンサルタント協会がコンサルタント登録方式を採用しているが、JICA在外事務所が直接それを使用することができない場合などは、以下の方法によりショートリストを作成して、選定委員会にかけるものとする。

①政府関係省庁に対して業務指示書を説明し、その業務に適したコンサルタントを5～6社推薦してもらい、ショートリストを作成する。政府関係省庁がコンサルタント登録データベースを所持している場合は、それを活用させてもらう。

②各国のコンサルタント協会に対して業務指示書を説明し、その業務に適したコンサルタントを5～6社推薦してもらい、ショートリストを作成する。その国のコンサルタント協会がコンサルタント登録データベースを所持している場合は、それを活用させてもらう。

(4) 『特命随意契約／実施可能なコンサルタントが1社の場合』

業務の性質上、特命随意契約が望ましい場合、もしくは業務実施可能なコンサルタントが1社しかない場合は、そのコンサルタントを選定委員会にかけるものとする。

(5) 『選定委員会／ショートリストの作成』

①ロングリストを作成した場合

ロングリストを作成した場合は、選定委員会にそのリストを提出し、選定委員会において審議する。提出されたリストの中から、業務に適

したコンサルタントを5～6社リストアップし、ショートリストとする。

②コンサルタント推薦依頼をした場合

各国政府関係機関もしくはコンサルタント協会に推薦依頼をした場合は、そのままショートリストとして選定委員会に提出した後、選定委員会において審議し、承認を得るものとする。

(6) 『指名コンサルタント（特命コンサルタント）への説明会の連絡』

在外事務所業務担当者が、ショートリストされた業者（5～6社）、もしくは特命随意契約等の場合は、指名された業社に対して説明会の招待状を発送し、業務内容について詳しく説明する。

(7) 『プロポーザル（簡易プロポーザル）および価格見積書の提出』

ショートリストされた業者に対して、説明会においてプロポーザル提出依頼を行う。特命随意契約もしくは業務実施可能なコンサルタントが1社しかない場合は、簡易プロポーザルの提出を依頼する。

技術費算出方法については、JICA本部で採用している「直接人件費に技術費率を掛け合せて技術費を算出する方法」を基本とするが、技術費率については、各国の事情により異なっているため、実際に算出するときは、その国に合った値を採用する。また、その国において他の算出方法が一般的に採用されている場合は、それに合わせることもできるものとする。

プロポーザル提出書類は、『Technical Proposal』と『Financial Proposal』の2つの封筒を用意させ、提出全業者の『Technical Proposal』を評価表にそって評価する。その後『Technical Proposal』優先順位第1位の業者と『Financial Proposal』に関して価格交渉に入るものとする。そこで同意にいたらない場合は、『Technical Proposal』優先順位第2位の業者と『Financial Proposal』に関して価格交渉に入るものとする。

ただし、『Technical Proposal』の評価の結果、優先順位第1位と第2位との差が僅少である場合は、『Financial Proposal』の見積価格とその算出根拠を参考として、交渉順位を決定するものとする。

JICA本部においては、『Technical Proposal』に関して、優先順位第1位と第2位との差が10%以内の時は、『Financial Proposal』の見積価格とその算出根拠を参考として交渉順位を決定している。

当面、在外事務所がプロポーザル方式により業務を実施する範囲は、技術的に比較的簡易な案件に限るものとし、技術的に高度なもの、あるいは総合力を必要とするものなどは、ローカルコンサルタントの技術水準を考慮して、総括を外国人に担当させてチームを構成するか、従来通り本邦のコンサルタントを活用すべきものとする。案件の規模（実施計画額等）による区分も設ける必要があると考えられるところ、今後の検討課題としたい。

ローカルコンサルタントを選定する場合には、原則として選定委員会を設置することになるが、必要に応じ、外部の者の参加を考慮してみることも必要になってくるだろう。実際に、他の援助機関（ADBや世銀等）におけるタイやインドネシアにおける案件については、選定委員会のメンバーに関係省庁のメンバーや大学教授などを参加させて、委員会を構成しており、有意義な委員会の運営が行われているようである。

ローカルコンサルタントと契約する場合は、現地の慣行やローカルコンサルタントの経営状態等を考えると、前払金を支払う場合が多くなると思われるが、その場合の調査業務の安全性を確保するために、付属資料-4 契約書（案） 4.04.3 の前払金相当分の銀行保証を取り付けることが必要である。

ローカルコンサルタントの活用について、在外事務所が事務的負担を強いられる場合は、必要に応じて、近隣の契約担当役事務所、あるいはJICA本部（ICS CまたはJICSの活用を含む）よりの支援を得られるよう考慮することも必要であろう。そのためにも、標準的な事務作業量について可能な限り定量的に把握して置く必要があると思われる。

1-2 調査日程（南米班）

調 査 日 程

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地	調 査 内 容
1	2/3	日	東京→ニューヨーク→ サントドミンゴ	サト ドミンゴ	移動
2	4	月	午前：JICAドミニカ事務所 午後：CODIA 大建設計、PCI	サト ドミンゴ	JICA事務所表敬及び打合せ。当調査の趣旨説明。 表敬および打合せ 日系企業調査
3	5	火	午前：米州開発銀行（IDB） 午後：公共事業省 住友商事、日商岩井	サト ドミンゴ	表敬および打合せ 表敬および打合せ 日系企業調査
4	6	水	午前：CADOCON 午後：ROA技術士事務所 MORMI GOMES 技術士事務所	サト ドミンゴ	表敬および打合せ ローカルコンサルタント調査 ローカルコンサルタント調査
5	7	木	JICAドミニカ事務所 サントドミンゴ→マイアミ	機 中	JICA事務所に調査結果報告 移動
6	8	金	マイアミ→アスンシオン 午後：JICAパラグアイ事務所 農牧省技術局	アスンシオン	移動 JICA事務所表敬及び打合せ。当調査の趣旨説明。 表敬および打合せ
7	9	土	八千代エンジニアリング CPC	アスンシオン	日系企業調査 表敬および打合せ。当調査の趣旨説明。
8	10	日	JICAエンカルナシオン支所 日本人会支所		表敬および打合せ。当調査の趣旨説明。 表敬および打合せ。当調査の趣旨説明。
9	11	月	午前：UNDPパラグアイ事務所 午後：三井物産、日商岩井 JICAパラグアイ事務所	アスンシオン	表敬および打合せ。当調査の趣旨説明。 日系企業調査 JICA事務所に調査結果報告
10	12	火	アスンシオン→	機 中	移動
11	13	水	→ロスアンゼレス	機 中	移動
12	14	木	→東京		移動

CODIA : ドミニカ技術士会
 PCI : Pacific Consultants International
 DADOCON : ドミニカ建設業企業協会
 CPC : パラグアイコンサルタント協会 (CAMARA PARAGUAYA DE CONSULTORES)

1-3 調査日程 (東南アジア班)

調 査 日 程

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地	調 査 内 容
1	2/6	水	東京→(JL 717)→バンコク	バンコク	移動
2	7	木	午前: JICAタイ事務所 午後: EGAT	バンコク	JICA事務所表敬及び打合せ。当調査の趣旨説明。 フツット 調達部長、フツット 副部長、横川専門家と打 合せ及び資料収集
3	8	金	午前: 現地民間コンサル (A&R) 午後: タイ国コンサル協会 (CEAT) JICAタイ事務所	バンコク	A&R代表と面談及び資料収集 タイ国コンサル協会理事と打合せ及び資料収集 JICAタイ事務所に調査結果報告
4	9	土	午前: 日系コンサル (三祐) 午後: 日系コンサル (PCI)	バンコク	三祐コンサルタンツク野所員と面談及び資料収集 PCI太田専務、坂野所長と面談及び資料収集
5	10	日	バンコク→(TG 413)→ジャカルタ	ジャカルタ	移動
6	11	月	午前: JICAインドネシア事務所 午後: 日系コンサル (八千代)	ジャカルタ	JICA事務所表敬及び打合せ。当調査の趣旨説明。 八千代エンジニアリング山崎所長と面談及び資料収集
7	12	火	資料整理	ジャカルタ	祭日のため現地調査できず、団内打合せ及び資料収集
8	13	水	午前: 公共事業省 日系コンサル (日本工営) 午後: 協同組合省	ジャカルタ	公共事業省今専門家表敬、打合せ及び資料収集。 日本工営沢谷所長、阿部、中川所員と面談及び資料収 集。 協同組合省杉井専門家表敬、打合せ及び資料収集。
9	14	木	午前: 世界銀行 午後: CIDA	ジャカルタ	世界銀行 White課長表敬、打合せ及び資料収集。 CIDA Paradine 副部長表敬、打合せ及び資料収集
10	15	金	午前: インドネシア国コンサル協会 (INKINDO) 現地民間コンサル (ENCONA) 午後: JICAインドネシア事務所	ジャカルタ	インドネシア国コンサル協会表敬、打合せ及び資料収集 ENCONA 代表と面談及び資料収集 JICAインドネシア事務所に調査結果報告
11	16	土	午前: 日系コンサル (PCI) 午後: 資料整理	ジャカルタ	PCI元山所長と面談及び資料収集 団内打合せ及び資料収集
12	17	日	ジャカルタ→(SQ 153)→シガール シガール→(SQ 074)→マニラ	マニラ	移動
13	18	月	午前: JICAフィリピン事務所 午後: 日系コンサル (日本工営) 現地民間コンサル (FILKOEI)	マニラ	JICA事務所表敬及び打合せ。当調査の趣旨説明。 日本工営小川所長と面談及び資料収集。 FILKOEI スガアドバイザーと面談及び資料収集。
14	19	火	午前: 日系コンサル (PCI) 午後: 日系コンサル (アルメック) 現地民間コンサル (SMDI)	マニラ	PCI細田所長と面談及び資料収集 アルメック岩田所長と面談及び資料収集 SMDI トゥアック代表と面談及び資料収集
15	20	水	午前: アジア開発銀行 午後: 現地民間コンサル (TCGI)	マニラ	アジア開発銀行丸山専門官表敬、打合せ及び資料収集 TCGI アルバ代表と面談及び資料収集
16	21	木	午前: NEDA 午後: DPWH	マニラ	NEDA 部長主任、イセニス主任と打合せ及び資料収集。 DPWH 部長次官、岩切専門家表敬、打合せ及び資料収 集。
17	22	金	午前: 現地民間コンサル (PTCI) 午後: JICAフィリピン事務所	マニラ	PTCI マター 代表と面談及び資料収集 JICAフィリピン事務所に調査結果報告
18	23	土	マニラ→(JL 742)→東京		移動

EGAT : Electricity Generating Authority of Thailand
A & R : A & R Consultants Co., Ltd.
CEAT : The Consulting Engineers Association of Thailand
PCI : Pacific Consultants International
CIDA : Canadian International Development Agency
INKINDO : Ikatan Nasional Konsultan Indonesia
ENCONA : P.T.Encona Engineering Inc.
SMDI : Systems & Management Dynamics, Inc.
TCGI : TCGI Engineers
NEDA : National Economic and Development Authority
DPWH : Department of Public Works and Highways
PTCI : Philipp's Technical Consultants Inc.

(DATE) _____

(Name of Agency) _____

(Address) _____

Dear Sir,

RE: REQUEST FOR RECOMMENDATION OF LOCAL CONSULTANTS
FOR SHORT LISTING FOR THE CONSULTING SERVICES
ON _____ PROJECT

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") plans to conduct the study for the (Brief statement of the Project)(herinafter referred to as "the Study").

The site of the Study is located in (Name of the site).

The Terms of Reference is shown in ATTACHMENT and it is preliminarily estimated at (_____ Yen), with (4) months consulting period.

The Study shall be conducted by a Local Consultant with a short-listed tendering. And the employer of the Study is JICA represented by Mr.(Name of Representative).

We would like to request you to recommend approximately five (5) Local Consultants who are able to perform the Study within the short consulting period and have enough technical and financial background.

The most important factor for the selection of the Consultant is that it complete the Study on schedule.

Very truly yours,

Representative
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY
(INDONESIA) OFFICE

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA) OFFICE

(DATE) _____

(Name of Firm)

(Address)

Dear Sir/Madam:

SUBJECT: REQUEST FOR TECHNICAL PROPOSAL FOR
CONSULTING SERVICES FOR THE (BRIEF
STATEMENT OF JOB, E.G., BASIC DESIGN
STUDY FOR THE IMPROVEMENT WORKS OF TOKYO)

We invite you to submit to this Office on or before (Date) your Technical Proposal and Financial Proposal (the cost of your service will not be a factor in the evaluation of your proposal), in three (3) copies, for the (Brief statement of the required services, e.g., basic design study for the improvement works of Tokyo).

Your Technical Proposal should cover in sufficient detail the following:

1. The background and experience of your consulting firm including a list of past and present work of similar nature to the proposed service.
2. The methodology and basis of design which you propose to adopt for all the elements of the proposed system, defining the design objectives and problems, the design concepts and criteria to be applied in solving the problem and in attaining the objectives, citing appropriate authorities and reference and making an appraisal of the available data, identifying additional data that could be secured, and giving comments on the Terms of Reference.
3. The proposed Work Plan, specifying the work methods and detailed procedures that you proposed to follow, and a PERT/CPM diagram and description of the sequence, duration and the probable timing of each of the work phases.

4. The name of the project organization, background and professional experience relevant to the work of each key personnel from your firm who will be assigned to this undertaking and the amount of time these key personnel would devote to the project, including statements firmly committing them to work in the project immediately once the contract is awarded, and an accompanying Project Organization Chart.

5. The financial plan, identifying your source of funds for financing the project, the manner by which you desire to be paid for this work and the latest financial statement of your firm duly received by the governmental organization. The details of office space, equipment, vehicles and service required for the project and how you propose to provide them.

All jobs specified in the attached Terms of Reference shall be completed in about (period desired) from receipt of notice to proceed.

You are requested to submit your Technical Proposal in separate envelop from the Financial Proposal. After all the Technical Proposals have been evaluated, we will negotiate for financial and other terms of the contract with the firm submitting the first-ranked proposal without delay. This will be on or about (Date). Should such negotiations fail to arrive at mutually agreeable terms and conditions of a proposed contract, we will then negotiate with the Consultant submitting the next-ranked proposal, and so on until a mutually satisfactory contract could be concluded.

001130 (over)

Selection will not be made on the basis of price. As a starting point in the financial negotiation, however, we request you to submit, along with your technical proposal, and in a SEPARATE SEALED ENVELOPE, your price quotations or financial proposal for undertaking the services contemplated preferably in accordance with the job itemization in the Terms of Reference. This sealed envelope will be opened only after selection of the best proposal. It will not, however, be automatically the basis for the contract price but shall be subject to negotiations as

outlined in the preceding paragraph.

You are requested to hold your proposal valid for 30 days from the date of submission, during which time you will maintain, without change, the personnel proposed for the assignment. The JICA (Country Name) Office will make its best effort to select a consulting firm this period. Please note that the cost of preparing a proposal and negotiating a contract is not reimbursable as a direct cost of the assignment.

Your completed proposal should be delivered to:

Japan International Cooperation Agency
(Country Name) Office
(Address)
on/before (Date)

The Japan International Cooperation Agency (Country Name) Office is not bound to accept any of the proposals submitted. Please note that the remuneration which you receive from this contract will be subject to the normal tax liability in (Country Name).

Very truly yours,

Resident Representative
Japan International
Cooperation Agency
(Country Name) Office

(DATE) _____

(Name of Firm)

(Address)

Gentlemen:

SUBJECT: FINANCIAL NEGOTIATIONS FOR CONSULTING
SERVICES FOR (BRIEF STATEMENT OF THE PROJECT)

After evaluating the Technical Proposal you submitted for the above-mentioned services, we are considering you/your firm to undertake the consulting services for the (Brief statement of the Project).

Please send your duly authorized representative to this Office on (Date) at (Time), to negotiate with the members of the (Evaluation Committee for Consultancy) the financial and other terms leading to a possible execution between you and JICA (Indonesia Office).

As mentioned in our letter for Request for Technical Proposal issued to you on (Date), the sealed envelope containing your Financial Proposal for the required services will then and there be opened. The price specified therein will be the starting point in the negotiations for financial term.

This letter is neither an award nor a commitment by this Office but is merely to notify you of the date and time of the negotiations for the services contemplated.

Very truly yours,

Representative
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY
(INDONESIA) OFFICE

AGREEMENT FOR CONSULTANT'S SERVICES

THIS AGREEMENT including all the Appendices attached hereto (hereinafter referred to as the "Agreement") is made on the _____ day of _____ 1991 between THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY, _____ OFFICE (hereinafter referred to as the "JICA") of the one part and _____ (hereinafter referred to as the "CONSULTANT") situated at _____

_____ which will retain full responsibility for the performance of obligations hereunder and for the satisfactory completion of the consulting services to be performed hereunder, of the otherpart.

WHEREAS JICA has requested the Consultant to carry out such work on the terms and conditions hereinafter set forth which the Consultant has agreed to do;

NOW THEREFORE the parties hereto agree as follows:

ARTICLE I

DIFINITIONS

Unless the context otherwise requires, the following terms shall have the meaning in this Agreement as follows:

- 1.01 Agreement - This document for consulting services between JICA and the Consultant together with all the Appendices and attachment is defined as the "Agreement".
- 1.02 Project - A description of the hereinafter referred to as the "Project" is contained in Appendix (____), appended hereto and forming part of the Agreement.
- 1.03 Personnel - means the Consultant's key, technical, and administrative support staff assigned to do the Services.

1.04 **Billing Rates** - Billing Rates are defined as the Remuneration Rates to be paid by JICA to the Consultant for each man-month rendered by Consultant's staff to the Services. It shall cover monthly salaries or basic rates, social charges, overhead costs and management fee.

1.05 **Salaries** - Salaries are defined as the remuneration paid to the Personnel directly for the time actually devoted to the Services.

1.06 **Social Charges and Overhead Costs** - Social Charges and Overhead Costs are defined as percentage of Direct Salaries and cover salary related costs, costs with respect to insurance, sickness, holiday and vacation pay, social security, pension fund and similar payments, and overhead costs.

1.07 **Fee** - The fee is defined as a percentage of Salaries plus Social Charges and Overhead Costs.

1.08 **Direct Expenses** - These are defined as all costs other than billing rates which are associated with the execution of the services and categorized as costs based on agreed fix rates and actual costs which are supported by receipts.

ARTICLE II

SERVICES

2.01 **Scope of Services**

The consultant shall perform the Services under this Agreement in accordance with the Terms of Reference set forth in Appendix (___) and the Consultant's Technical Proposal set forth in Appendix (___) including adjustments as agreed upon between the contracting parties, which form part of this Agreement.

2.02 Standard of Services

The Consultant shall fulfill its obligations under this Agreement by using the technical knowledge and according to the best accepted professional standards. The Consultant shall exercise all reasonable skill, care and diligence in the discharge of the duties agreed to be performed and shall always work in the best interests of JICA. To attain these ends, the Consultant shall provide personnel with adequate qualifications and experiences and of such number as may be required for the best fulfillment of the Services, subject to the approval of JICA.

2.03 Estimated Man-Months

Notwithstanding any contrary provisions herein, the parties hereto agree that the Consultant shall perform the Services in accordance with the Work Plan attached as Appendix () hereto and, for the performance of its obligation under this Agreement, it shall make available a total of _____ man-months of services of key and technical staff as indicated in the Manning Schedule which is attached hereto as Appendix (). Unless otherwise agreed upon by the parties hereto, in no event shall the Consultant have obligations to render the Services in excess of the said man-months of Services. It is, however, agreed that JICA may from time to time assign other work under this Agreement for due performance by the Consultant. The Consultant agrees to accept said assignments of work on terms and conditions mutually acceptable to JICA and the Consultant. If the performance of the Services is delayed due to Consultant's fault, the Consultant shall not be paid for additional man-months to complete the said Services. In connection with this Agreement, a man-month of service is defined as services of period of time equivalent to one (1) calendar month based on the person rendering or performing such services for (176) working hours per month on the average.

ARTICLE III

PERSONNEL

3.01 Staff

The Services shall be carried out by the Personnel specified in Appendix (___) and for the respective period of time indicated therein. The Consultant may, with the prior approval of JICA, make adjustments in such periods as may be appropriate to ensure the efficient performance of the Services, provided that such adjustment will not cause payments made under the Agreement to exceed the cost estimated referred to in Section 4.01.

3.02 Replacement of Personnel

Except as JICA may otherwise agree, the Staff shall consist of those indicated in the Technical Proposal and no changes shall be made in the Staff. In the event any of the Staff resigns, is discharged or is withdrawn without permission of JICA prior to completing his contract period of service, the Consultant shall, without cost to JICA, undertake to provide a suitable personnel of equivalent or better qualifications acceptable to JICA and whose remuneration shall not exceed that which is being received by the one he has replaced. In like manner, it shall replace any of its Staff who is found by JICA to be unqualified, incompetent or otherwise becomes undesirable.

3.03 Laws, Customs and Traditions

The Consultant's Personnel shall not act against local laws, customs and traditions. JICA may require the Consultant to withdraw or replace any of its Personnel, at no cost to JICA, for acts considered by JICA to be pre-judicial to local laws, customs and traditions.

3.04 Team Leader

There shall, at all times, be a Team Leader acceptable to JICA to supervise and coordinate the operations of the Consultant's Personnel in the field and to be responsible for liaison between the Consultant and JICA.

3.05 Physical Fitness

The Consultant shall ensure that the Team Leader and other Personnel are physically fit to undertake and complete their services to preclude delay due to their illness or disability.

ARTICLE IV

PAYMENT TO CONSULTANT

4.01 Contract Price

JICA (_____) Office agrees to pay the Consultant in consideration of fulfillment of the Services, the Contract Price is _____ only (_____) in accordance with the terms and conditions specified hereafter.

4.02 Payment to the Consultant

JICA shall pay to the Consultant remuneration for key, technical and administrative support personnel as set forth in Section 4.02.1 and shall reimburse to the Consultant all reimbursable expenses as set forth in Section 4.02.2

4.02.1 Remuneration

Remuneration shall be determined on the basis of time actually spent by the Personnel in the performance of the Services at the agreed rates specified in Appendix (___) and subject to the following:

- a) Remuneration rates shall include salaries, costs in respect of insurance, sickness, holiday and vacation pay, pension fund and similar payments, overhead costs, and Consultant's fee. The breakdown of billing rates is shown in Appendix (___), which forms part of this Agreement.
- b) Remuneration for services for period of less than one month shall be calculated on a calendar day basis for time spent in performing the Services, or hourly basis on the basis of (176) hours per month.
- c) JICA shall not be responsible for payment of annual leave or sick leave.
- d) Remuneration shall be paid to the Consultant for all national holidays within the period of the Services.

4.02.2 Direct Expenses

Direct expenses shall consist of the following types of expenses reasonably incurred by the Consultant in performance of the Services:

- a) A per diem allowance in respect of personnel of the Consultant for every day in which such personnel shall be absent from their home office for purposes of the Services, at the rates set forth in Appendix (___).
- b) Cost of necessary travel including transportation (other than transportation in _____) of personnel of the Consultant by the most appropriate means of transport and the most direct practicable route. In the case of air travel, this may be economy class.

- c) Cost of international communications originating outside _____ such as the use of telephone, telex and cables, required for the Services.
- d) Cost, rental and freight of any instruments or equipment required to be provided by the Consultant for the purposes of the Services.
- e) Cost as approved by JICA of other facilities and services required to the extent that they are not provided to the Consultant free of charge by JICA and when reasonably required for purposes of the Services.
- f) Cost of printing and dispatching the reports specified in Article VI hereof.
- g) Cost of such further items required for purposes of the Services which JICA considered eligible for reimbursement hereunder.

4.03 Mode of Billing

Billing in respect of the Services shall be made as follows: as soon as practicable after the completion of the Services, the Consultant shall submit to JICA a statement of the eligible direct costs incurred during the period of the Services with vouchers and other appropriate supporting documents.

4.04 Method of Payment

Payments in respect of the Services shall be made as follows:

4.04.1 Advance Payment

Within ten (10) days after the effective date of this Agreement, JICA shall pay in advance to the Consultant an amount of _____ for remuneration and direct costs, which corresponds to

forty percent (40%) of the total Contract Price.

4.04.2 Final Payment.

Final payment, which corresponds to sixty percent (60%) of the total Contract Price, shall be made only after the Final Report has been submitted by the Consultant and a Certificate of Completion has been issued by JICA

4.04.3 Bank Guarantee.

The Consultant shall furnish to JICA, within fourteen (14) days of the effective date of the Agreement, a letter or letters of guarantee from an accredited bank as security against the full of Advance Payment.

The Bank Guarantee shall remain valid to the extent necessary to cover the amounts of the Advance Payment owed to JICA, until a Certificate of Completion has been issued by JICA.

ARTICLE V

OBLIGATIONS OF JICA

5.01 JICA shall furnish, without charge and within a reasonable time, all pertinent data and information available to the Consultant and shall give such assistance as shall be reasonably required by the Consultant for carrying out his duties under this Agreement. JICA shall give its decision on all sketches, drawings, reports, recommendations and other matters properly referred to it for decision by the Consultant in such reasonable time as not to delay or disrupt the performance by the Consultant of his Services under this Agreement. In this connection, JICA shall designate a staff in charge as agent empowered to act on behalf of JICA under this Agreement and to give approval to any activities relating to the Services under this Agreement. Approval, decision or recommendations by JICA or its agent as mentioned above shall not exempt the Consultant from his

obligation and liability under this Agreement.

- 5.02 If necessary, JICA shall assist the Consultant and its personnel or any experts who might be engaged by him for carrying out the Services in registering or obtaining permits to practice the profession necessary to perform the Services under this Agreement according to the law of _____
- 5.03 JICA shall provide the Consultant and his personnel access to sites and locations involved in carrying out the Services.
- 5.04 JICA shall make available, free of charge, to the Consultant and his personnel, for the purposes of the Services, the equipment and facilities described in Appendix (___).

ARTICLE VI

OBLIGAIONS OF THE CONSULTANT

6.01 Responsibilities of Consultant

- 6.01.1 Generally, but without limiting Consultant's responsibilities elsewhere stated under this Agreement, it shall:
- a) Carry out the Services with sound engineering theories and practices to ensure that the final works will provide the most economical and feasible development for the Project.
 - b) Accept full responsibility for the consulting engineering services to be performed under this Agreement for which the Consultant is liable to JICA.
 - c) Perform the work in an efficient and diligent manner and shall use its best effort to keep reimbursable costs down to the possible minimum without impairing the quality of the Services

rendered.

6.01.20) The Consultant shall comply with, and strictly observe any laws regarding workman's health and safety, workman's welfare, compensation for injuries, minimum wages, hours of labor and other labor laws.

6.01.20 Recommendations of Consultant - Should the recommendations of the Consultant be changed in such a way that the safety and/or economy of the Project is jeopardized, the Consultant may request a written release from responsibility for that part of the Project in question.

6.01.30 Liabilities of the Consultant - The Consultant shall be held responsible for failure of the the work due to faulty design. The review made by JICA shall not release the Consultant from responsibility except when substantial changes have been made without the conformity of the Consultant.

6.02 Records

The Consultant shall:

6.02.1 Keep accurate and systematic records and accounts in respect of the Services in such form and detail as is customary and sufficient to establish accurately that the costs and expenditures under this Agreement have been duly incurred.

6.02.2 Permit the duly authorized representative and staff in charge of JICA from time to time to inspect its records and accounts as well as to audit the same.

6.03 Information and Progress Reports

The Consultant shall furnish JICA (monthly) progress report and any such information relative to the Services and the Project as JICA may from time to time reasonably request.

6.04 Assignment and /or Sub-Contract

6.04.1 Except with prior written approval of JICA, the Consultant shall not assign nor sub-contract any part of the professional engineering services under this Agreement to any other person or firm.

6.04.2 The approval by JICA to the assignment of any part of said Services or to the engagement by the Consultant of Sub-Contractors to perform any part of the same shall not relieve the Consultant of any of its obligations under this Agreement.

6.05 Prohibition of Association

The Consultant agrees that during or after the conclusion or termination of this Agreement, it shall limit its role under the Project to the provision of the Services and hereby disqualifies itself and any other contractor, consulting engineer or manufacturer with which it is associated other than the Services herein, except as JICA may otherwise agree.

6.06 Prohibition on Conflicting Activities

No full time Staff during his assignment under this Agreement shall engage, directly or indirectly, either in his name or through the Consultant, in any other business or professional activities in (the country) other than the performance of his duties or assignment under this Agreement.

On the other hand, JICA shall not extend any appointment to Consultant's Staff during the period of their assignment except upon prior written approval of the Consultant.

6.07 Confidentiality

Except with the prior consent of JICA the Consultant and the Staff shall not at any time communicate to any person or entity any information disclosed to them for the purpose of the Services, nor shall the Consultant or the Staff make public any information as to the recommendations formulated in the course of or as a result of the Services.

6.08 Independent Contractor

Nothing contained herein shall be construed as establishing or creating between JICA and the Consultant, the relationship of employer and employee or principal and agent, it being understood that the position of the Consultant and anyone else performing the Services is that of an independent Contractor.

6.09 Indemnifications

The Consultant holds JICA free from any and all liabilities, suits, actions, demands, or damages arising from death or injuries to persons or properties, or any loss resulting from or caused by said personnel incident to or in connection with the Services under this Agreement.

The Consultant agrees to indemnify, protect and defend at its own expense JICA from and against all actions, claims and liabilities arising out of acts done by the Consultant or its Staff in the performance of the Services including the use or violation of any copyrighted materials, patented invention, article or appliance.

ARTICLE VII

GENERAL CONDITIONS

7.01 Laws of (the Name of a Country)

The proper law of this Agreement shall be the laws of (the Name of a Country). The Consultant and its Staff will conform to all applicable laws of the same and will take prompt corrective action with regard to any violation called to their attention.

7.02 Propriety Rights of JICA

7.02.1 On Records and Other Documents.

The copy-right of all documents prepared by the Consultant in connection with the Agreement rests with JICA. Reports and all relevant data such as maps, diagrams, plans, designs, statistics, specifications and other supporting records or materials compiled or prepared in the course of performance of the Services shall be the absolute properties of JICA and shall not be used by the Consultant for purposes unrelated to this Agreement without the prior written approval of JICA. Copies of such documents as required in the TOR shall be turned over to JICA upon completion of the Project.

7.02.2 On Equipment

Equipment and materials furnished to the Consultant by JICA or purchased by Consultant with funds wholly supplied or reimbursed by JICA shall be the property of JICA and shall be so marked and all benefits of the warranty incurred therefrom, against the seller or the supplier of the said equipment and materials shall be transferred to JICA.

The Consultant shall reasonably use the above mentioned equipment and materials only for the purposes related

to the Services and upon completion or termination of the Services, the Consultant shall furnish to JICA inventories of the Equipment and materials referred to above and return of the same to JICA in reasonable good conditions allowing for normal wear and tear during the period of use.

7.03 Control and Approval of JICA

The Consultant shall report directly to the Staff in charge of the Project, JICA. The Staff in charge shall be the authorized representative of communications and/or approval in all matters relating to the Services under this Agreement. The Consultant shall, in advance, consult and receive approval of the Staff in charge before acting upon important technical decisions and procedures.

7.04 Insurance

7.04.1 JICA shall take out and maintain adequate insurance against loss or damage to equipment for the Project which are purchase in whole and in part with funds provided by JICA.

7.04.2 JICA undertakes no responsibility in respect of any life, health, accident, travel and other insurance for the Consultant nor to its family.

7.05 Changes

JICA may at any time, by written notice to Consultant issue additional instructions, require extra work or services, changes or alterations in the work, or direct the omissions of works of the Services covered by this Agreement. The Consultant shall make no additional changes, alterations and omissions except upon the prior written approval of JICA.

7.06 Terms of Agreement

It is estimated that for the purpose of this Agreement, a

term of no more than (___) calendar months will be required from the date of issuance of Notice to Proceed until completion of Services as set forth in Appendix (___).

7.07 Notice of Delay

In the event that the Consultant encounters delay in the completion of the Services due to causes beyond the control of the Consultant such as force majeure as defined under Section 8.08.3, it shall promptly notify JICA of such delay and may request an appropriate extension for completion of the Services. An extension of time may be granted provided it was established that the cause of the delay in the performance of the work is due to force majeure.

7.08 Audits

The Consultant shall keep clear and orderly records of all accounts, expenses, salaries and costs. The invoices to be submitted by the Consultant shall be subject to the usual auditing rules and regulations. The expenses in connection with such audit shall be for the account of JICA.

7.09 Certificate of Completion

When the Services under this Agreement are completed to the satisfaction of JICA, JICA shall issue a certificate of completion to the Consultant.

7.10 Integration of all Agreements and Negotiations

It is agreed that this Agreement expressed all the understanding, promises and covenants of the parties and that it integrates, combines and supersedes all prior negotiations, understandings and agreements whether written or oral.

7.11 Notarization and Documentation

The documentation, notarial fees and documentary stamps in

connection with this Agreement shall be for the account of the Consultant.

7.12 Validity Clause

If any terms or conditions of this Agreement is held invalid or contrary to law, the validity of other terms and conditions hereof shall not be affected thereby.

7.13 Warranty

The Consultant hereby warrants that it has not given, or promised to give any money or gift to any staff or employee of JICA to secure this Agreement. Any violation of this warranty shall be sufficient ground for revocation or cancellation of this Agreement.

ARTICLE VIII

DISPUTES, ARBITRATION AND TERMINATION

8.01 Disputes

Any dispute concerning any question arising under this Agreement which is not disposed of by agreement between the parties, shall be decided by the Representative of JICA who shall furnish the Consultant a written copy of his decisions.

8.02 Arbitration

The decision of the Representative of JICA shall be final and conclusive unless within thirty (30) days from the date of receipt thereof, the Consultant shall deliver to JICA a written notice addressed to the Representative of JICA stating its desire to submit the controversy to arbitration. In such event, the dispute shall be decided in accordance with (the Name of a Country) Laws.

8.03 Enforcement

Decisions reached by arbitration may be enforced by either of the parties to this Agreement in any court of competent jurisdiction in (the Name of a Country). In case of suit arising in connection with the terms of this Agreement, the parties hereto expressly submit to the jurisdiction of the said court.

8.04 Consultant Duty to Perform

During any dispute between JICA and the Consultant, the Consultant shall proceed diligently with the performance of its services as directed by JICA.

8.05 Suspension

If any of the following events shall have happened and be continuing, JICA, may, by written notice to the Consultant, suspend in whole and in part payments to it under this Agreement:

8.05.1 A default, failure or refusal on the part of the Consultant to perform the Services in such a manner which will be consistent with the result herein contracted for its non-compliance with the provisions of this Agreement.

8.05.2 Any other condition which in the reasonable opinion of JICA interferes, or threatens to interfere, with the proper execution of the Project or the fulfillment of the purposes of this Agreement.

8.06 Termination of the Agreement

8.06.1 By JICA

a) If any of the conditions referred to in Section 8.05 of this Article shall continue for a period of fourteen (14) days after JICA shall have issue a

written notice of suspension of payments to the Consultant, JICA may, by written notice to the Consultant, terminate the Agreement.

b) In any event, JICA may terminate the Agreement upon thirty (30) days written notice to the Consultant.

8.06.2 By the Consultant

The Consultant shall promptly notify JICA in writing of any situations or occurrence beyond its reasonable control which makes it impossible to carry out the obligations under this Agreement. Upon confirmation in writing by JICA of the existence of any such event or upon its failure to respond to such notice within fifteen (15) days from receipt thereof, the Consultant shall be relieved from all liabilities for failure to carry out such obligations and it may thereupon terminate the Agreement by giving not less than thirty (30) days written notice to JICA.

8.07 Termination Procedure

8.07.1 Upon receipt of notice of termination of this Agreement under Section 8.06 of this Article, the Consultant shall take immediate steps to bring the Services to a close, in a prompt and orderly manner, and to reduce expenditures to a minimum.

8.07.2 Upon termination of this Agreement, unless the same shall have been occasioned by Consultant's default, the Consultant shall be entitled to receive reimbursement costs in full for such termination and of reasonable costs incident to the orderly liquidation of its Services.

8.08 Force Majeure

8.08.1 If either party is temporarily unable by reason of force majeure to meet any of its obligations under this Agreement, and if such party gives to the other party

written notice of the event within fourteen (14) days after its occurrence, such obligations of the party shall be suspended for as long as the inability continues.

8.08.2 Neither party shall be liable to the other party for loss or damages sustained by reason of force majeure or delays arising from such event.

8.08.3 The term "force majeure" as employed herein shall mean strikes, lockouts or other industrial disturbances, acts of the public enemy, wars, blockades, insurrections, riots, epidemics, landslides, earthquakes, storms, lightning, floods, washouts, civil disturbances, explosions, and any other similar events, not within the control of either party which with the exercise of due diligence neither part is able to overcome.

ARTICLE IX

EXECUTION

9.01 Effectivity

This Agreement shall become binding on both parties. JICA shall then issue a Notice of Proceed to the Consultant and the Consultant shall be paid for the Services rendered effective from the date of its actual services.

9.02 Commencement Date

The Consultant will commence the Services within fourteen (14) days after JICA has given to the Consultant a Notice of Proceed with the Services. It is presently anticipated that field work will commence on or before _____.

9.03 Notice and Addresses

All notices called for by the terms of this Agreement shall be effective only at the time of receipt thereof and only

when received by the parties to whom they are addressed at the following addresses:

Notice to JICA:

Name

Resident Representative

Japan International Cooperation Agency, _____ Office

Address

Notice to Consultant:

Name

President

the Name of a Consultant

Address

All such notices must be in the form of registered letters in the (English) language. The addresses or notices, as provided above, may be changed by either party by giving notice to the other party as provided herein.

9.04 Amendments

No amendments, modifications, or alterations, to this Agreement shall be valid or binding on either party unless expressed in writing and executed with the same formality as this Agreement.

9.05 Counterparts

This Agreement is executed and delivered in two (2) copies, one (1) for JICA and one (1) for the Consultant, each of which shall be deemed an original.

9.06 Language, Weights and Measures

The (English) language shall be used in all oral and written communications between JICA and the Consultant with respect to this Agreement and in all reports, drawings and documents to be submitted by the Consultant in connection

with this Agreement.

The (metric system) of weights and measures shall be used.

9.07 Conflicts in Provision

In case of conflict between the terms of the Consultant Technical Proposal and the expressed provisions of this Agreement, this Agreement shall prevail.

IN WITNESS WHEREOF, the parties have hereunto set their hands on this _____ day of (June, 1991) in the City of (Tokyo, Japan).

FOR AND ON BEHALF OF THE
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
AGENCY, _____ OFFICE:

FOR AND ON BEHALF OF THE
CONSULTANTS:

NAME OF CONSULTANT

By Resident Representative

By (President)

(Name of Resident Representative)
Resident Representative

(Name of President)
President

WITNESSES:

付屬資料 - 5 調查團員經歷書 (案)

FORMAT FOR CURRICULUM VITAE

PROFESSION APPLIED FOR

写 真

WARNING: All statement are subject to verification and any false statement or misrepresentation made in this application is a ground for disqualification and criminal prosecution for falsification.

Part I - PERSONAL DATA

APPLICANT'S NAME (Surname) (Given Name) (Middle Name)		NATIONALITY	SEX	AGE
DATE OF BIRTH	CIVIL STATUS	NUMBER OF DEPENDENTS	YEARS OF EXPERIENCE	
PRESENT HOME ADDRESS		LANGUAGE A : FLUENT ENGLISH B : GOOD SPANISH C : REGUALR FRENCH D : POOR		
PERMANENT ADDRESS				

- a) Have you ever been accused of, indicted, tried or convicted by any court of justice, military tribunal or administrative body? //
If so, attach a copy of the decision or complaint if still pending.
- b) Are your suffering from any serious illness or any infectious disease, or have you undergone surgery which may impair or otherwise affect your practice of the profession //
If so, what illness or disease? _____
- c) Have you ever been treated of mental illness, or confined in any mental hospital, clinic or institution? //
If so, state when you were treated or confined, and in what hospital or clinic or institution. _____

Part II - PROFESSIONAL COURSES TAKEN

TITLE OF DEGREE RECEIVED	COLLEGE OR UNIVERSITY GRADUATED	DATE DEGREE CONFERRED	HONORS, DISTINCTIONS OR AWARDS RECEIVED

Part III - SPECIFICATION

(STATE BRIEFLY YOUR FIELDS OF SPECIFICATION, SPECIAL STUDIES OR COURSES TAKEN)

評 価 基 準

評 価 項 目	評 価 事 項	評価のウエイト (%)	評価配点 限度 (点)
1. コンサルタント等の経験・能力	①類似プロジェクトの経験・実績	30	10~30
	②他のプロジェクトの経験・実績	20	
	③過去の調査実績に対する評価 過去の調査におけるクライアントとの間の訴訟等の問題の有無	20	
	④当該プロジェクトの関連情報量	20	
	⑤支援体制	10	
2. 調査業務の実施方針等	①業務指示書・プロジェクトの理解度	10	20~40
	②調査方針の適格性	10	
	③調査方法の整合性、現実性、独創性	40	
	④作業計画の妥当性	25	
	⑤要員計画の妥当性	15	
3. 調査団員の経験・能力	①チームリーダーの経験・能力	50	40~60
	②類似プロジェクトの経験	(10)	
	③プロジェクト対象地域での経験	(10)	
	④学歴、職歴、学位、資格、知名度	(15)	
	⑤リーダーとしての経験および評価	(15)	
	②主要調査団員の経験・能力	50	
	③類似プロジェクトの経験		
	④プロジェクト対象地域での経験		
	⑤学歴、職歴、学位、資格、知名度		
合 計			100

CRITERIA FOR SELECTION OF CONSULTANTS

EVALUATION ITEM	MATTERS FOR EVALUATION	WEIGHT (%)	RANGE OF POINTS
1. EXPERIENCE AND CAPABILITY OF CONSULTANT	① Record of previous engagement, and quality of performance in similar project	30	10~30
	② Record of previous engagement in other project	20	
	③ Result of evaluation as to previous engagement Relationship with previous and current clients, considering repeat engagement as consultants, disputes arising out of past work or extent of litigations, if any	20	
	④ Overall work commitments, geographical distribution of current/impending projects and attention to be given by the consultant	20	
	⑤ Support system/party	10	
2. PLAN OF APPROACH AND METHODOLOGY	① Comments on Terms of Reference Understanding of project Substance of the proposal as to plan of approach and interpretation of project problems and solutions	10	20~40
	② Completeness of the proposal, compliance with mandatory requirements and no omission as to how any of the work shall be carried out as outlined in the Terms of Reference	10	
	③ Clarity of methods and approaches to be used; their soundness and practicability to the local condition	40	
	④ Clarity of working schedule; their soundness to the local condition	25	
	⑤ Total man-months proposed for the services in relation to estimates	15	
3. QUALITY OF PERSONNEL TO BE ASSIGNED	① Project Manager	50	40~60
	③ Record of previous engagement, and quality of performance in similar project	(10)	
	④ Record of previous engagement, and quality of performance in the project site	(10)	
	⑤ General qualifications and competence including education and training, nature and length of experiences, types of position held, time with the firm	(15)	
	⑥ Experiences as project manager and their results of evaluation	(15)	
	② Other Key Staff	50	
	③ Record of previous engagement, and quality of performance in similar project		
	④ Record of previous engagement, and quality of performance in the project site		
	⑤ General qualifications and competence including education and training, nature and length of experiences, types of position held, time with the firm		
TOTAL			100

業 務 指 示 書

調査業務名： _____ 国 _____

第 1：指示書の適用

本指示書は、国際協力事業団 _____ 国事務所 (J I C A _____ Office) が実施する _____ のうち、ローカルコンサルタントに実施させる調査業務に関する内容を示すものであり、ローカルコンサルタントは、この業務指示書および説明会において貸与された資料に基づき、本件調査にかかるプロポーザル等を J I C A _____ 国事務所に提出するものとする。

第 2：調査の目的・内容に関する事項

1. 調査の背景

2. 調査の目的

3. 調査対象地域

4. 調査の範囲

5. 調査の内容

(1) 事前準備

(2) 現地調査

(3) 解析

6. 報告書作成手続き

第 3：業務実施上の条件

1. 調査の工程

2. 業務量の目途

3. 貸与資料目録

4. その他

第4：プロポーザルに記載されるべき事項

1. コンサルタントの経験、能力等

①過去の業務経歴、②政府関係省庁等からの受注状況、③類似調査業務の経験、④他の調査業務の経験、⑤当該調査業務に関する情報、⑥当該調査業務実施にあたってのバックアップ体制、⑦支援体制、⑧技術職員の状況、⑨財務状況、⑩その他参考となる情報

2. 調査業務の実施方針等

①業務実施の基本方針、②業務実施の方法、③作業計画、④要員計画、⑤業務従事者ごとの分担業務内容、⑥現地業務に必要な資機材、⑦その他

3. 業務従事予定者の経験、能力等

(別紙「業務従事予定技術者経歴書」(P136の調査団員経歴書)の記入)

(1) 業務従事者ごとの

①類似調査業務の経験、②対象地域での調査業務の経験、③語学能力、④学歴業務歴、取得学位、資格等

(2) 総括責任者の場合には、以上の他、特に総括責任者としての必要な経験、能力等

4. プロポーザルの提出期限および部数等

(1) プロポーザルの提出期限および提出場所

① 期限 年 月 日 時
② 場所

(2) 提出部数 正1部
 写 部

第5：見積価格およびその算出根拠

本件調査業務を実施するために必要な経費の見積り及びその算出根拠正1部を密封して提出して下さい。

**TERMS OF REFERENCE FOR
AN INSTITUTIONAL DEVELOPMENT STUDY FOR THE
DIRECTORATE GENERAL OF COOPERATIVE BUSINESS PROMOTION
THE MINISTRY OF COOPERATIVES**

BACKGROUND AND OBJECTIVES.

1. Rural Electrification (RE) in Indonesia has been implemented by PLN (the State owned power entity) as a sole authority for RE development. In 1979, the Presidential Decree No. 36 has also authorized Village Unit Cooperatives (KUD) and private organizations to develop RE on a concessionary basis to increase the rate of RE development. Since 1979, under this Decree, three power cooperatives (KLP) was established through an USAID Assistance. A project development office (PDO) were also established to help these KLPs in their establishment, as well as in the construction and operation of their respective power systems. Moreover, to increase input of KUDs in RE development, the Ministry of Cooperatives (MOC) and the Ministry of Mines and Energy (MME--the parent ministry of PLN) reached an agreement regarding establishment of four RE patterns (Pola I through IV). Under the existing arrangement, there are four pola (patterns) for the participation of village cooperatives in the Rural Electrification program :

(a) Pola I : the cooperative/KUD provides meter reading, billing and minor maintenance functions as a contractor for PLN, on a fee-for-service basis;

(b) Pola II : the cooperative/KUD provides housewiring as a contractor of the customer, with a license and a price schedule approved by PLN;

(c) Pola III : the cooperative/KUD purchases power in bulk and takes over all local distribution functions;

(d) Pola IV : the cooperative/KUD operates isolated distribution and generating facilities on a concessionary basis, independently of PLN, subject to GOI (Government of Indonesia) regulation.

2. MOC and MME have now established a Steering Committee to increase input of KUD's in RE development and help PLN through other methods, e.g., MANAGEMENT SERVICES AGREEMENT (MSA) on a pilot basis which has established RE pattern in which cooperative purchase electricity in bulk but PLN takes over all distribution functions. Directorate General of Cooperatives Business Promotion (DBUK) is responsible for RE functions in MOC. DBUK carries out its RE functions through its Directorates, especially Directorate of Industry and Services (hereinafter referred to as DBUK).

3. The main objective of the Study is to strengthen DBUK's responsible organization/units to increase its effectiveness for the development of RE through KUDs, through a comprehensive review of country-wide institutional framework for RE together with all legislative and other general rules and regulations with regards to RE.

SCOPE OF CONSULTING SERVICES.

4. The study would cover the following aspects :
 - (a) A comprehensive review of relevant duties and responsibilities, roles and functions of all ministries, government organizations and offices related to RE;
 - (b) A comprehensive review of relevant duties and responsibilities of PLN, KUDs, KLPs, private organizations and captive generation establishments, their roles and functions related to RE development;
 - (c) Determine the needs of DBUK and how it relates to the duties and responsibilities of the above organizations. Determine operational inefficiencies and inter-organizational bottlenecks if any exist. Identify any essential functions that are not covered by the existing framework of DBUK;

(d) Identify any additional of DBUK and design an organizational structure which will enable DBUK to carry out its responsibilities while eliminating or mitigating the inefficiencies and relationship bottlenecks identified, with a view to increase overall RE development efficiency and effectiveness of DBUK avoid unnecessary duplications;

(e) Prepare job descriptions for each position in the recommended organizational framework of DBUK, flow-of-work block diagrams with cross coordination areas among the positions and other organizations and operations of all major jobs of each position with required qualifications and capacities of each position; and

(f) Devise a comprehensive training program for mid-management and higher level DBUK staff regarding development of DBUK's management effectiveness in the areas of, RE planning, financing, construction, and operation with the experienced RE organization in other countries to acquire the most advanced RE management, organization and operation technologies to be supported through computerized systems including monitoring and evaluation of RE activities and a Management Information System (MIS).

Study and Design a MIS (Management Information System) on RE to be used at DBUK in National level as well as Regional level which is well-coordinated and able to produce the required information on Rural Electrification.

(g) Identify and determine the required equipments which needed in facilitating the Pola I, Pola II and MSA training in case are not covered by the existing equipments at PLN.

5. The Consultant, during execution of his services shall prepare quarterly reports in order to provide information about progress of work, problems encountered, decisions to be reached in agreement with MOC/DBUK for the previous quarter, outline of work expected to be completed together with difficulties expected requiring solutions or decisions in the next quarter, and reach agreements with MOC/DBUK about the details of work to be carried out next quarter. The Consultant shall prepare all kinds of reports concerned in English Language and submit the report in 6 (six) copies to MOC/DBUK.

6. The consultant shall also prepare an implementation program regarding implementation of agreed outcome of the Study by MOC/DBUK. The implementation Report, among other things, should also include, the hardware and software required for the appropriate; implementation of the final report's recommendation as agreed with MOC/DBUK.

Implementaion should be carried out in accordance with the agreed programs with MOC/DBUK.

SCHEDULE OF ACTIVITIES.

7. The Consultant shall complete its task according to the following targets;

- (a) Data collections : 3 months
- (b) Data processing and preparation of the draft report : 6 months
- (c) Preparation of the Final Report : 3 months
- (d) Preparation of Implementation Report : 1 month
- (e) Implementation and Evaluation : 10 months

SUPPLEMENTARY INFORMATION FOR PROPOSED CONSULTANCY

1. Project Consultant Team.

The Consultant Team will comprise 3 specialists or Experts. All members must have a strong relevant background with experience and qualifications related to the tasks to be undertaken as detailed and must have demonstrated a flexible approach to RE development schemes. The specialists or Experts will comprise a Management specialist/Team Leader, an Electrical Engineering specialist and a Business and Finance specialist the estimated duration of the services to be provided by each specialist are given below.

2. Job Description - Individual Specialists.

A. Senior Management Specialist/Team Leader (12 months)

This specialist will have experience in the management organization and identification, and sourcing of managerial needs of cooperatives in an electrification development environment.

The principle duties will among other be :

1. Preparation of work plan for conducting the study of the relevant duty.
2. Coordinate, guide and supervise the other two experts in the execution of their work program.

3. Prepare, organize and maintain a well-managed team-work among the experts and work in close collaboration with the MOC/DBUK staff and various agencies concerned in rural electrification development.
4. Liaison, coordinate and integrate of plans and programmes with the line agencies in RE development on Cooperative Basis.
5. Identify of possible new development program or project especially to improve the approach to the rural electrification on Cooperative Basis.
6. Prepare and submit progress reports as requested by MOC/DBUK.

Qualification required :

- a) University graduate having Master's Degree in Management/Rural Development/Economics;
- b) Having 5 to 10 years experience in the afore-mentioned majors;
- c) Good knowledge of English;
- d) Proven ability and experience in management development on rural electrification in developing countries;
- e) Practical experience in project or program study and implementation;
- f) Preferable having knowledge on Cooperative management organization in developing countries in South East Asia.

B. Senior Electrical Engineering Specialist (4 months).

This specialist will have experience in technical electric engineering and identification, and sourcing of technical engineering in rural electrification development environment.

The principle duties will among other be :

1. Preparation of work plan for conducting the study of the relevant duty in electrical engineering.
2. Conducting the study in line and/or based on the guidance of the Team Leader in the relevant aspect.
3. Maintain a well-managed team work coordinate by the Team Leader.
4. Coordinate and integrate of plans and programmes with the line agencies in RE development on Cooperative Basis.
5. Work in close collaboration with the MOC/DBUK's staff and various agencies concerned in rural electrification development aiming at accomplishing the study in line with his duties.
6. Identify or project new development program or project of rural electrification development on cooperative basis by way of accommodating and designing new developmental ideas and recommendation to be adapted at MOC/DBUK.
7. Prepare and submit progress reports of the duties together with the Team Leader's in the aspect of electrical engineering.

Qualification required :

- a) University graduate having Master's Degree in Electrical Engineering.
- b) Having 5 to 10 years experience in the related major;
- c) Good knowledge of English;
- d) Proven ability and experience in engineering on rural electrification in development countries;

e) Practical experience in project or program study and implementation in line with the electrical engineering;

f) Preferable having sufficient knowledge on rural electrification development on cooperative basis in developing countries in South East Asia.

C. Senior Business and Finance Specialist (7 month).

This specialist will have experience in business and finance and identification, and sourcing of business and financial aspect in rural electrification development environment.

The principle duties will among others be :

1. Preparation of work plan for conducting the study of the relevant duty in business and finance.
2. Conducting the study in line and/or based on the guidance of the Team Leader in relevant aspect.
3. Maintain a well-managed team work coordinated by the Team Leader.
4. Coordinate and integrated of plans and programmes with the line agencies in RE development on cooperative basis in the aspect of business and finance.
5. Work in close collaboration with the MOC/DBUK's staff and various agencies concerned in rural electrification development in business and financial aspects, aiming at accomplishing the study in line with his duties.

6. Identify of possible new development program or project of rural electrification development on cooperative basis in the aspect of business and finance, by way of accommodating and designing new developmental ideas and recommendation to be adapted at MOC/DBUK.
7. Prepare and submit progress reports of the duties together with the Team Leader's in the aspect of business and finance.

Qualification required :

- a) University graduate having Masther's Degree in Economics/Business and Finance;
- b) Having 5 to 10 years experience in the related major;
- c) Good knowledge of English;
- d) Proven ability and experience in business and financial aspect (on rural electrification development) in developing countries;
- e) Practical experience in project or program study and implementation in the aspect of business and finance;
- f) Preferable having sufficient knowledge in the business and financial aspect of rural electrification development on cooperative basis in developing countries in South East Asia.

NOTE :

Comprehensively, the study shall cover all the aspect stated on page 3 point 4 of the TOR.

JICA